

青少年のインターネット利用に 関する調査研究 概要版

令和7年4月

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

報告書URL：<https://www.glocom.ac.jp/activities/project/10734>



INNOVATION
NIPPON

2025

目次

1. 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p003
2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況・・・・・・・・ p007
3. スマートフォン・タブレット端末の活用・・・・・・・・・・・・・・・・ p021
4. インターネット利用トラブル・・・・・・・・・・・・・・・・ p026
5. ペアレンタルコントロール・・・・・・・・・・・・・・・・ p031
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況・・・・・・・・ p051
7. 偽・誤情報との関わり・・・・・・・・・・・・・・・・ p061
8. 青少年インタビュー調査・・・・・・・・・・・・・・・・ p071
9. 青少年のスマートフォン・タブレット端末活用事例と効果・・・・・・・・ p079
10. 青少年のインターネット関連トラブルとペアレンタルコントロール・学校での管理状況・・・・・・・・ p084
11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例・・・・・・・・ p092
12. 青少年に身近な偽・誤情報・・・・・・・・・・・・・・・・ p107
13. 青少年のインターネット利用に関する国内外の政策動向・・・・・・・・ p110
14. 青少年の安心・安全なインターネット利用に向けた提言・・・・・・・・ p116

1

調査概要

1. 調査概要

背景・目的

日本政府において、2021年6月には「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第5次）」が決定され、2023年6月には「ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ」が公表される中、青少年の適切なインターネット利用の促進に、産官学で高い関心が集まっている。また、諸外国でも大きな課題となっており、新たな法整備を実施している国も少なくない。

このような状況で、わが国における青少年のインターネット利用に関する適切な施策を検討するには、実証研究を実施し、エビデンスベースで進めることが肝要である。そこで本研究では、青少年自身とその保護者を対象とした調査を軸に、青少年のインターネット利用に関する幅広い研究を行い、わが国がとるべき施策について検討する。

調査事項

1. 青少年のスマートフォン・タブレット端末の利用実態（利用率や利用開始時期、利用形態など）
2. 青少年によるインターネット上での情報発信行動や、交流・コミュニケーションの状況
3. 青少年によるインターネット上での交流相手や情報発信によるプライバシーや個人情報の公開状況
4. 青少年のスマートフォン・タブレット端末のポジティブな活用（学習利用やヘルスケアへの応用など）
5. インターネット利用におけるトラブルの現状と種類（使い過ぎや人間関係、健康被害、金銭トラブルなど）
6. 家庭内でのルール設定や守られている状況（ペアレンタルコントロールの利用度合い・有効性など）
7. 青少年の偽・誤情報への接触、真偽判断の状況、および拡散行動や対処方法
8. 国内外における青少年のインターネット利用に関連する法的対応や政策動向
9. インタビュー調査による青少年個々人の利用事例やトラブル経験、保護者・学校の管理・指導状況
10. 青少年のインターネット利用に関する教育・啓発手法や効果の実態

1. 調査概要

調査内容

1. 文献調査

国内外の報告書、学術論文、統計データを調査し、青少年のスマートフォン・タブレット活用事例や関連する知見を整理。結果は報告書にまとめ、アンケート調査票にも反映。

2. アンケート調査分析

保護者対象の予備調査を実施し、スクリーニングと基礎データ収集を実施。その後、20～69歳の保護者とその子ども（青少年）を対象に本調査を実施。対象としたのは、長子が中学生か高校生の家庭における、保護者と青少年である。サンプルは学齢・性別で2×6のブロックに分け、200名ずつの合計4,800名（保護者・青少年各2,400名）を対象。保護者・青少年を同一の家庭とすることで、回答を比較・分析できる設計とした。

3. インタビュー調査

スマートフォン・タブレットを利用する青少年（中学生～18歳未満）10名に対し、半構造化インタビューを実施。ポジティブな活用例、トラブル対処、管理実態、政策対応、偽・誤情報への対応を調査。オンライン形式で実施し、保護者の同意・同席のもとで進行。

4. 有識者会議

有識者会議を開催し、研究成果について議論した。

有識者会議メンバー

上沼紫野（LM虎ノ門南法律事務所 弁護士）

小木曾健（国際大学GLOCOM 客員研究員）

鈴木朋子（ITライター・スマホ安全アドバイザー）

曾我部真裕（京都大学大学院法学研究科 教授）

松岡英治（安心ネットづくり促進協議会 部長）

米田謙三（早稲田摂陵高等学校 教諭）

グーグル合同会社

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

1. 調査概要

青少年の安心・安全なインターネット利用に向けた提言

本調査研究では、以下の14個の提言を導出した。詳しい内容は第14章を参照。

行政への提言

1. 家庭内ルールづくりの支援強化
2. ペアレンタルコントロールサービスのさらなる普及支援
3. ペアレンタルコントロールサービスの使い方に関する啓発（特に利用時間管理等）
4. 青少年・保護者双方への啓発の拡充と啓発コンテンツポータルサイトの創設
5. ポジティブなIT活用とトラブル事例や対処方法に関する啓発の強化

学校・教育現場への提言

6. 偽・誤情報への対応力を育む啓発・教材の拡充
7. デジタル技術を活かした教育推進：国際交流・個別最適化・地域格差の解消など

プラットフォーム事業者への提言

8. 年齢確認の実効性向上
9. 「子ども向けアプリ」のさらなる開発・実装
10. 青少年向けの啓発コンテンツの作成と分かりやすい表示

保護者・家庭への提言

11. 親子で話し合いながら、「利用時間」「利用場所」のルールを再点検する
12. 保護者も共に学びつつ「トラブル対応方法」や「安全な使い方」を親子で共有する

研究者・学術セクターへの提言（今後の研究課題）

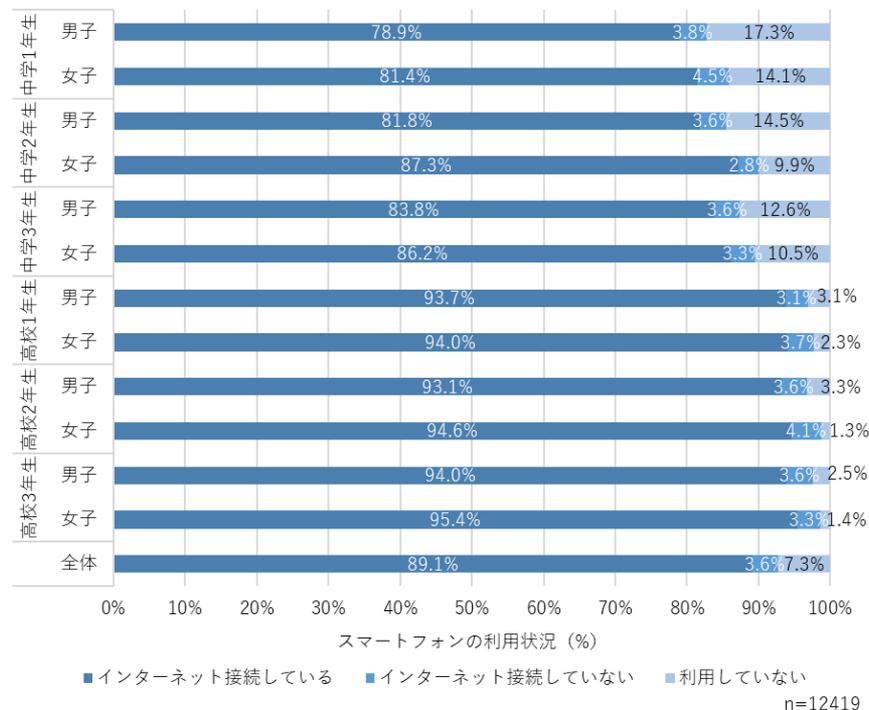
13. 携帯端末利用の影響に関する実態調査と研究の深化
14. 各種ペアレンタルコントロール・啓発の効果検証

2 スマートフォン・タブレット端末での インターネット利用状況

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

スマートフォンの利用状況

- 保護者が回答した「子ども（長子）」の利用状況が分析の対象である。
- インターネットに接続しているスマートフォンの利用率は学齢が上がるほど高まり、中学1年生時点で男子78.9%、女子81.4%が利用している（図表2.1）。
- 高校進学時に、さらに利用者が増加する。高校1年生では男子93.7%、女子94.0%となり、ほぼ全員がインターネットに接続したスマートフォンを利用している状況である。

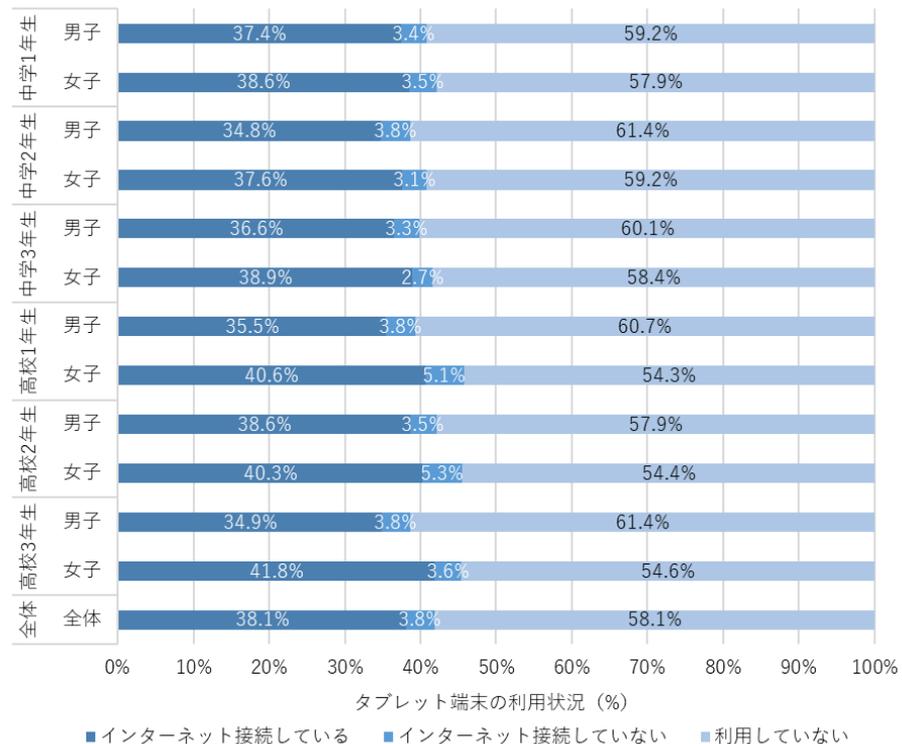


図表2.1 スマートフォンの利用状況（保護者回答・性別学齢別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

タブレット端末の利用状況

- 本調査で扱うタブレット端末はGIGA端末を除く。
- インターネットに接続しているタブレット端末の利用者は、全体で38.1%にとどまる（図表2.2）。
- 性別・学齢で顕著な差は見られず、スマートフォンほど高い利用率には至っていない。



n=12419

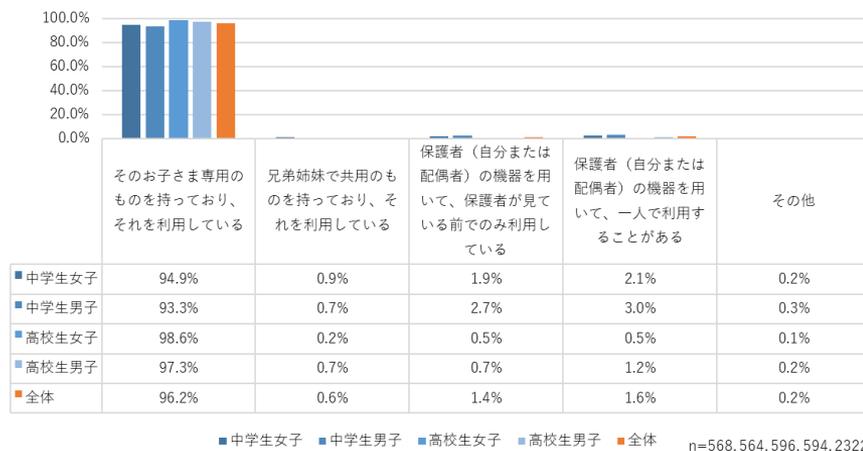
図表2.2 タブレット端末の利用状況（保護者回答・性別学齢別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

スマートフォンとタブレットの利用形態

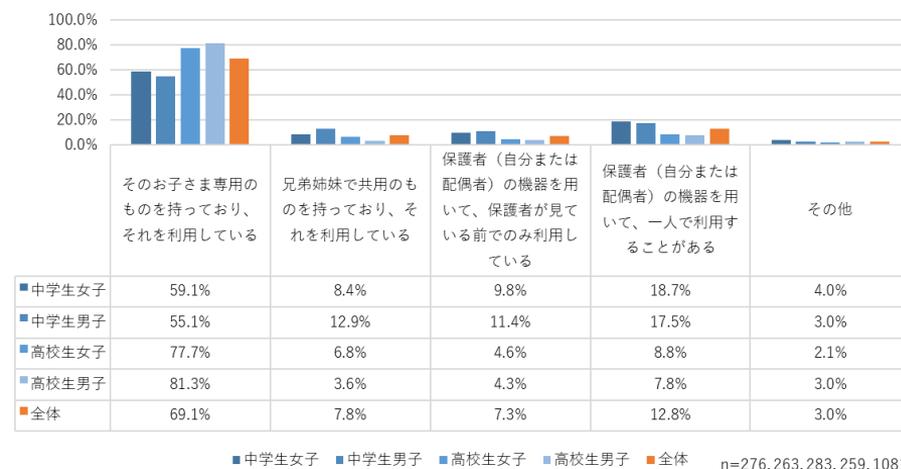
- スマートフォンでは「子ども専用の端末を持っており利用している」割合が96.2%と非常に高い（図表2.3）。
- タブレット端末は「子ども専用の端末を持っている」割合が69.1%で、スマートフォンと比べるとやや低い（図表2.4）。

スマートフォンの利用形態の割合（%）



図表2.3 スマートフォンの利用形態（保護者回答・性別中学高校別）

タブレットの利用形態の割合（%）

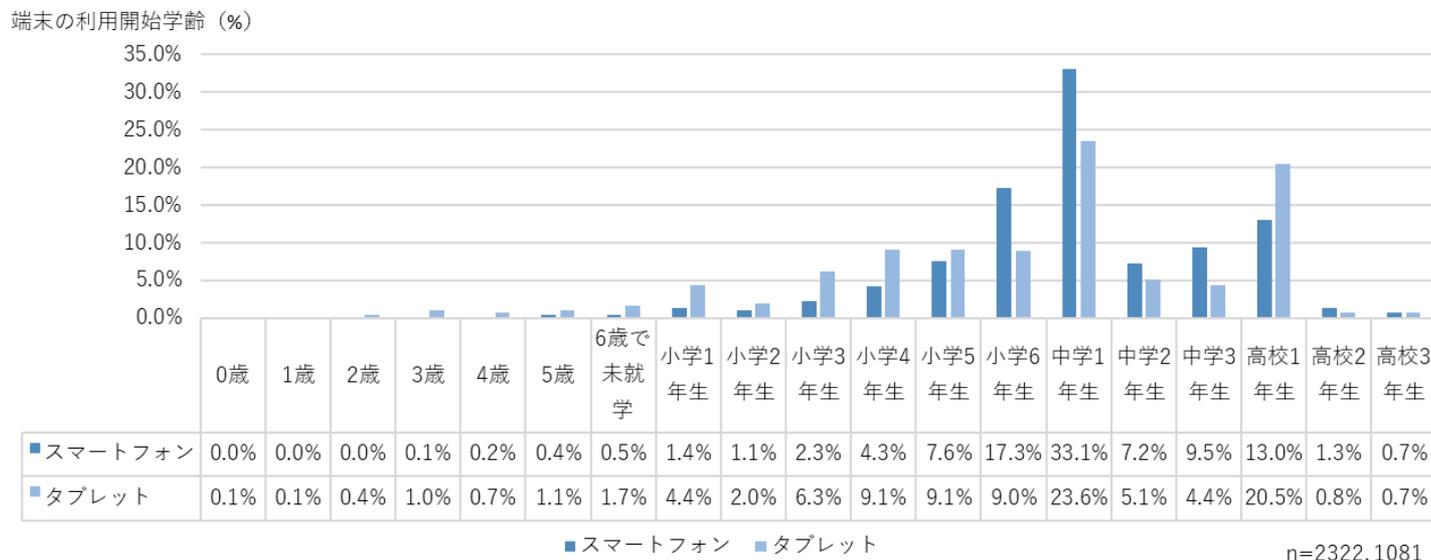


図表2.4 タブレット端末の利用形態（保護者回答・性別中学高校別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

端末の利用開始時期

- スマートフォン・タブレットともに「中学1年生から利用を開始」が最多（スマートフォン33.1%、タブレット23.6%）（図表2.5）。
- 最大の学齢以外では、スマートフォンは小6から利用を始めるケースも多い一方、タブレットは高校入学時（高1）に新たに利用開始する割合が比較的高い。



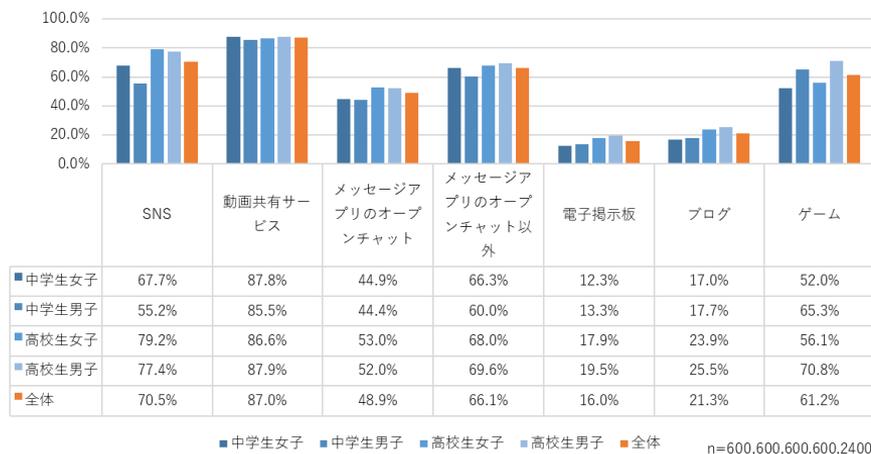
図表2.5 端末の利用開始時期（保護者回答）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

サービスの利用状況

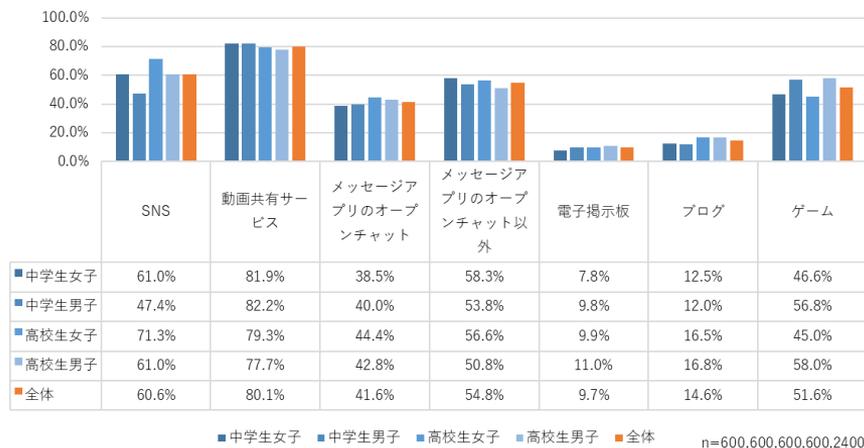
- 「動画共有サービス」（87.0%）が最も利用率が高く、次いで「SNS」（70.5%）、「メッセージアプリのオープンチャット以外」（66.1%）の順であった（図表2.6）。
- 中学生男子は「SNS」「メッセージアプリ」などの利用率が低めで、女子と比べると性差が大きい。
- 保護者の認識では利用率が青少年回答より1割ほど低いことが多く、一部のサービス利用を保護者が把握していないケースもある（図表2.7）。

サービス利用の割合（青少年）（%）



図表2.6 サービス利用の割合（青少年回答・性別中学高校別）

サービス利用の割合（保護者）（%）



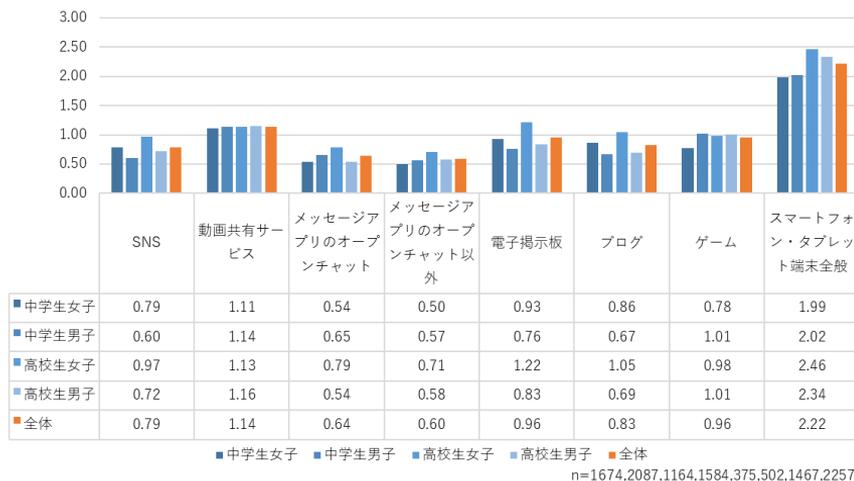
図表2.7 サービス利用の割合（保護者回答・性別中学高校別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

サービス利用時間

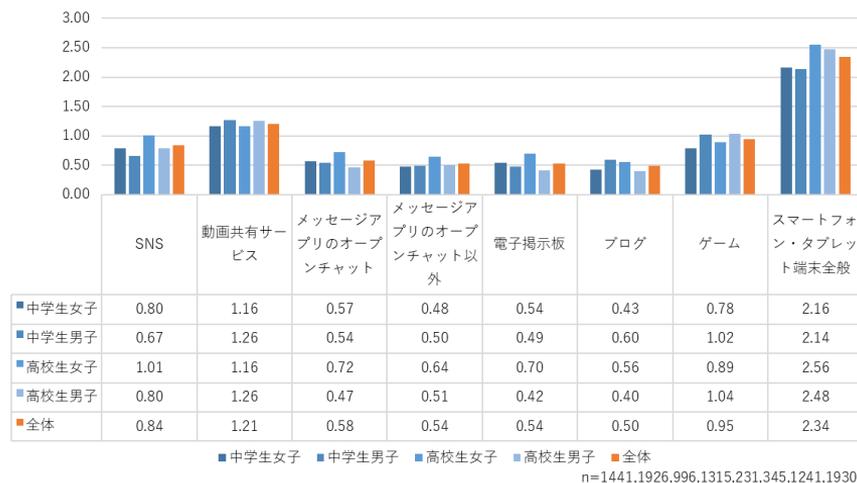
- スマートフォン・タブレットの1日平均利用時間は中高生で2.22時間、最も長いのは高校生女子の2.46時間（図表2.8）。
- 「動画共有サービス」の平均利用時間が最も長く1.14時間、「SNS」「電子掲示板」などは性別で利用時間に差がみられる。
- 保護者の認識では平均2.34時間と、むしろ青少年回答より長めに見積もっている（図表2.9）。

サービス別の利用時間（青少年）（時間）



図表2.8 サービス利用時間（青少年回答・性別中学高校別）

サービス別の利用時間（保護者）（時間）



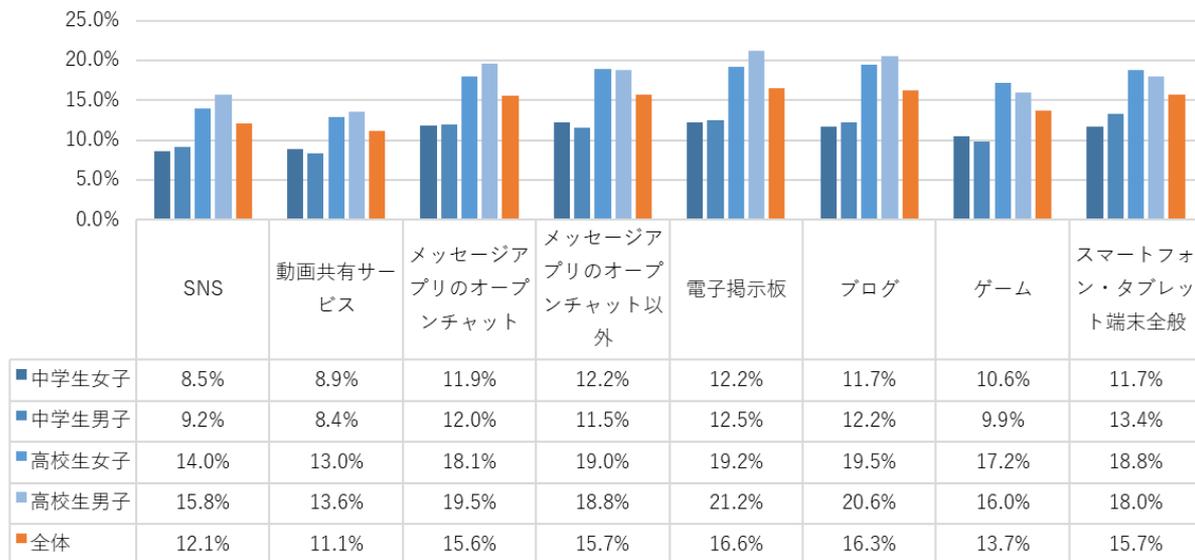
図表2.9 サービス利用時間（保護者回答・性別中学高校別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

利用時間が「わからない」と回答した保護者の割合

- 中学生より高校生の方が「わからない」割合が10%近く高く、特に高校生の方が保護者に把握されにくい傾向（図表2.10）。

サービス利用時間が「わからない」割合（保護者）（%）



■中学生女子 ■中学生男子 ■高校生女子 ■高校生男子 ■全体

n=600,600,600,600,2400

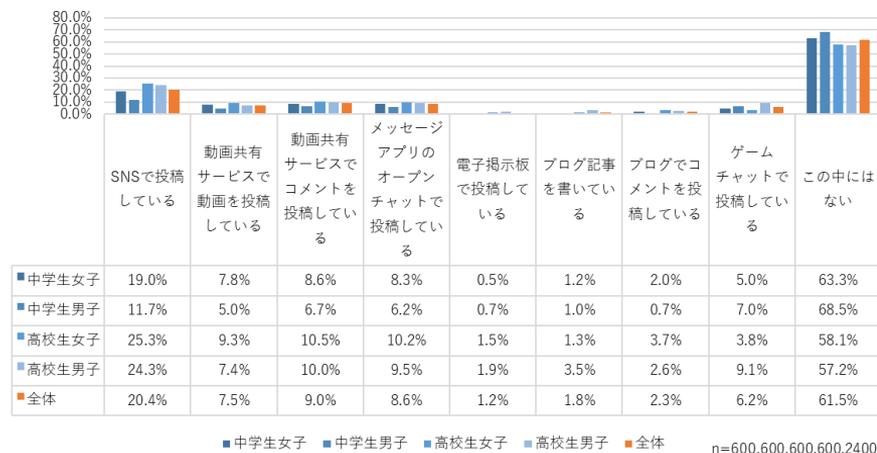
図表2.10 サービス利用時間がわからない割合（保護者回答・性別中学高校別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

青少年による情報発信行動

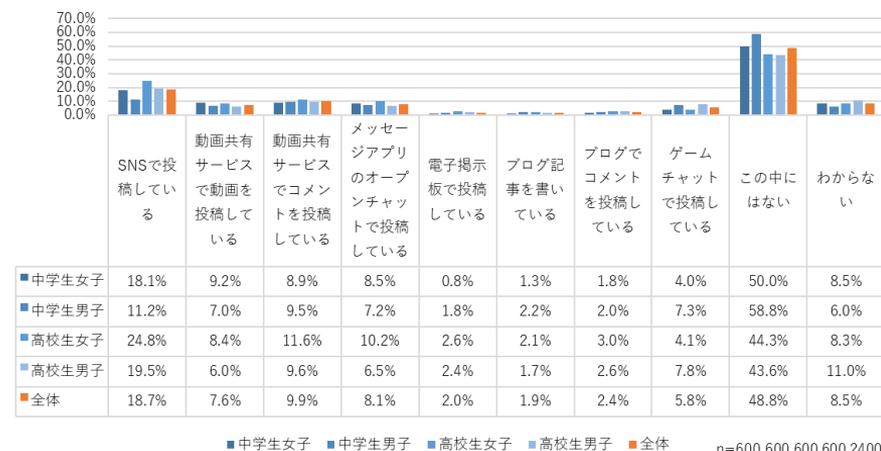
- 全体的に「何も情報発信していない」割合がもっとも大きく、中学生では6～7割、高校生でも約5割（図表2.11）。
- 情報発信している中では「SNSで投稿」が最も多く、高校生女子は約25%が投稿経験を有する。「動画共有サービスでコメント投稿」「メッセージアプリのオープンチャットで投稿」も1割弱存在。
- 保護者は、自分の子どもが情報発信をしていると考える割合が、青少年自身の回答よりもやや高い。また、男子高校生の「わからない」がやや多い（図表2.12）。

情報発信行動（青少年）（%）



図表2.11 青少年による情報発信行動（青少年回答・性別中学高校別）

情報発信行動（保護者）（%）



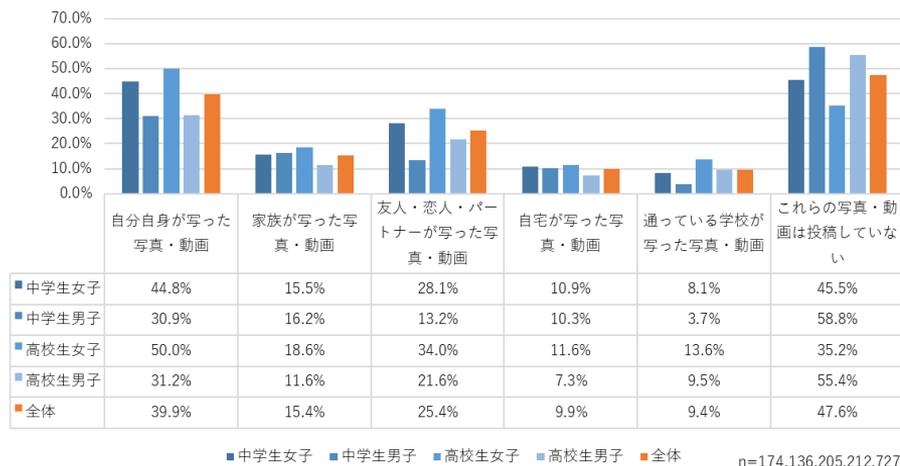
図表2.12 青少年による情報発信行動（保護者回答・性別中学高校別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

投稿している写真・動画

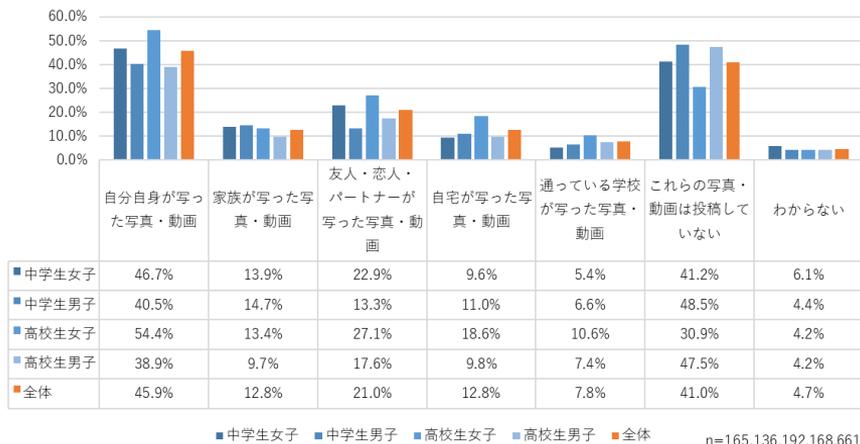
- 「何も投稿しない」 (47.6%) が最多だが、次いで「自分自身が写った写真・動画」 (39.9%) が多い (図表2.13)。
- 高校生女子は半数が自分の写真・動画を投稿しており、学齢・性別による差が大きい。
- 保護者は「自分自身が写った写真・動画」 (45.9%) を投稿していると認識する人が多く、実際の青少年回答より高い (図表2.14)。友人や学校などの写った写真の投稿については、保護者は低く見積もる傾向がある。

投稿している写真・動画 (青少年) (%)



図表2.13 投稿している写真・動画 (青少年回答・性別中学高校別)

投稿している写真・動画 (保護者) (%)



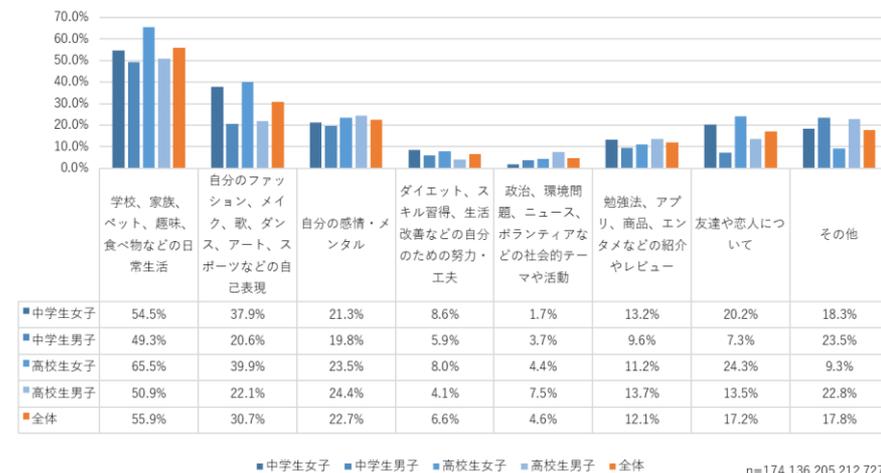
図表2.14 投稿している写真・動画 (保護者回答・性別中学高校別)

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

投稿内容の傾向

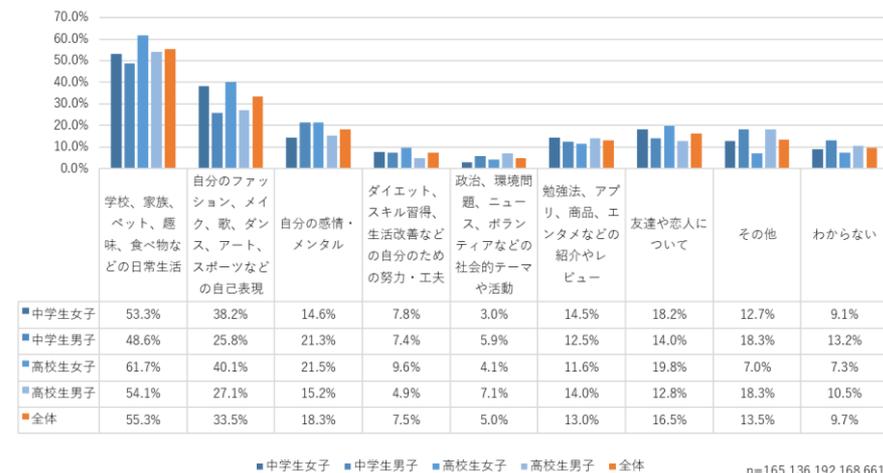
- 「日常生活に関する投稿」が55.9%で最も多く、「自己表現」「感情・メンタル」に関連する投稿が続く（図表2.15）。全体的に高校生女子が投稿を行う割合が高く、自分の興味関心や身近な出来事を発信している。
- 保護者側も「日常生活に関する投稿」が最多であると認識しており、大枠では青少年の実態とおおむね合致（図表2.16）。ただし、「わからない」とする保護者が1割程度存在し、特に男子に関する不確実性が高い。

投稿している内容（青少年）（%）



図表2.15 投稿している内容（青少年回答・性別中学高校別）

投稿している内容（保護者）（%）



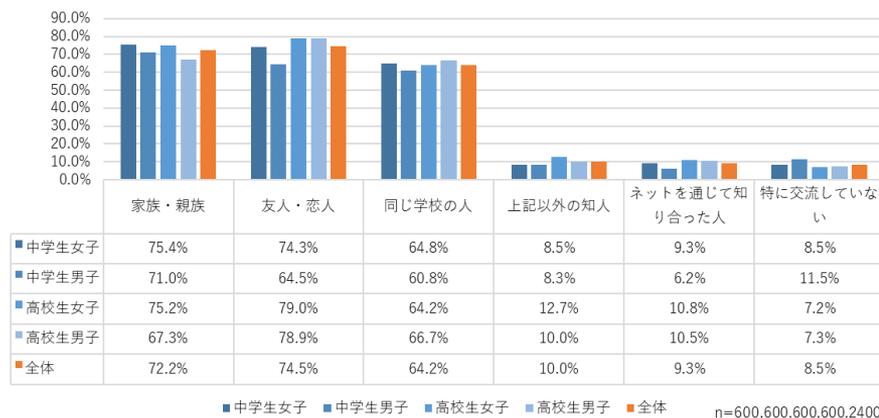
図表2.16 投稿している内容（保護者回答・性別中学高校別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

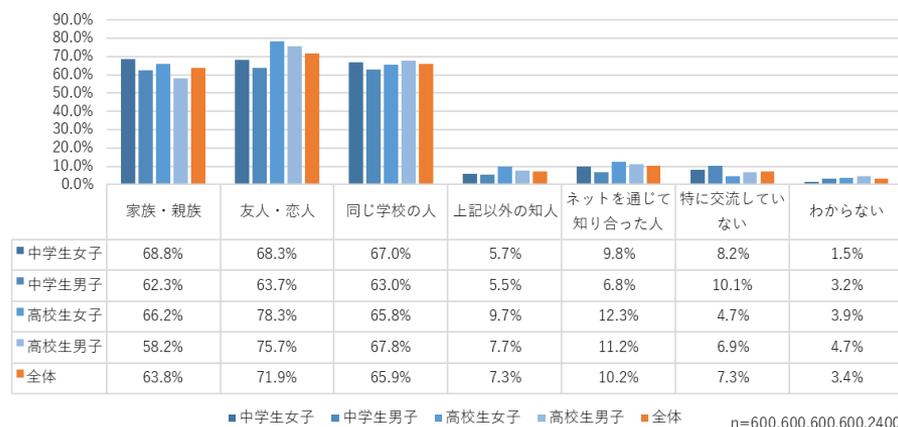
インターネット上での交流状況

- 友人や家族、同じ学校の人との交流がメインで、高校生になると家族より友人との交流が優勢となる（図表2.17）。
- インターネット上だけで知り合った人との交流は1割前後だが、高校生で増える傾向がある。
- 保護者の回答も概ねの傾向に違いはない（図表2.18）。

交流相手（青少年）（%）



交流相手（保護者）（%）



図表2.17 インターネット上での交流相手（青少年回答・性別中学高校別）

図表2.18 インターネット上での交流相手（保護者回答・性別中学高校別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

インターネット上で知り合った人と会った経験

- 青少年は91.1%が「会ったことはない」と回答し、ごく一部を除き実際に会うことは少ない（図表2.19）。
- 保護者回答でも8割超が「会ったことはない」としており、大半で認識は一致するが、「わからない」も1割前後存在（図表2.20）。

知り合った人と会っている回数（青少年）（%）



図表2.19 インターネット上で知り合った人と会っている回数
（青少年回答・性別中学高校別）

知り合った人と会っている回数（保護者）（%）



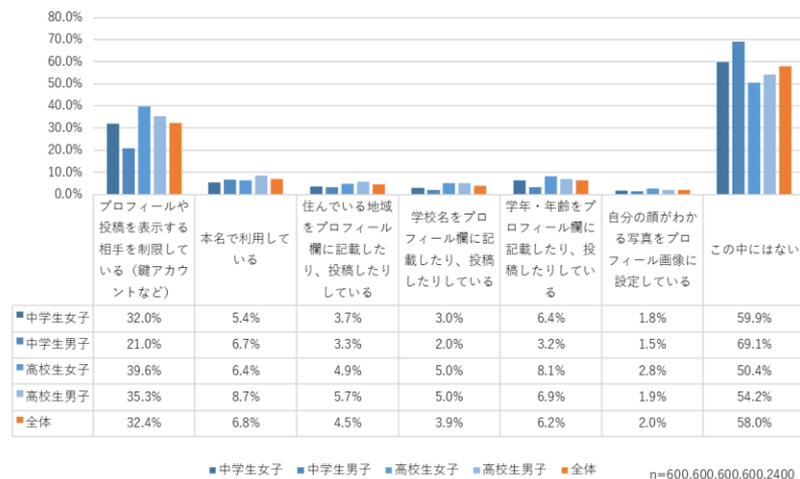
図表2.20 インターネット上で知り合った人と会っている回数
（保護者回答・性別中学高校別）

2. スマートフォン・タブレット端末でのインターネット利用状況

プライバシー設定の状況

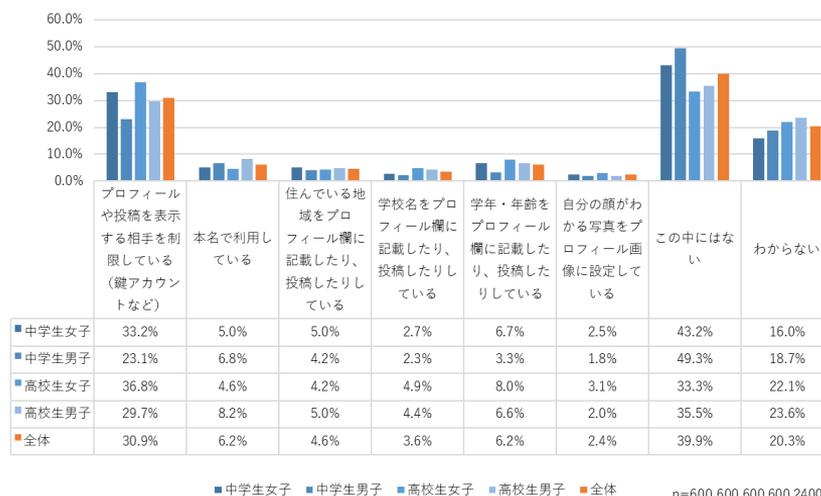
- 非公開アカウント利用は32.4%（図表2.21）。実名利用は6.8%にとどまるが、公開範囲を制限していない層が6～7割ほど存在するといえる。
- 保護者回答も大きな傾向は同様だが、「わからない」が20.3%と高め（図表2.22）。特に高校生のプライバシー設定は5人に1人が状況を把握できていない。

プライバシー状況（青少年）（%）



図表2.21 プライバシー状況（青少年回答・性別中学高校別）

プライバシー状況（保護者）（%）



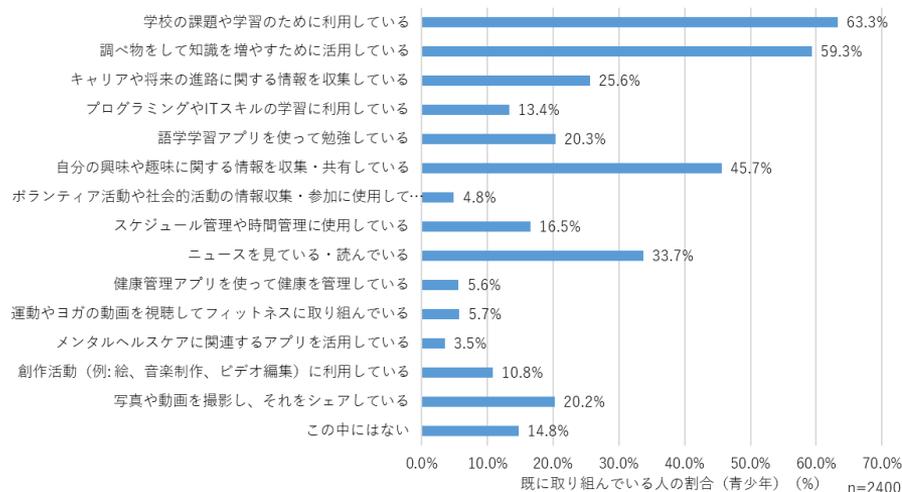
図表2.22 プライバシー状況（保護者回答・性別中学高校別）

3 スマートフォン・タブレット端末の 活用

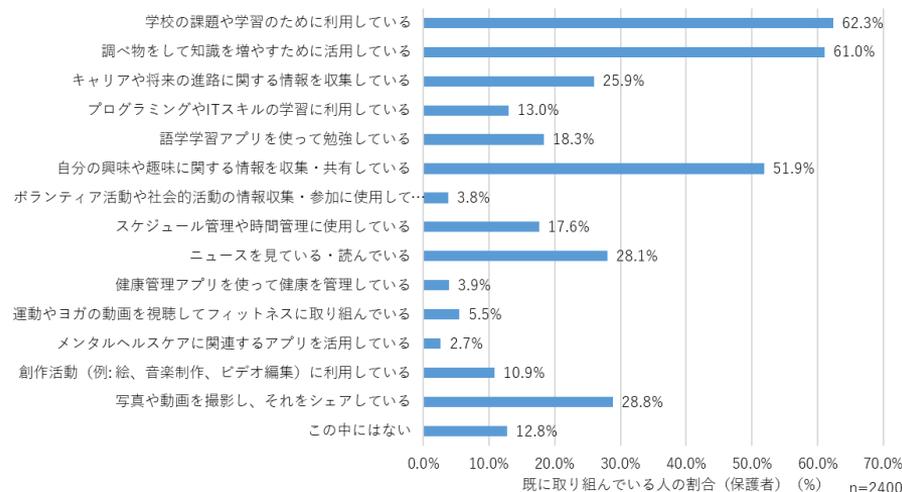
3. スマートフォン・タブレット端末の活用

スマートフォン・タブレットの活用

- 「学校の課題や学習のために利用」（63.3%）が最多で、「調べ物」（59.3%）、「趣味情報の収集・共有」（45.7%）が続く（図表3.1）。学校以外のスキル学習やヘルスケア利用は1～2割とやや低い。
- 保護者も同様に、学校課題や調べ物への利用と回答する人が多く、子どもと認識は大きくずれていない（図表3.3）。



図表3.1 ポジティブな活用で既に行っている事柄（青少年回答）

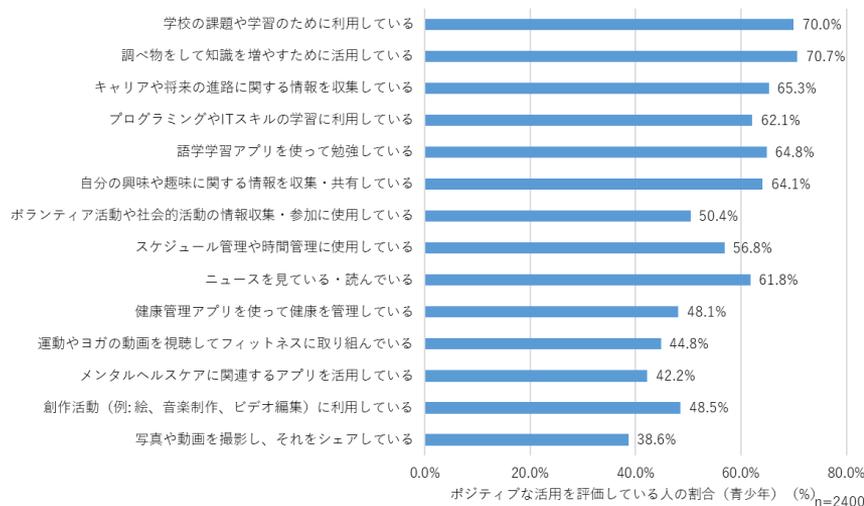


図表3.3 ポジティブな活用で既に行っている事柄（保護者回答）

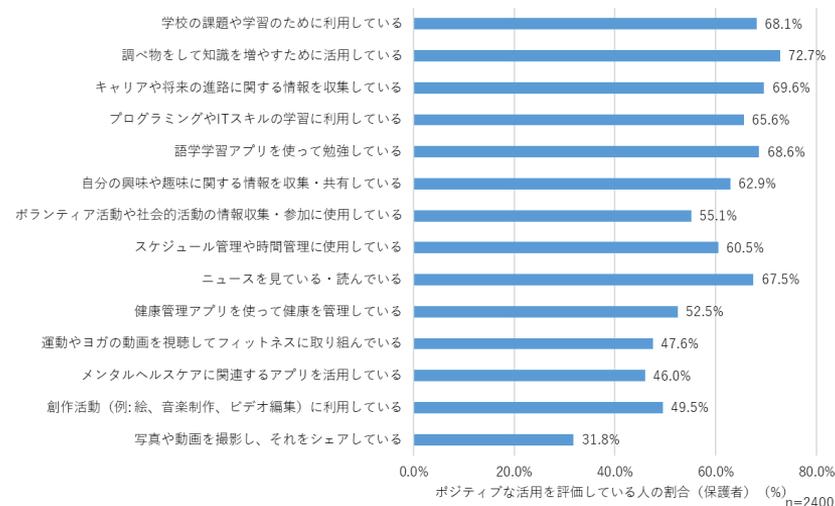
3. スマートフォン・タブレット端末の活用

ポジティブな活用への評価

- 青少年は「調べ物」や「学校課題」に最も良い影響があると評価し、約7割が肯定（図表3.8）。
- 保護者は「調べ物」に加え、「キャリア・将来の進路情報」「語学学習アプリ」などを高く評価している（図表3.10）。



図表3.8 活用を評価している人の割合（青少年回答）



図表3.10 活用を評価している人の割合（保護者回答）

3. スマートフォン・タブレット端末の活用

デジタル機器利用の最大のメリット

- 青少年の自由回答分析では情報収集の容易さや友人といつでも連絡できる利便性、情報の共有の容易さなどを大きなメリットと感じていることが示された（図表3.13）。
- 保護者の自由回答分析でも、知識獲得、家族や友人との連絡が容易になる点、周囲と連絡を取れる点などが評価されていた（図表3.19）。



図表3.13 デジタル機器の利用に対するメリット（青少年回答）

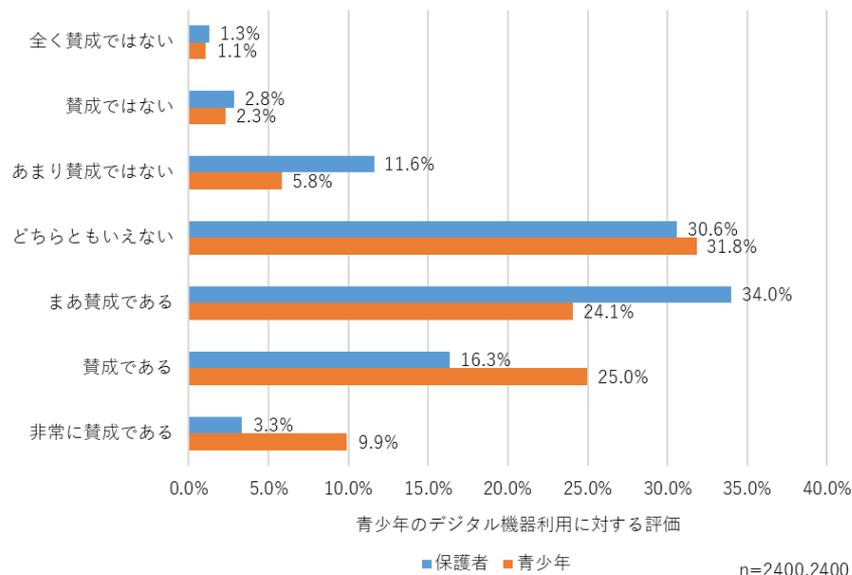


図表3.19 デジタル機器の利用に対するメリット（保護者回答）

3. スマートフォン・タブレット端末の活用

デジタル機器利用への全体的評価

- 青少年は「賛成（「まあ賛成である」を含む）」が59.0%で、保護者は53.6%とやや低い（図表3.28）。
- いずれも「どちらともいえない」が3割前後あり、強い反対は1割に満たない。



図表3.28 デジタル機器の利用に対する評価の割合

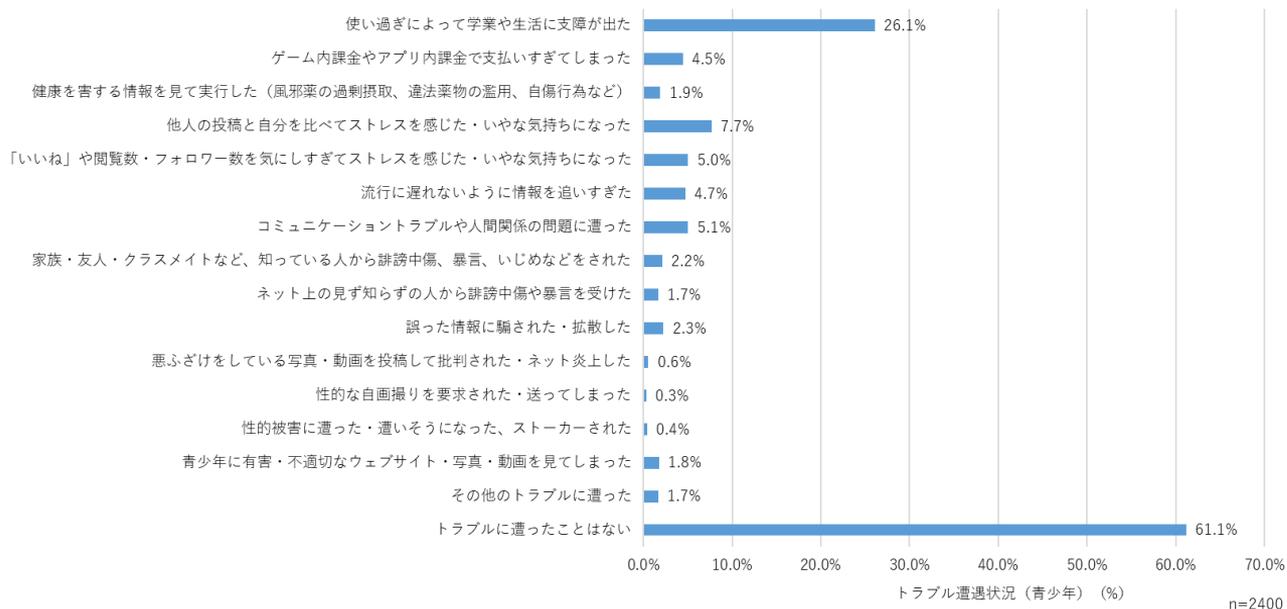
4

インターネット利用トラブル

4. インターネット利用トラブル

インターネット利用時のトラブル（青少年回答）①

- 青少年の4割が何らかのトラブル経験あり、「使い過ぎで学業・生活に支障」が26.1%と最多（図表4.1, 4.2）。次いで「他者の投稿との比較によるストレス」「コミュニケーショントラブル」が目立つ。



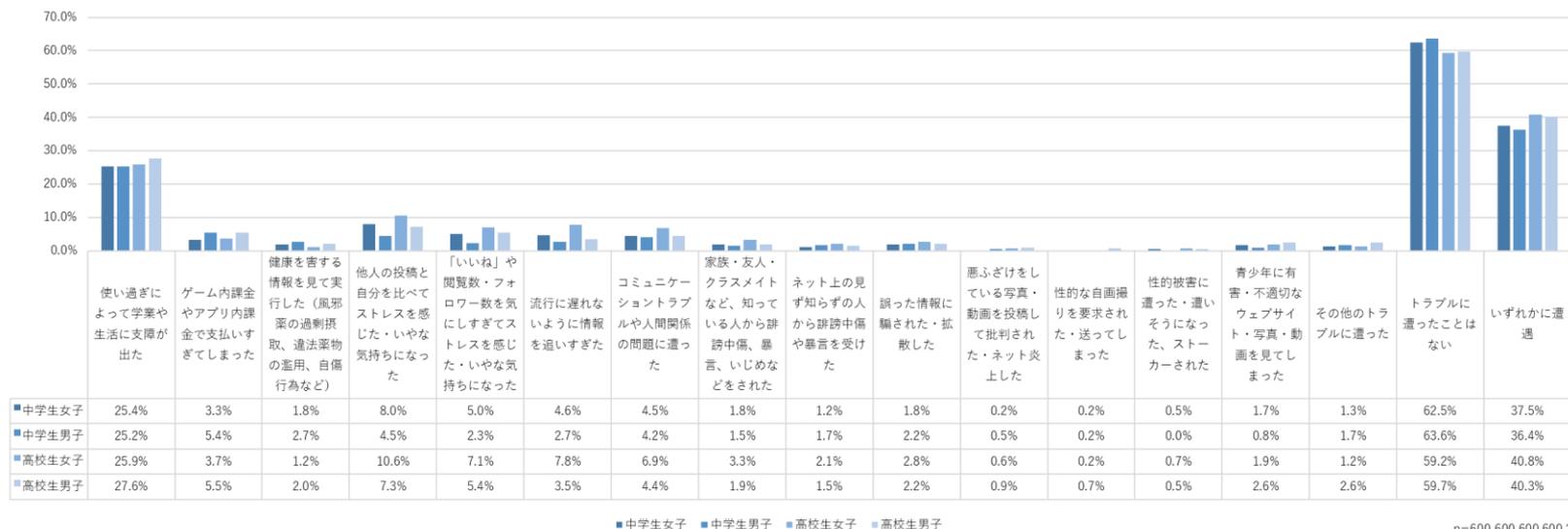
図表4.1 遭遇したトラブル（青少年回答）

4. インターネット利用トラブル

インターネット利用時のトラブル（青少年回答）②

- 全体的にトラブルの遭遇経験は高校生の方が多くっており、特に女子高校生の他者との比較に起因するトラブル、男子高校生の使い過ぎの問題によるトラブルが多いことが明らかになっている。

トラブル遭遇状況（青少年）（%）

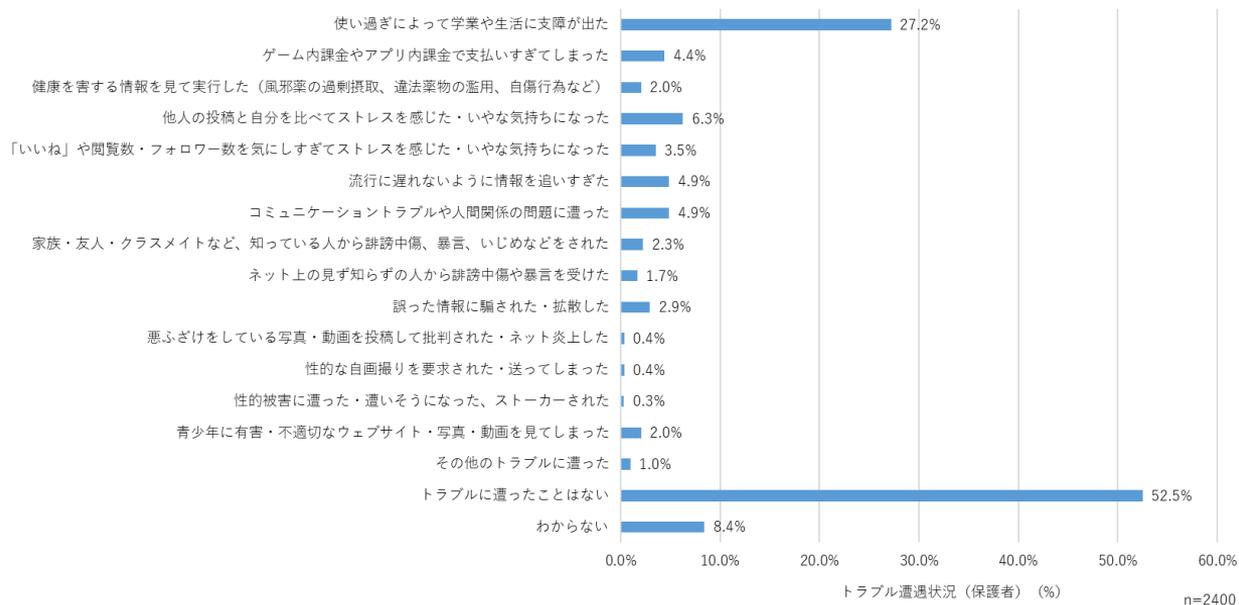


図表.4.2 遭遇したトラブル（青少年回答・性別中学高校別）

4. インターネット利用トラブル

インターネット利用時のトラブル（保護者回答）

- 保護者回答でも「使い過ぎによる支障」がトップで27.2%、次点が「他者の投稿との比較ストレス」6.3%（図表4.3）。
- 「わからない」も8.4%あり、保護者が把握できていないトラブルも一定数存在。



図表4.3 遭遇したトラブル（保護者回答）

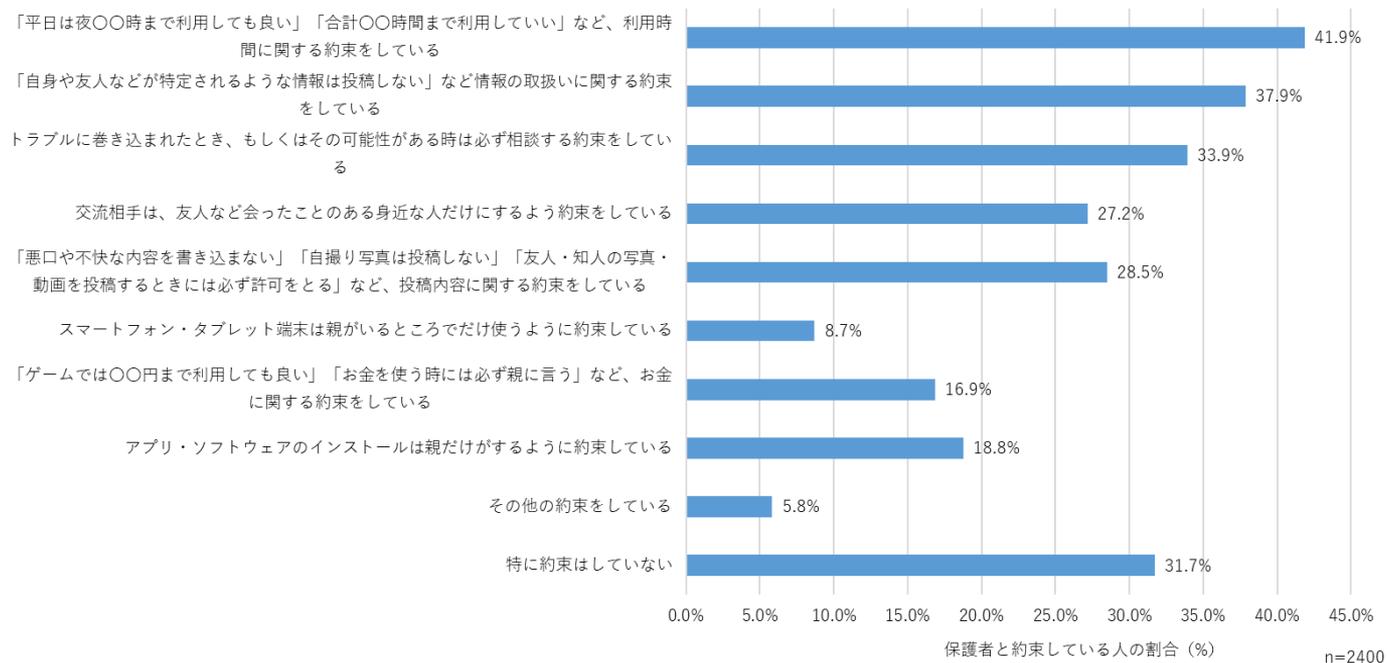
5

ペアレンタルコントロール

5. パレンタルコントロール

家庭内ルールの設定状況①

- 約7割の青少年が保護者と何らかのルールを約束しており、最も多いのは「利用時間に関する約束」である（図表5.1）。

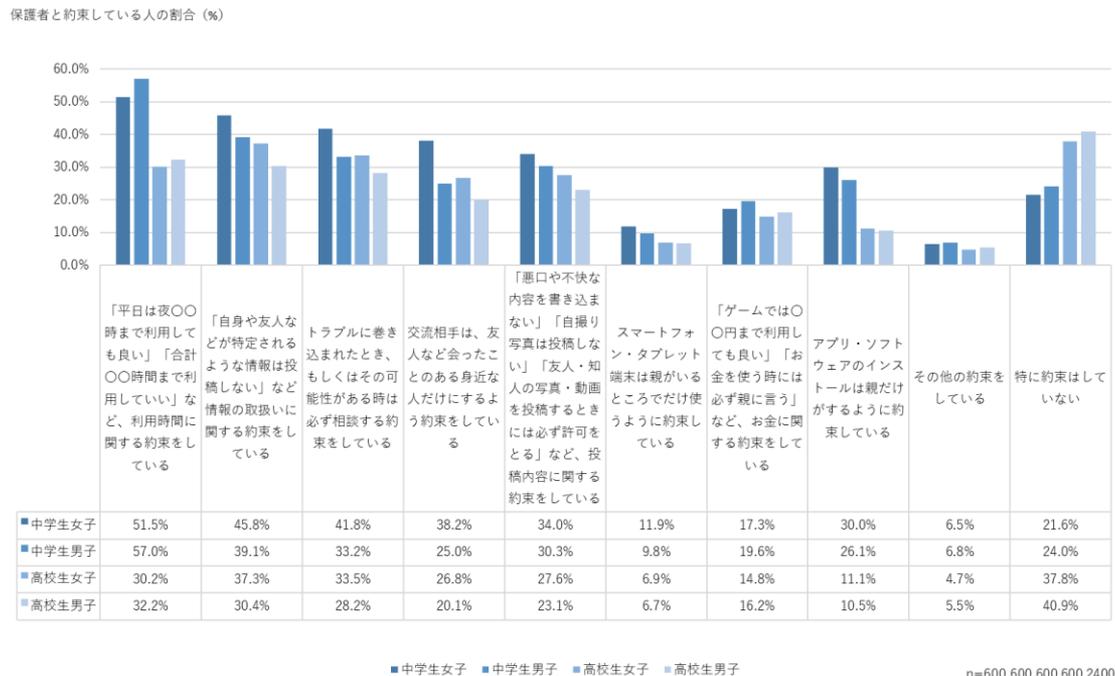


図表5.1 家庭内で約束している内容（青少年回答・全体）

5. ペアレンタルコントロール

家庭内ルールの設定状況②

- 中学生の方が約束率が高く、特に中学生女子において「アプリのインストールは親のみ」「トラブルに巻き込まれた時は必ず相談する」など、細かなルール設定が多い傾向にある（図表5.2）。

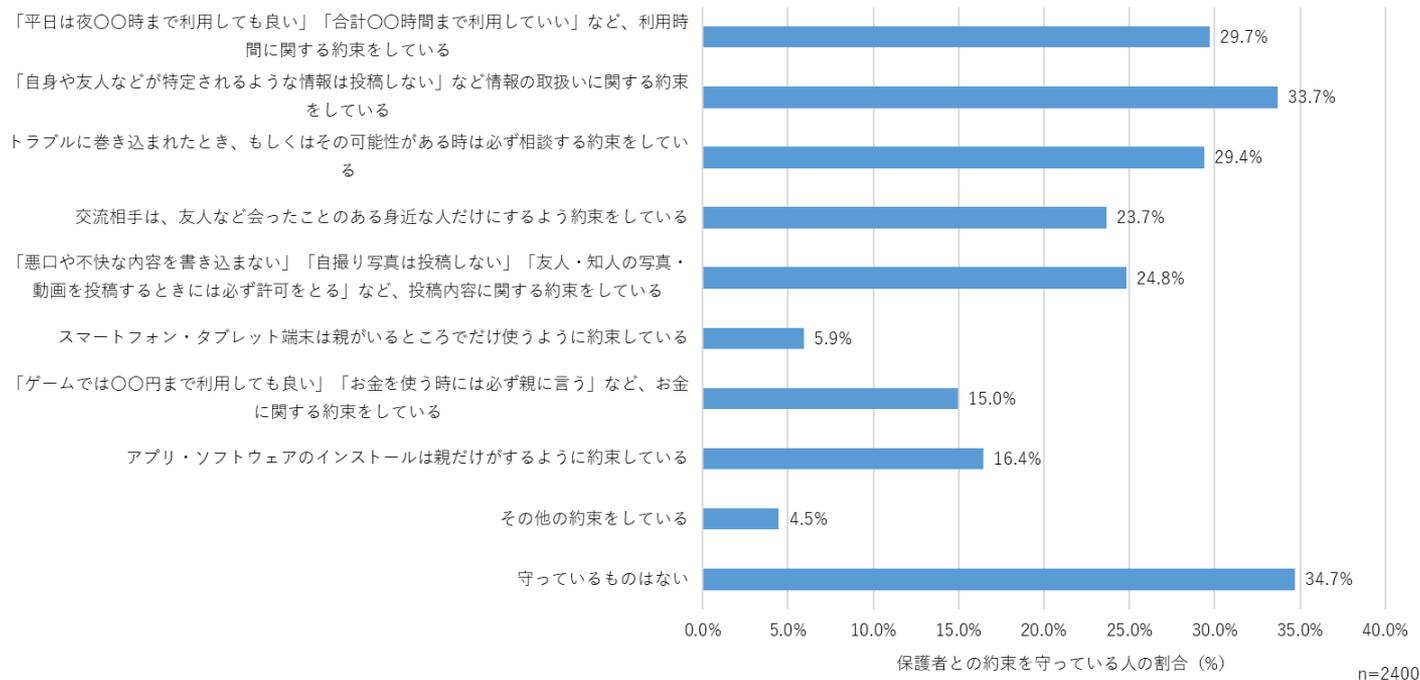


図表5.2 家庭内で約束している内容（青少年回答・性別中学高校別）

5. ペアレンタルコントロール

守られている家庭内ルール の状況

- 最多は「守っているものはない」（34.7%）で、「情報の取り扱いに関する約束」「利用時間に関する約束」と続く。

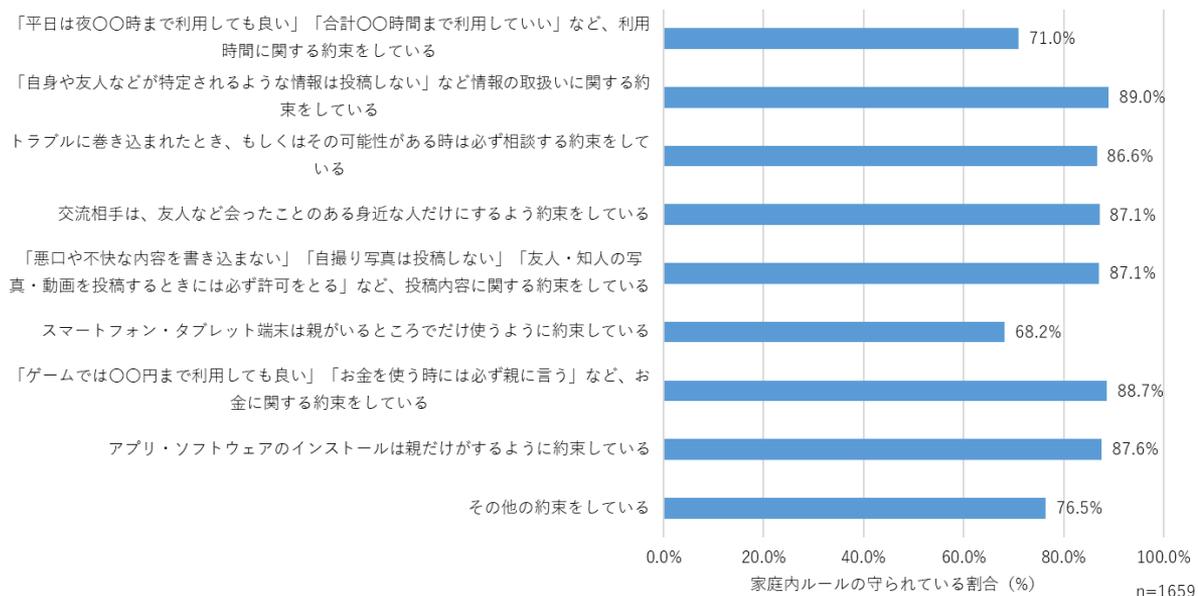


図表5.5 家庭内で守られている約束（青少年回答・全体）

5. ペアレンタルコントロール

家庭内ルールの遵守状況（青少年回答）

- それぞれのルールが守られている割合は、85%以上守られているものは9個中6個で、特に情報の取扱い（89.0%）、お金の管理（88.7%）、アプリのインストール（87.6%）が高い（図表5.9）。
- 親のいる場所での使用（68.2%）や利用時間の約束（71.0%）は低く、自己管理に関する約束は守られにくい傾向がある。

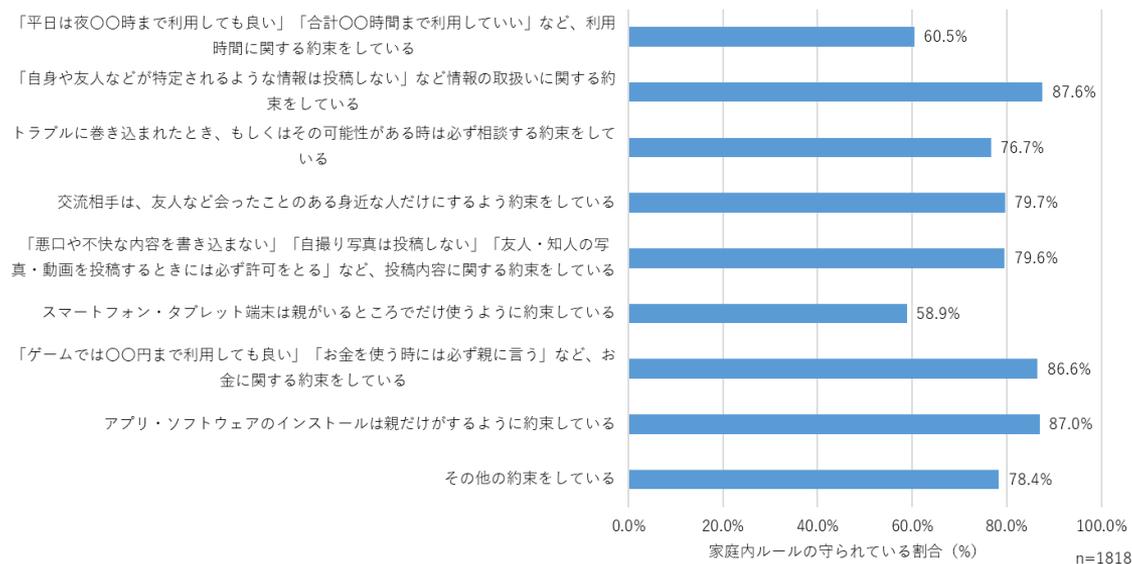


図表5.9 家庭内で約束が守られている割合（青少年回答・全体）

5. ペアレンタルコントロール

家庭内ルールの遵守状況（保護者回答）

- 保護者の認識では85%以上守られている約束は3つのみで、情報の取扱い（87.6%）、アプリのインストール（87.0%）、お金の管理（86.6%）が上位（図表5.11）。全体的に青少年の認識よりも低い傾向。
- 守られている割合が低いのは、親のいる場所での使用（58.9%）や利用時間の約束（60.5%）で、青少年の認識とほぼ一致。



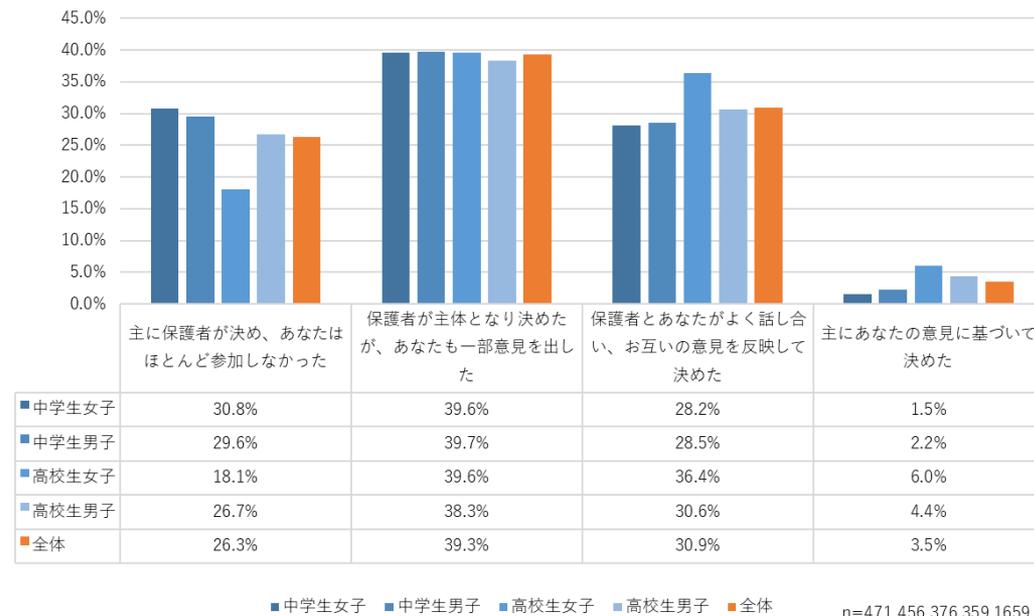
図表5.11 家庭内で約束が守られている割合（保護者回答・全体）

5. ペアレンタルコントロール

家庭内ルールの決定状況

- 「保護者が主体となり決めたが、一部意見を出した」（39.3%）と「保護者と話し合い互いの意見を反映した」（30.9%）が上位を占めている（図表5.13）。基本的には保護者が主体となって決めており、そこに青少年が意見を出す、あるいは話し合っ決めて決めるパターンが多いことがわかる。
- 特に高校生女子では青少年の意見が強く反映される傾向が顕著で、保護者主体の割合が他の層より10%前後低いことが確認された。

ルールの決め方（青少年）（%）

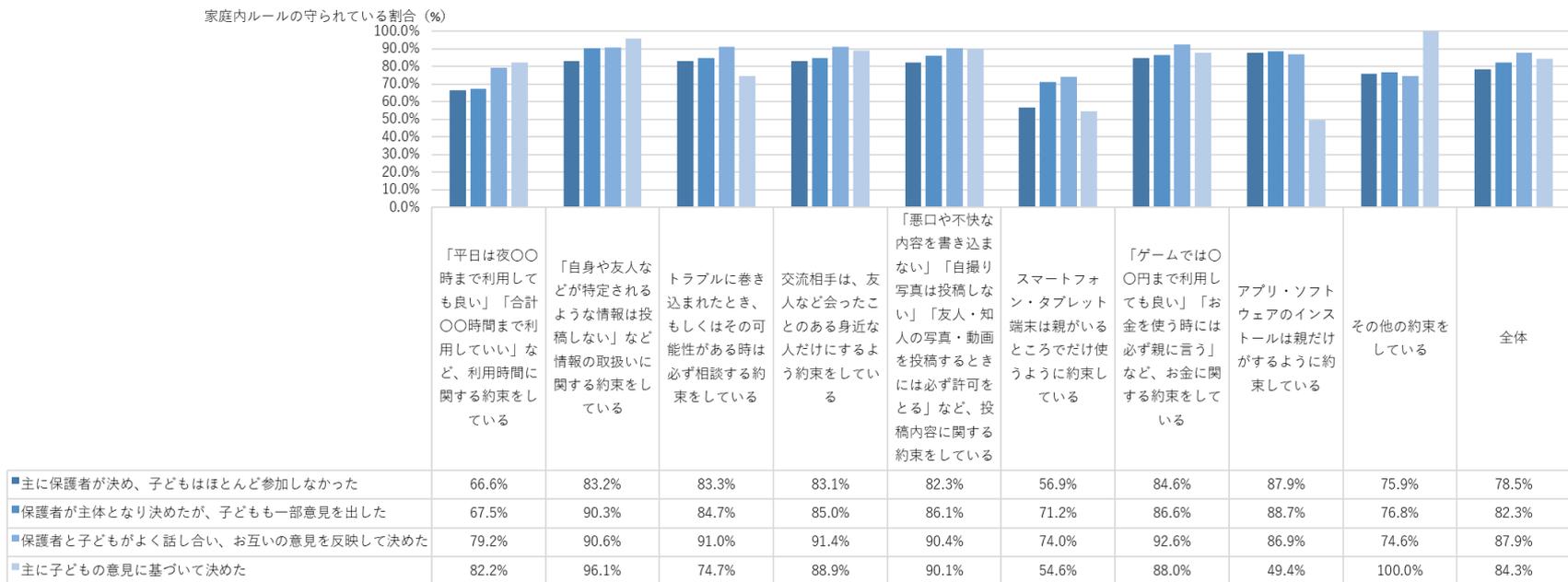


図表5.13 家庭内ルールをどのように決定したのか（青少年回答・性別中学高校別）

5. ペアレンタルコントロール

家庭内ルールの決定方法と約束の遵守状況

- ルールが守られている割合を決定方法別にみると、「親子がよく話し合った」（87.9%）が最も高く、「保護者主体で子どもはほとんど参加しない」（78.5%）が最も低い（図表5.15）。



n=1029,919,824,664,692,214,412,470,141,1659

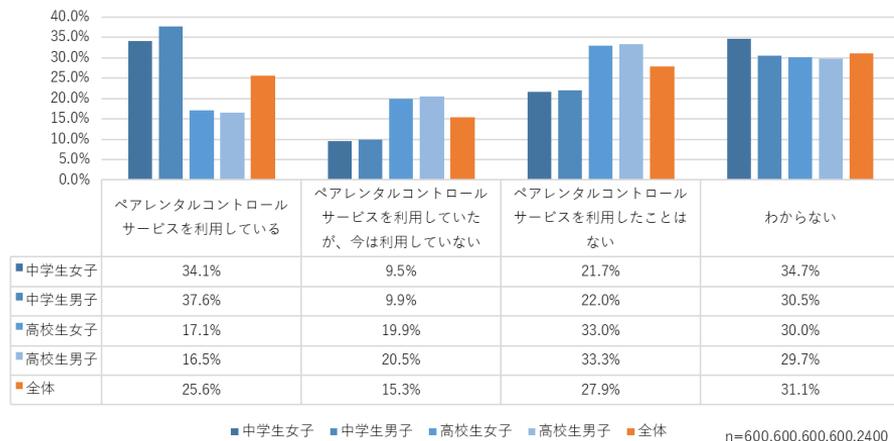
図表5.15 家庭内ルールの守られている割合（青少年回答・性別中学高校別）

5. ペアレンタルコントロール

ペアレンタルコントロールサービスの利用状況

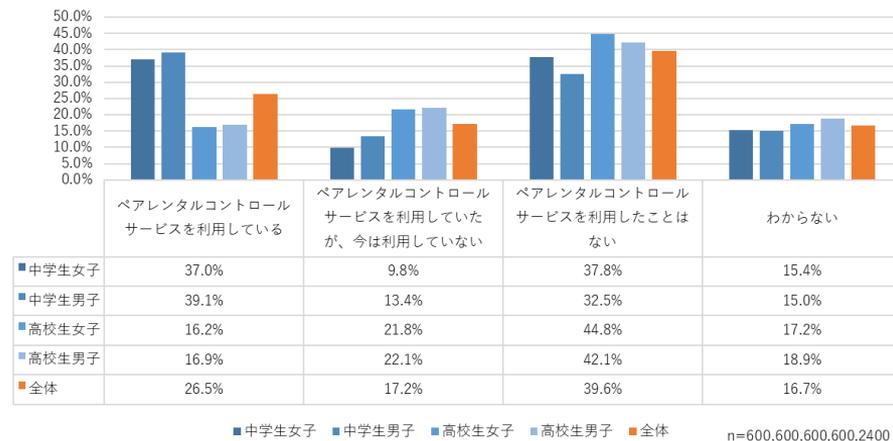
- 「利用している」 (25.6%) よりも「わからない」 (31.1%) や「利用したことはない」 (27.9%) がやや多く、青少年が利用を認識していない実態がある (図表5.16)。中学生は利用率が高く女子34.1%、男子37.6%なのに対し、高校生は「以前使っていたが今は使っていない」や「利用したことがない」割合が大きい。
- 保護者では「利用したことはない」 (39.6%) が最多であるが、「わからない」 (16.7%) も一定数おり、導入の有無を把握していない層が存在している (図表5.17)

ペアレンタルコントロールの利用状況 (青少年) (%)



図表5.16 ペアレンタルコントロールサービスの利用状況 (青少年回答・性別中学高校別)

ペアレンタルコントロールの利用状況 (保護者) (%)

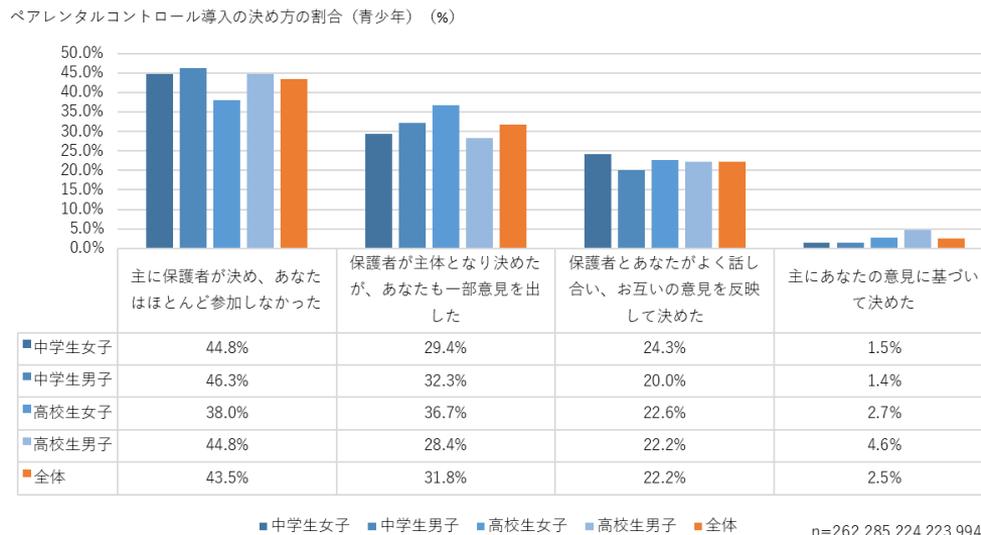


図表5.17 ペアレンタルコントロールサービスの利用状況 (保護者回答・性別中学高校別)

5. ペアレンタルコントロール

ペアレンタルコントロールサービスの導入決定方法

- ペアレンタルコントロール導入決定では「主に保護者が決め、ほとんど参加しなかった」（43.5%）が最多で、「保護者が主体となり決めたが、一部意見を出した」（31.8%）が続く（図表5.18）。子どもの意見はほとんど反映されず、家庭内ルールの決定方法とは異なる傾向が見られる。
- 性別・学年差は大きくないが、女子高校生は比較的意見が反映されやすい傾向があり、家庭内ルールの決定方法とも一致する（図表5.18）。

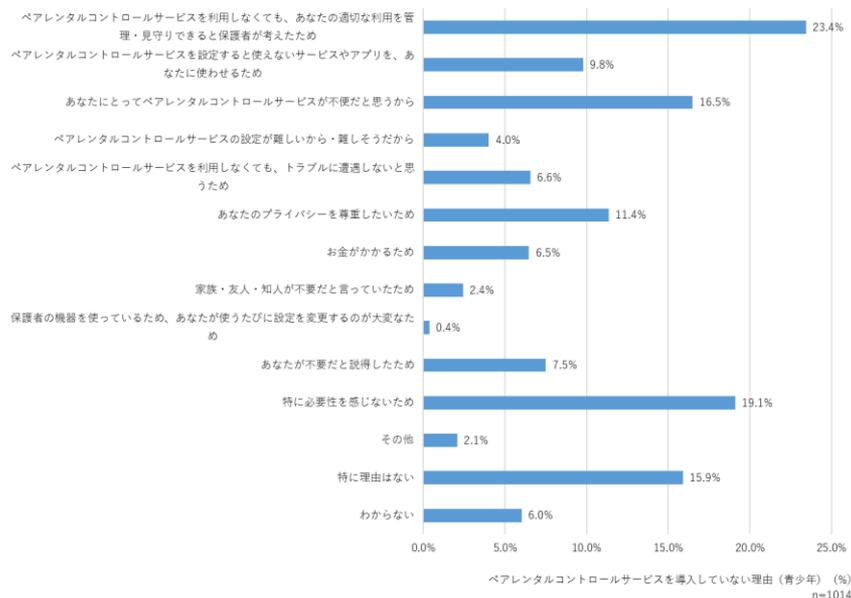


図表5.18 ペアレンタルコントロールサービスの導入決定方法（青少年回答・全体）

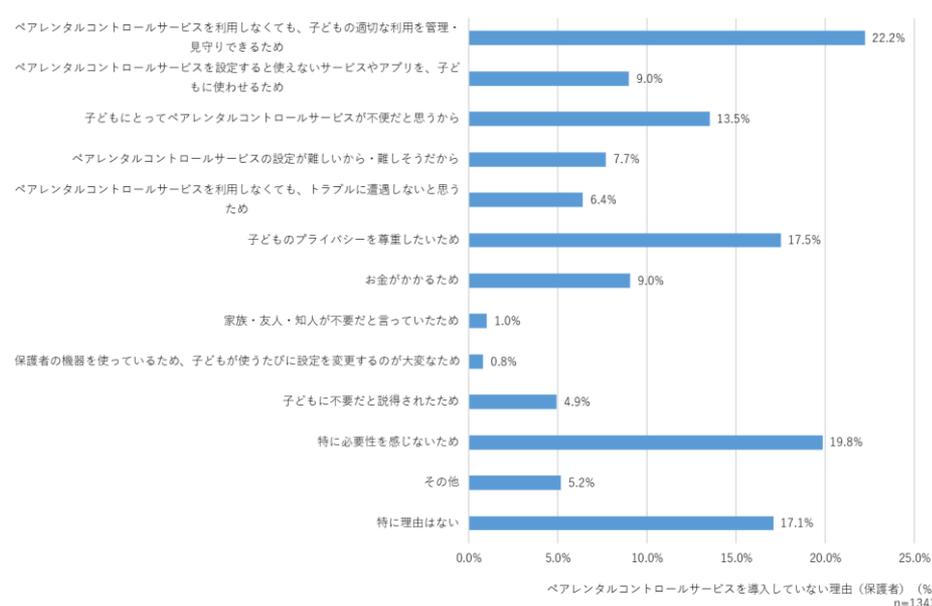
5. ペアレンタルコントロール

ペアレンタルコントロールサービスを導入していない理由

- 青少年の回答では、「保護者が管理や見守り可能と考えた」（23.4%）、「必要性を感じない」（19.1%）、「不便だと思う」（16.5%）が上位である（図表5.20）。保護者も同様の傾向で「管理や見守りができる」（22.2%）、「必要性を感じない」（19.8%）が多い。また、「子どものプライバシーを尊重したい」（17.5%）が多い（図表5.22）。



図表5.20 ペアレンタルコントロールサービスを導入していない理由
(青少年回答・全体)

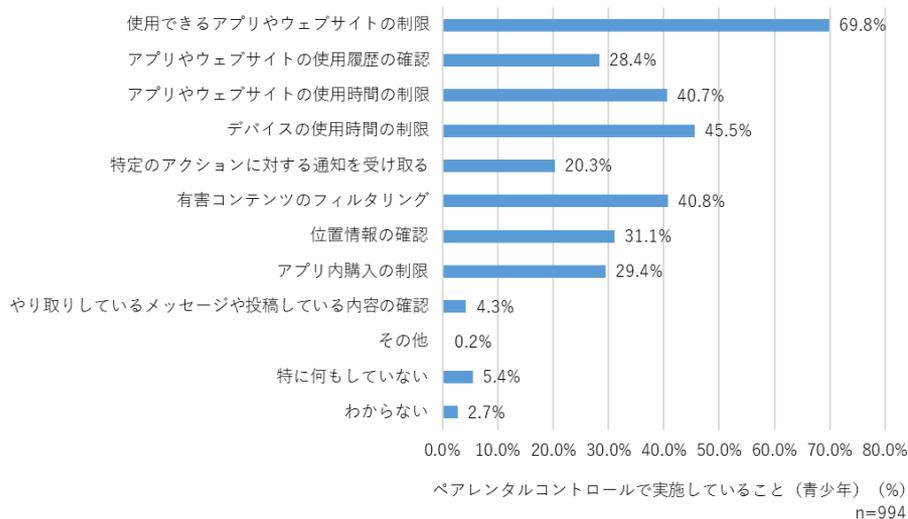


図表5.22 ペアレンタルコントロールサービスを導入していない理由
(保護者回答・全体)

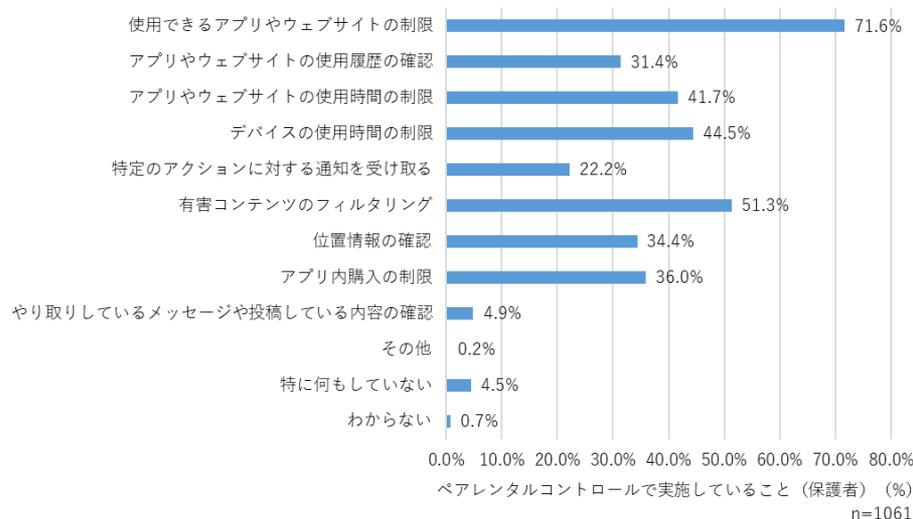
5. ペアレンタルコントロール

ペアレンタルコントロールサービスで実施していること

- 青少年回答では、「使用できるアプリやウェブサイトの制限」（69.8%）が最も多く、「デバイスの使用時間の制限」（45.5%）、「有害コンテンツのフィルタリング」（40.8%）が続いている（図表5.24）。
- 保護者回答では「有害コンテンツのフィルタリング」（51.3%）が青少年回答より高く、リスク回避が主目的である認識がうかがえる（図表5.26）。



図表5.24 ペアレンタルコントロールサービスで実施していること
（青少年回答・全体）

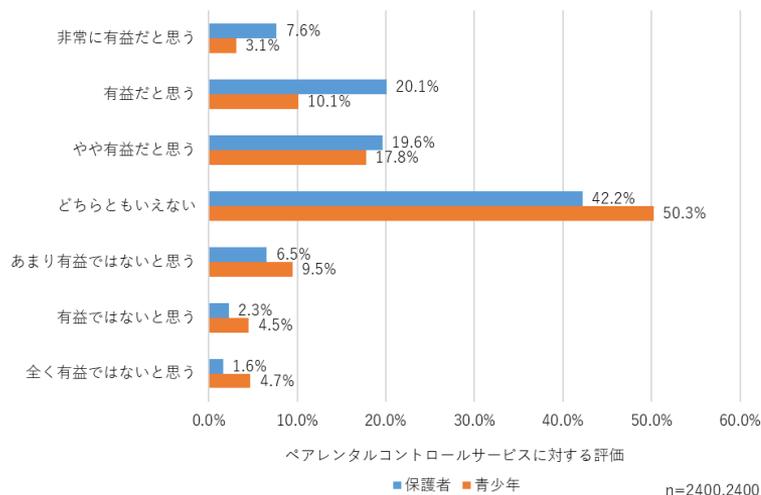


図表5.26 ペアレンタルコントロールサービスで実施していること
（保護者回答・全体）

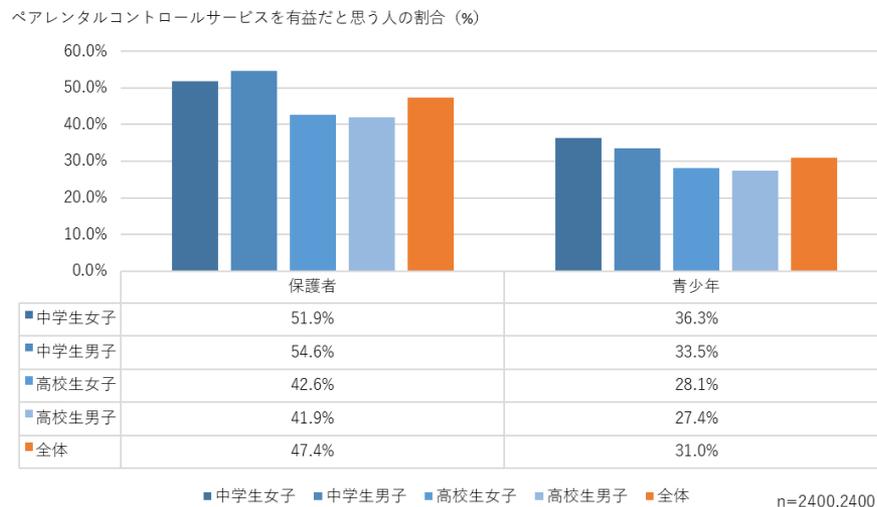
5. ペアレンタルコントロール

ペアレンタルコントロールサービスへの評価

- 保護者は「どちらともいえない」42.2%が最多だが、有益と考える人（「やや有益」「有益」「非常に有益」の合計）は4割超（図表5.28）。青少年では「どちらともいえない」が半数近くを占め、有益と感じる割合がやや低い。
- 性別・中高別では中学生の方が「有益」と感じやすい。保護者の有益だと感じる率47.4%に対し、青少年は31.0%であり、1.5倍ほど保護者の方がポジティブにとらえている（図表5.29）。



図表5.28 ペアレンタルコントロールサービスに対する評価（全体）

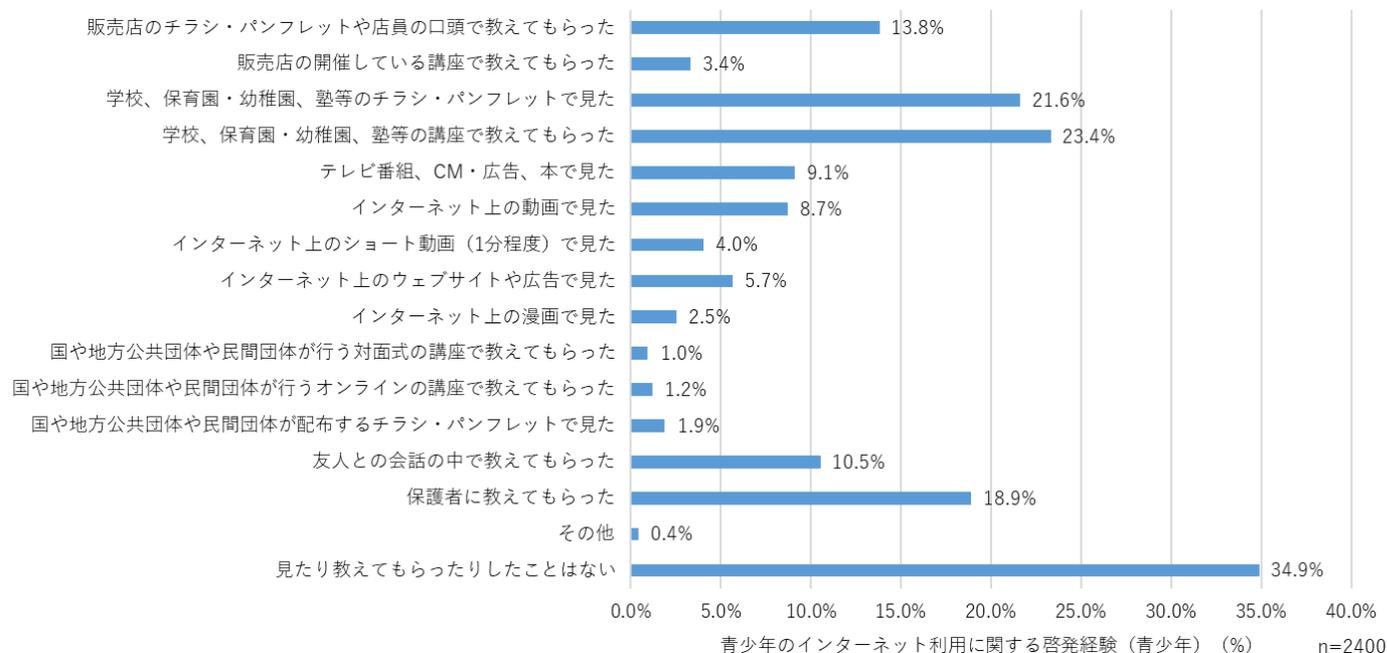


図表5.29 ペアレンタルコントロールサービスを有益だと思う人の割合（性別中学高校別）

5. パレンタルコントロール

青少年のインターネット利用に関する啓発経験（青少年回答）

- 「見たり教えてもらったりしたことはない」34.9%が最多で、3人に1人は啓発未経験（図表5.30）。経験者の多くは「学校や塾等の講座」23.4%や「チラシ・パンフレット」21.6%といった教育機関由来の啓発が中心である。

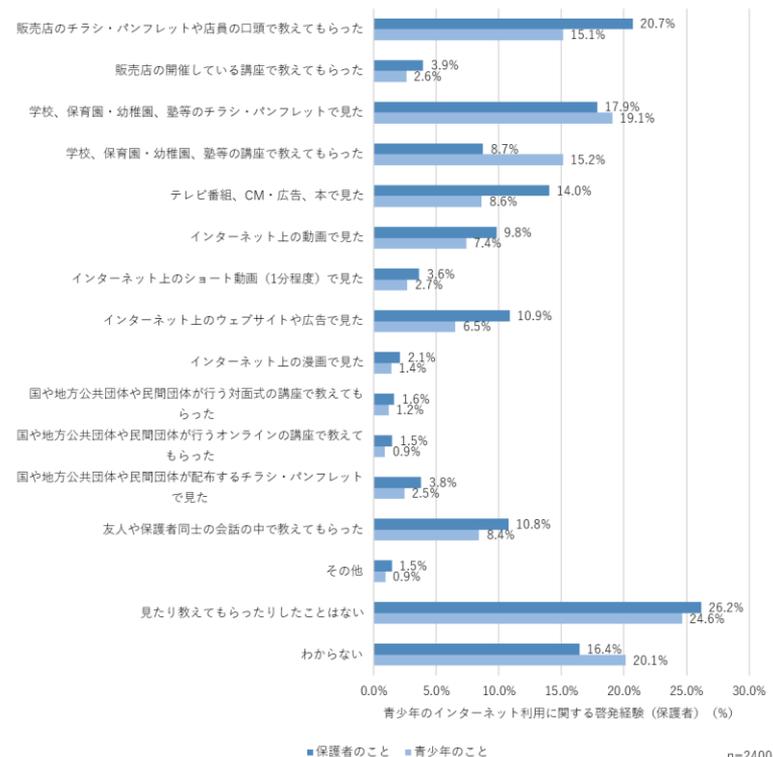


図表5.30 青少年のインターネット利用に関する啓発経験（青少年回答・全体）

5. パレンタルコントロール

青少年のインターネット利用に関する啓発経験（保護者回答）

- 保護者自身への啓発は「見たり教えてもらったりしたことはない」が26.2%と最多。啓発は「販売店」「教育機関」のチラシや口頭が目立つ。「わからない」も16.4%存在する（図表5.32）。
- 保護者から見た子どもの啓発経験について、「わからない」（20.1%）が多く、実際に把握されていない面がある（図表5.32）。



図表5.32 青少年のインターネット利用に関する啓発経験（保護者回答・全体）

5. ペアレンタルコントロール

啓発経験とペアレンタルコントロール導入の関係

- 保護者回答データを用いた回帰分析によると、家庭内ルール・ペアレンタルコントロールサービスいずれも、保護者・青少年両者の啓発経験があるほど導入率が高い。ただし青少年の啓発経験の方が影響度は大きい（図表5.35）。
- 学齢が上がるほどペアレンタルコントロールを導入しない傾向があり、中学生より高校生の導入率が下がる要因となっている。保護者年齢については有意な関連は見られない。

図表5.35 ペアレンタルコントロール実施と啓発経験の関係性に関する回帰分析

変数名	家庭内ルール				ペアレンタルコントロールサービス			
	係数	標準化係数	限界効果	p値	係数	標準化係数	限界効果	p値
青少年啓発経験有り	1.370	0.290	0.242	0.000 **	1.291	0.211	0.216	0.000 **
保護者啓発経験有り	0.992	0.169	0.175	0.000 **	0.608	0.062	0.102	0.000 **
性別（女性）	0.093	0.019	0.016	0.347	-0.119	-0.023	-0.020	0.230
保護者年齢	-0.002	-0.005	0.000	0.827	0.005	0.012	0.001	0.594
中学1年生			基準				基準	
中学2年生	-0.162	-0.015	-0.029	0.386	-0.391	-0.077	-0.065	0.011 *
中学3年生	-0.266	-0.030	-0.047	0.161	-0.478	-0.089	-0.080	0.002 **
高校1年生	-0.794	-0.104	-0.140	0.000 **	-1.123	-0.187	-0.188	0.000 **
高校2年生	-0.972	-0.132	-0.172	0.000 **	-1.272	-0.205	-0.213	0.000 **
高校3年生	-1.238	-0.177	-0.219	0.000 **	-1.677	-0.244	-0.280	0.000 **
定数項	-0.160	0.000		0.713	-1.920	0.001		0.000 **
n			2400				2400	
R2			0.148				0.113	

注1: **p<0.01、*p<0.05。

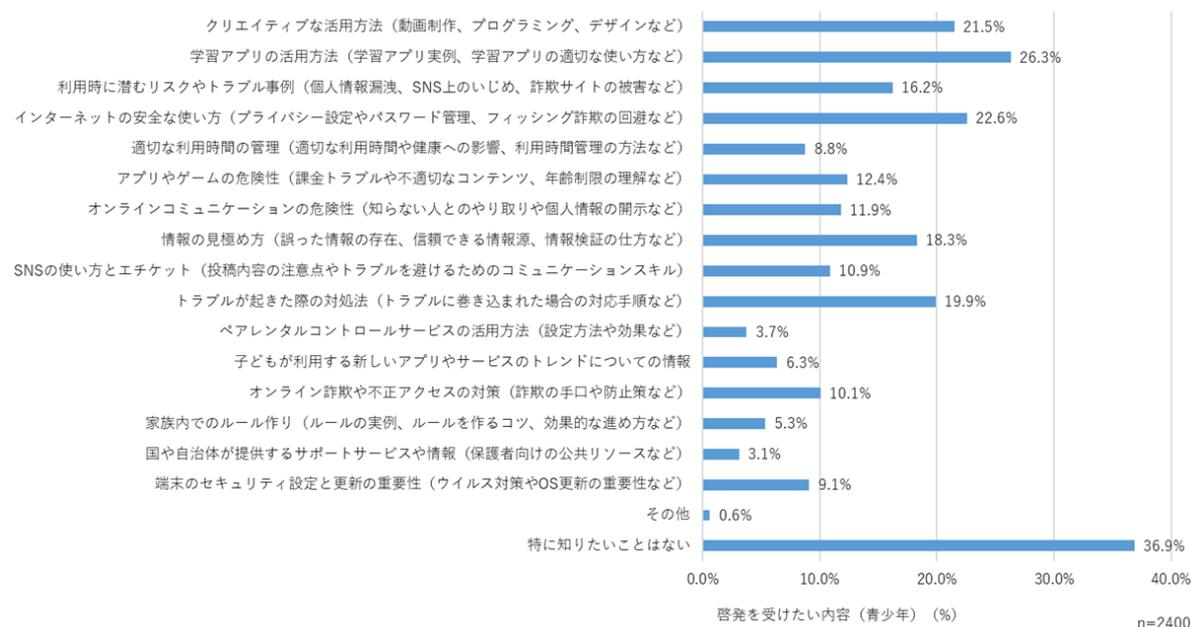
注2: p値はWhiteの標準誤差から算出している。

注3: モデルはロジットモデルによる分析を行なっている。

5. ペアレンタルコントロール

青少年のインターネット利用に関して知りたい内容（青少年回答）

- 「特に知りたいことはない」（36.9%）が最多。
- 「学習アプリの活用方法」「ネットの安全な使い方」「クリエイティブな活用方法」への関心が高く、特にポジティブな活用方法への関心が高いのが特徴（図表5.36）。

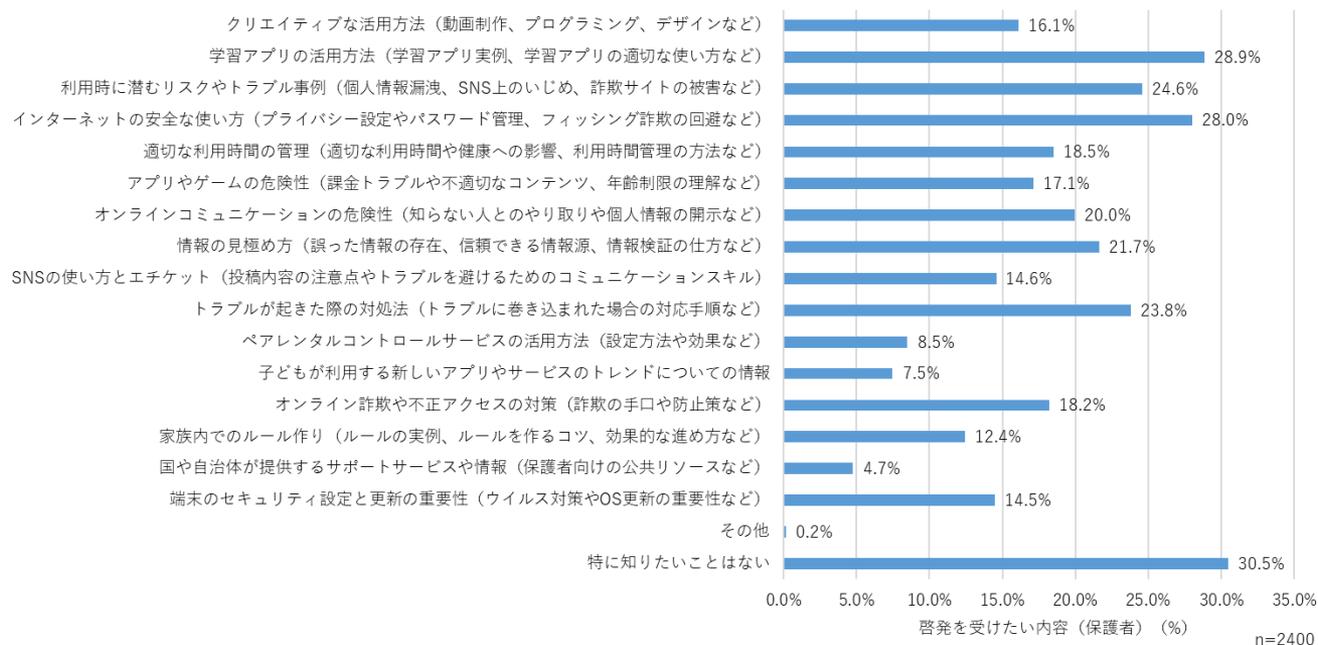


図表5.36 青少年のインターネット利用に関して知りたい内容（青少年回答・全体）

5. ペアレンタルコントロール

青少年のインターネット利用に関して知りたい内容（保護者回答）

- 保護者も「特に知りたいことはない」（30.5%）が最多であるが、青少年より割合が低い。代わりにリスクやトラブル関連（「有害情報への対処」「トラブル事例」など）への関心が高く、子どもの安全を守る意識が表れている（図表5.38）。

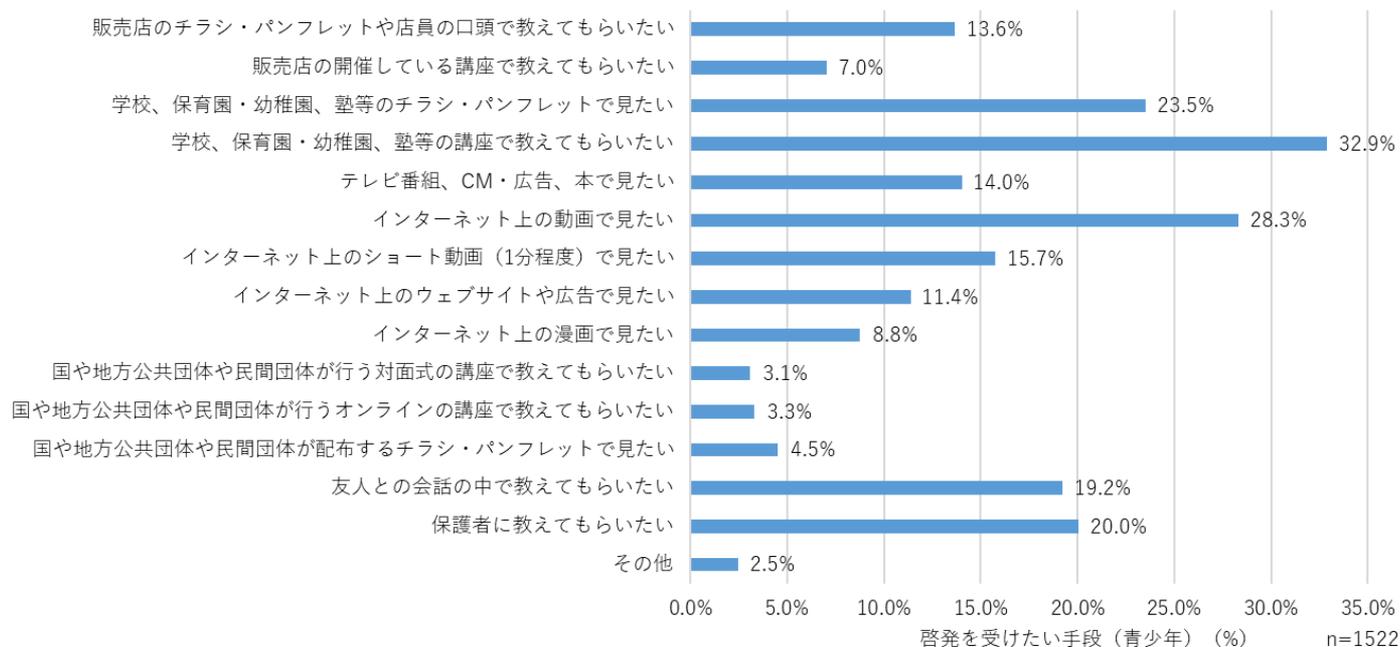


図表5.38 青少年のインターネット利用に関して知りたい内容（保護者回答・全体）

5. パレンタルコントロール

青少年のインターネット利用に関して知りたい手段（青少年回答）

- 「学校等の講座」（32.9%）が最多で、「インターネット上の動画」（28.3%）、次いで「学校等のチラシ・パンフレット」が続く（図表5.40）。また、身近な人との会話で啓発してもらいたいとの考えも比較的強い。

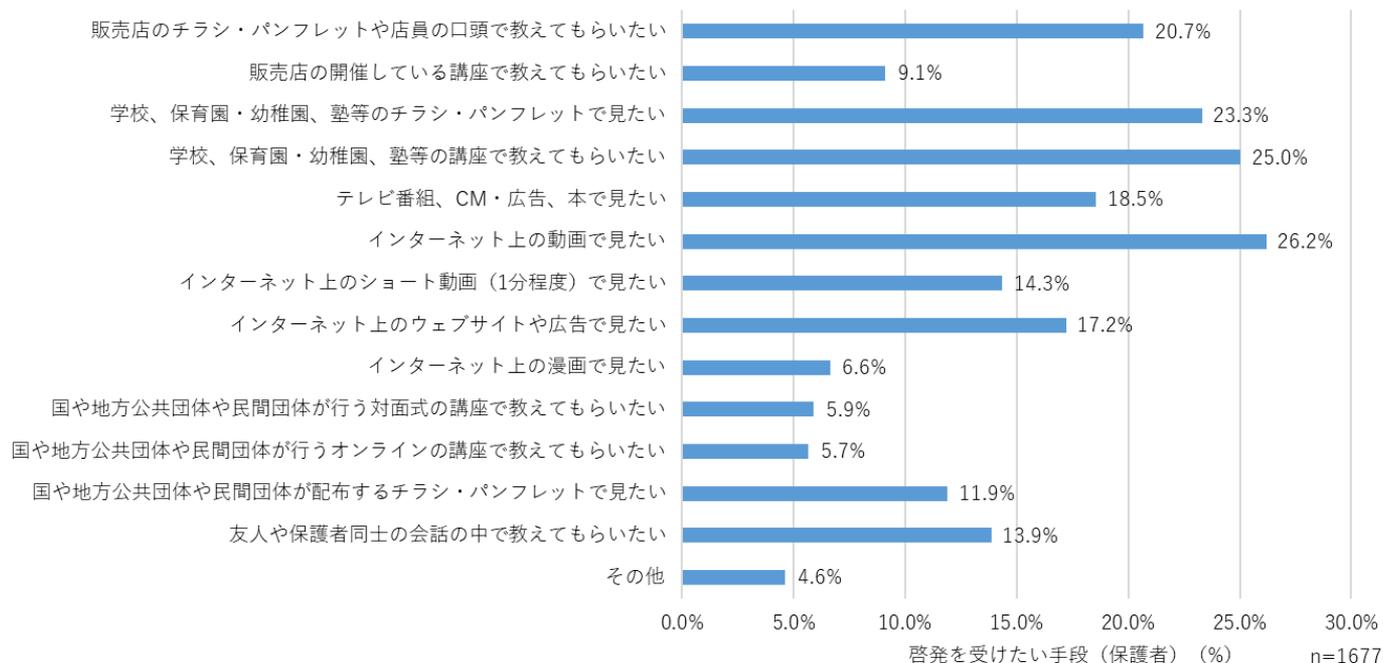


図表5.40 青少年のインターネット利用に関して知りたい手段（青少年回答・全体）

5. ペアレンタルコントロール

青少年のインターネット利用に関して知りたい手段（保護者回答）

- 保護者自身が知りたい方法としては「インターネット上の動画」（26.2%）が最多、次いで「学校等の講座」「チラシ・パンフレット」が続く（図表5.42）。端末購入時の販売店経由の啓発ニーズも一定数存在する。



図表5.42 青少年のインターネット利用に関して知りたい手段（保護者回答・全体）

6

情報空間に関するリテラシー・ 啓発経験の状況

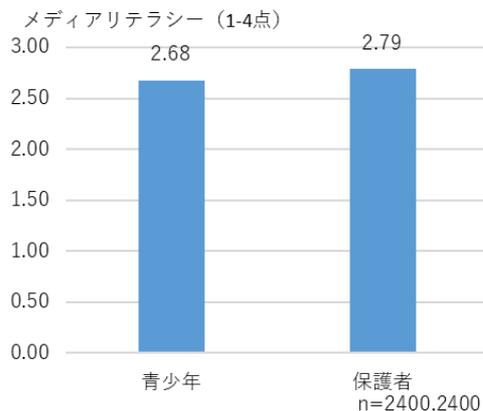
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

リテラシーの状況①（メディアリテラシー）

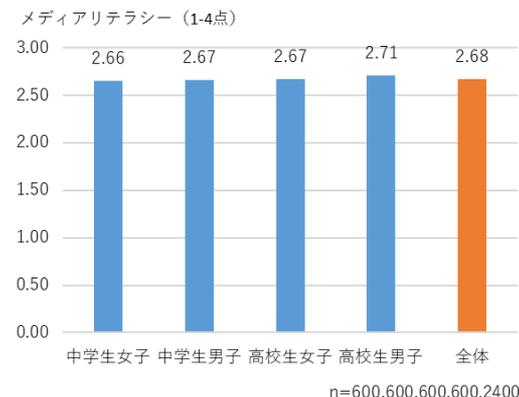
- メディアリテラシースコアは青少年2.68点、保護者2.79点で保護者の方が僅かに高い（図表6.2）。
- 高校生男子がやや高い一方、中学生と大きな差はない（図表6.3）。

図表6.1 メディアリテラシー調査項目

番号	メディアリテラシーの種類	項目
1	メディアメッセージの構成性	ネットニュースは中立で客観的な記事を掲載している
2		ニュースに登場する「一般人」は、平均的な日本人として選ばれた人たちである
3	メディアによる「社会的現実」の構成力	インターネットにおける意見分布は、社会の実態を反映したものに近い
4	メディアの商業的性質	テレビ番組は視聴者の反応を気にしながら作られている
5		テレビやネットのコンテンツの内容は、スポンサーの意向によって左右されることがある
6	メディアのイデオロギー・価値観伝達	メディアは、何が「良い」「悪い」のかという価値観を視聴者に提示する
7	メディアの様式と言語	同じ出来事ならば、マスメディア（新聞・テレビ等）でもネットニュースでも同じように伝えられる
8		同じテレビニュースでも、使われている映像が異なれば受ける印象も異なる
9	受け手の非画一的解釈性	同じニュースであれば、多くの人が目にする部分は一致するはずである



図表6.2 メディアリテラシースコア



図表6.3 メディアリテラシースコア
（青少年回答・性別中学高校別）

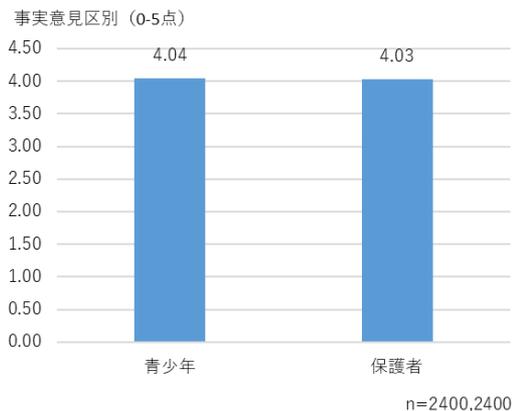
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

リテラシーの状況②（事実意見区別）

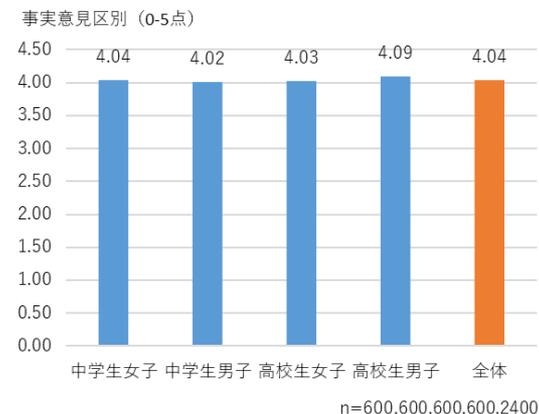
- 事実と意見の区別では、青少年4.04点、保護者4.03点とほぼ同等であり、両者とも1問前後を間違える程度であった（図表6.5）。
- こちらも高校生男子がやや高めとなっている（図表6.6）。

図表6.4 事実と意見の区別調査項目

番号	設問	正誤
1	犬は人類の最良の友である	
2	富士山は日本で最も高い山である	正解
3	夏の海はリラックスするのに最適な場所だ	
4	リンゴはビタミンCを含んでいる	正解
5	FIFA ワールドカップ決勝戦は、世界中で最も多くの視聴者を集めるスポーツイベントである	正解
6	週末は家でんびり過ごすのが一番だ	
7	東京は日本の首都である	正解
8	野菜をたくさん食べることは健康に良い	
9	太陽は地球から約1億5千万キロメートル離れている	正解
10	読書は想像力を豊かにする最良の方法だ	



図表6.5 事実と意見の区別スコア

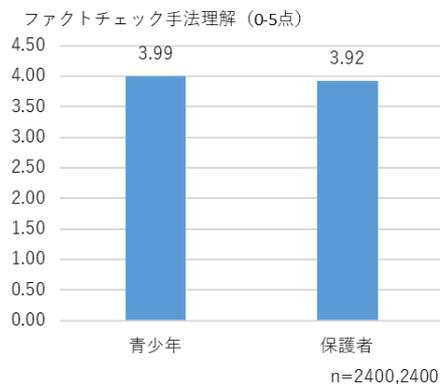


図表6.6 事実と意見の区別スコア
（青少年回答・性別中学高校別）

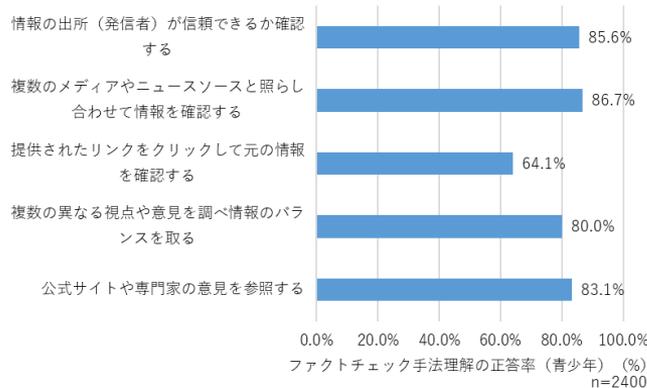
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

リテラシーの状況③（ファクトチェック手法）

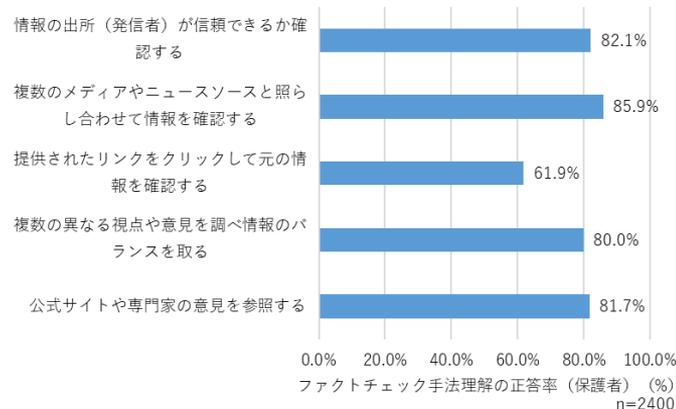
- ファクトチェック手法理解度は青少年3.99点、保護者3.92点で青少年が僅かに高い（図表6.8）。
- ただし「提供リンクを実際に開いて出典を確認する」認識は共に6～7割台と低く、浸透不足がみられる（図表6.10, 6.12）。



図表6.8 ファクトチェック手法理解度スコア



図表6.10 ファクトチェック手法の各問正答率（青少年回答・全体）

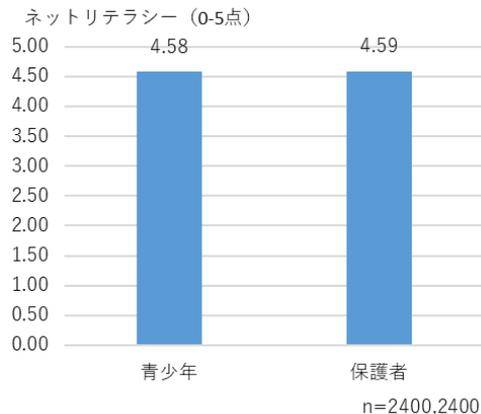


図表6.12 ファクトチェック手法の各問正答率（保護者回答・全体）

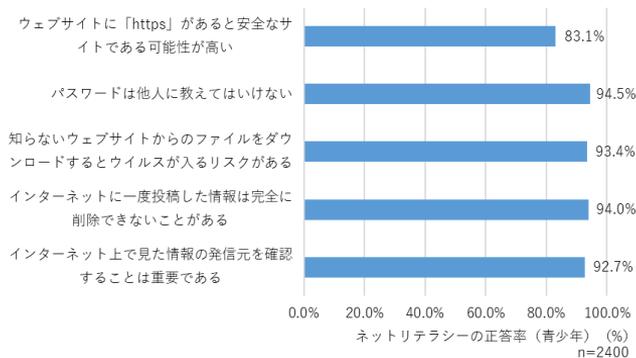
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

リテラシーの状況④（ネットリテラシー）

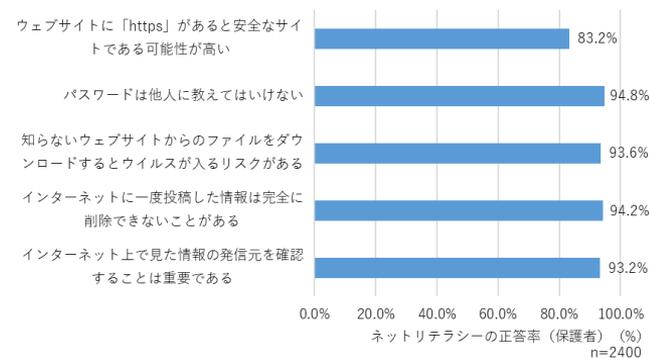
- ネットリテラシーでは青少年4.58点、保護者4.59点と非常に高い水準である（図表6.14）。
- ただし「https」サイトの安全性認知だけはやや低めである（図表6.16, 6.18）。



図表6.14 ネットリテラシースコア



図表6.16 ネットリテラシーの各問正答率（青少年回答・全体）



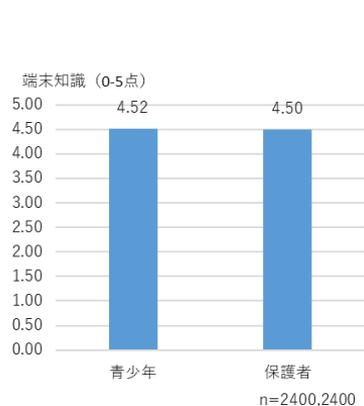
図表6.18 ネットリテラシーの各問正答率（保護者回答・全体）

※ 10個の選択肢の中から、正しいものを5つ選ぶ問い。詳しくは報告書を参照されたい。

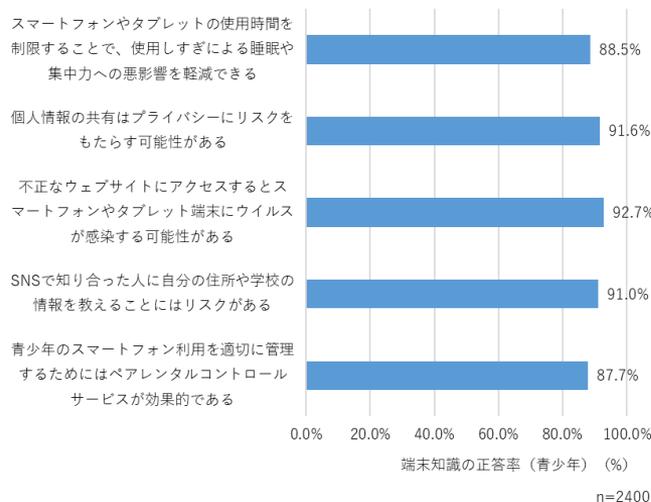
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

リテラシーの状況⑤（スマートフォン・タブレット端末利用知識）

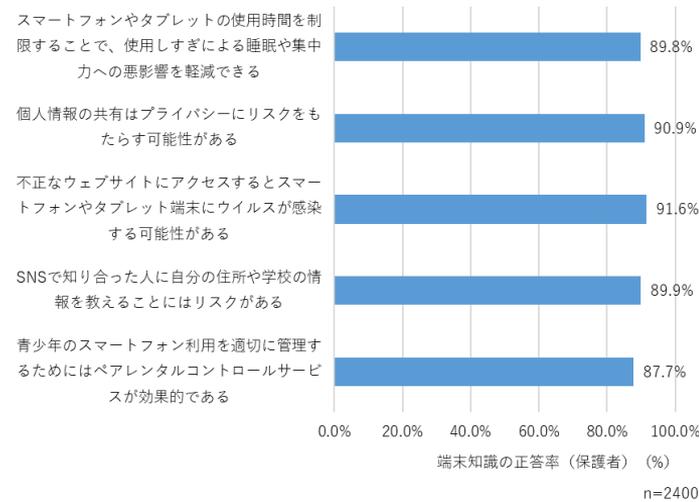
- スマートフォン・タブレット端末利用時の基礎知識では青少年4.52点、保護者4.50点でほぼ同じ（図表6.20）。
- 項目による違いもほとんどなく、端末のセキュリティリスクや個人情報漏洩に対してはおおむね高い認識を持っている（図表6.22, 図表6.24）。



図表6.20 端末利用知識スコア



図表6.22 端末利用知識の各問正答率（青少年回答・全体）



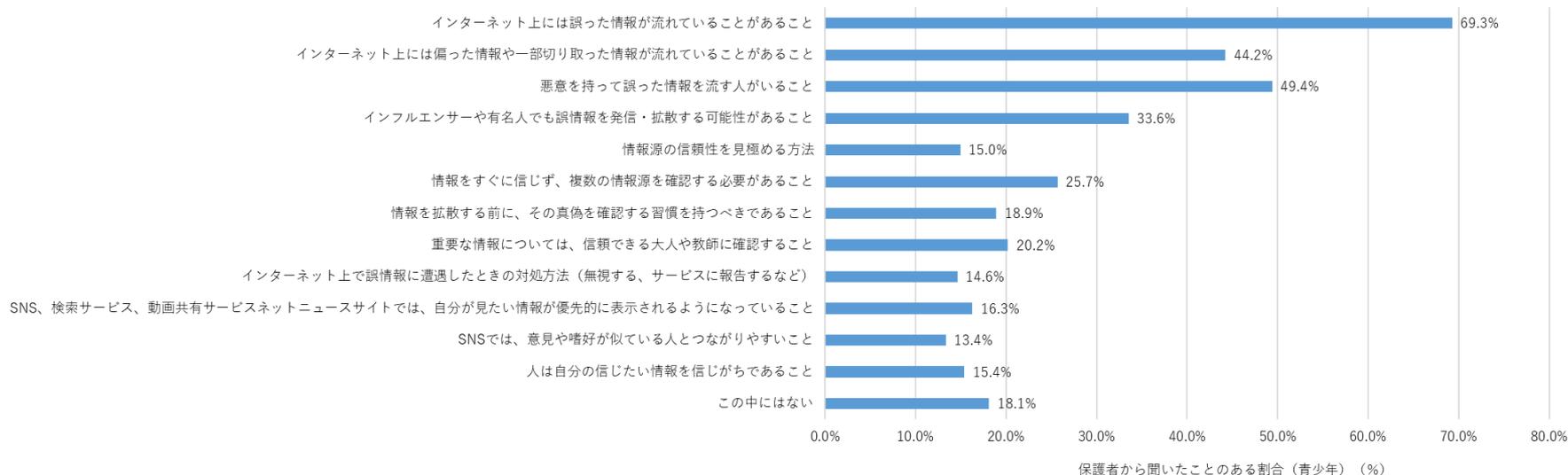
図表6.24 端末利用知識の各問正答率（保護者回答・全体）

※ 10個の選択肢の中から、正しいものを5つ選ぶ問い。詳しくは報告書を参照されたい。

6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

情報空間の特徴に関する保護者からの教え

- 青少年が保護者から聞いた内容は「インターネット上には誤情報がある」（69.3%）が最多で、具体的対策よりも偽・誤情報の認識を促す啓発が中心（図表6.25）。



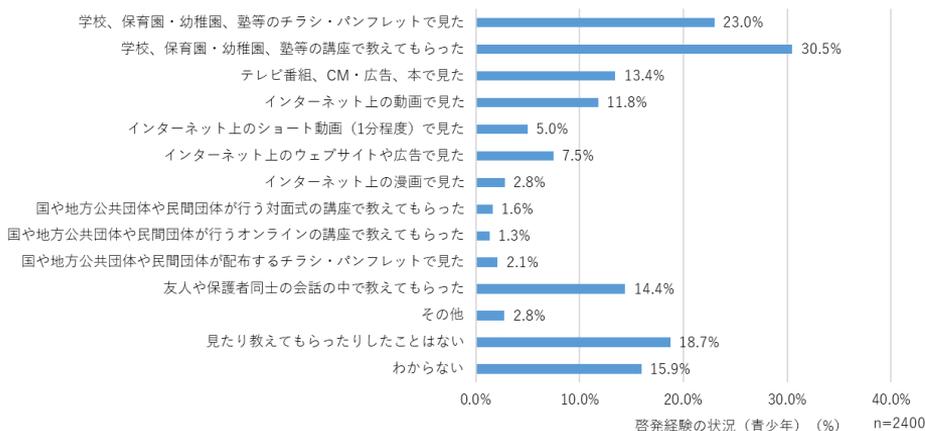
n=2400

図表6.25 保護者から聞いたことがあること（青少年回答・全体）

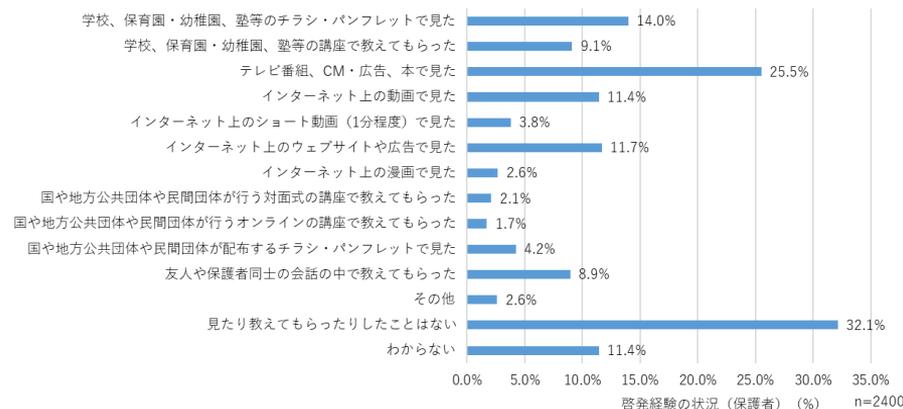
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

情報空間の特徴に関する啓発経路

- 啓発経路としては、青少年は「学校講座」30.5%、「チラシ・パンフ」23.0%が上位で、「見たり教えてもらったことがない」も18.7%と依然多い。
- 保護者は「見たり教えてもらったことがない」が32.1%とさらに大きく、啓発自体の不足がうかがえる（図表6.28, 6.30）。



図表6.28 啓発経験の経路（青少年回答・全体）

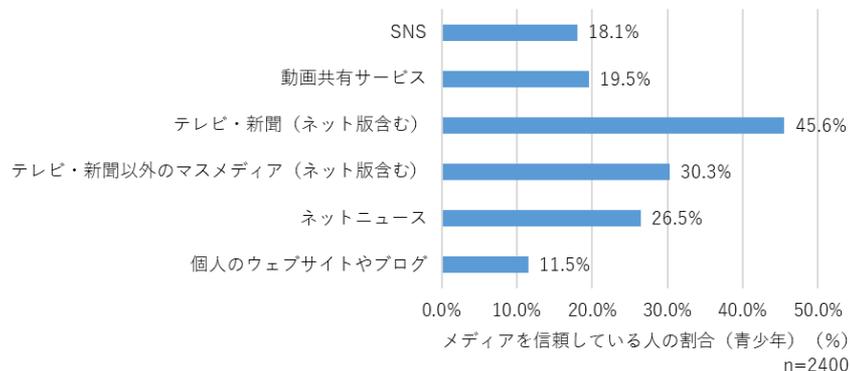


図表6.30 啓発経験の経路（保護者回答・全体）

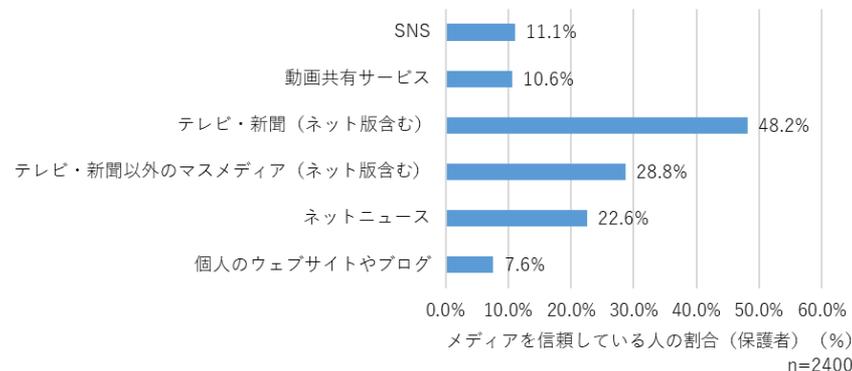
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

メディア信頼度

- 青少年は「テレビ・新聞（ネット版含む）」の信頼度が最も高く45.6%、「ネットニュース」26.5%、「SNS」や「動画共有サービス」は1割台にとどまる（図表6.31）。
- 保護者も「テレビ・新聞（ネット版含む）」への信頼度48.2%が最多で、青少年よりやや高めだが、ネットニュースや「SNS」「動画共有サービス」への信頼度は低めである（図表6.33）。



図表6.31 メディアに対する信頼度（青少年回答・全体）

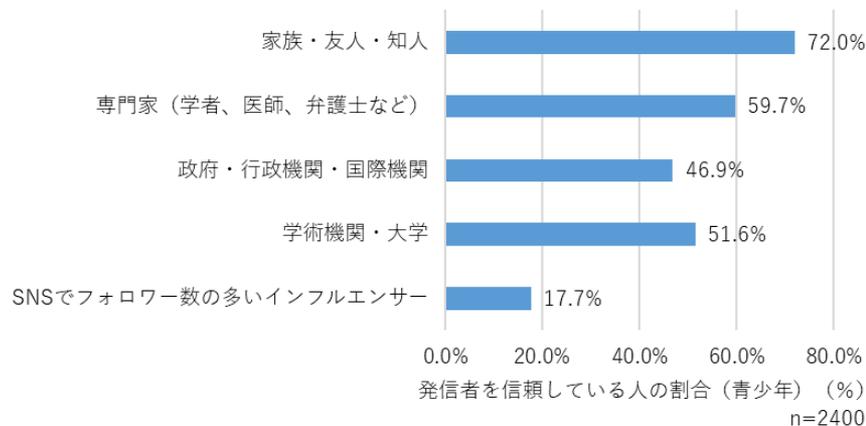


図表6.33 メディアに対する信頼度（保護者回答・全体）

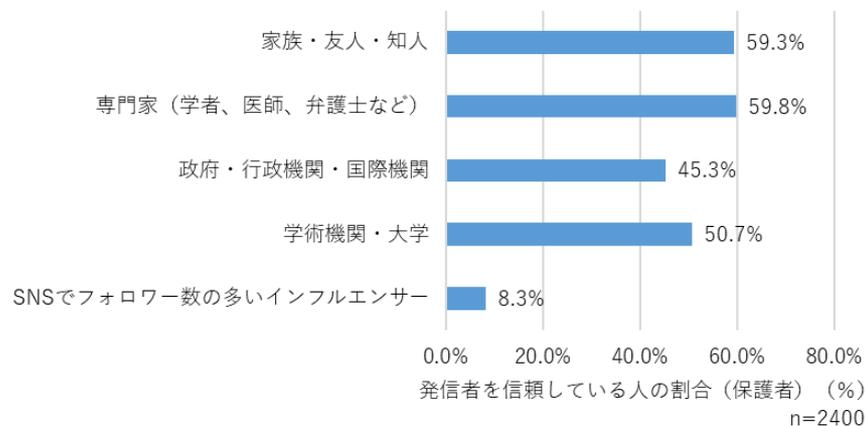
6. 情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

情報発信者に対する信頼度

- 青少年は「家族・友人・知人」を信頼する割合が72.0%と最も高く、次いで「専門家（学者、医師、弁護士など）」（59.7%）、「学術機関・大学」（51.6%）が続く（図表6.34）。
- 保護者は「専門家」（59.8%）が最多、僅差で「家族・友人・知人」（59.3%）、「学術機関・大学」（50.7%）が続く。「SNSインフルエンサー」を信頼する人は8.3%と1割未満（図表6.36）。青少年との比較では身近な人やインフルエンサーに対する信頼度が低く、世代間で差があることがわかる。



図表6.34 情報発信者に対する信頼度（青少年回答・全体）



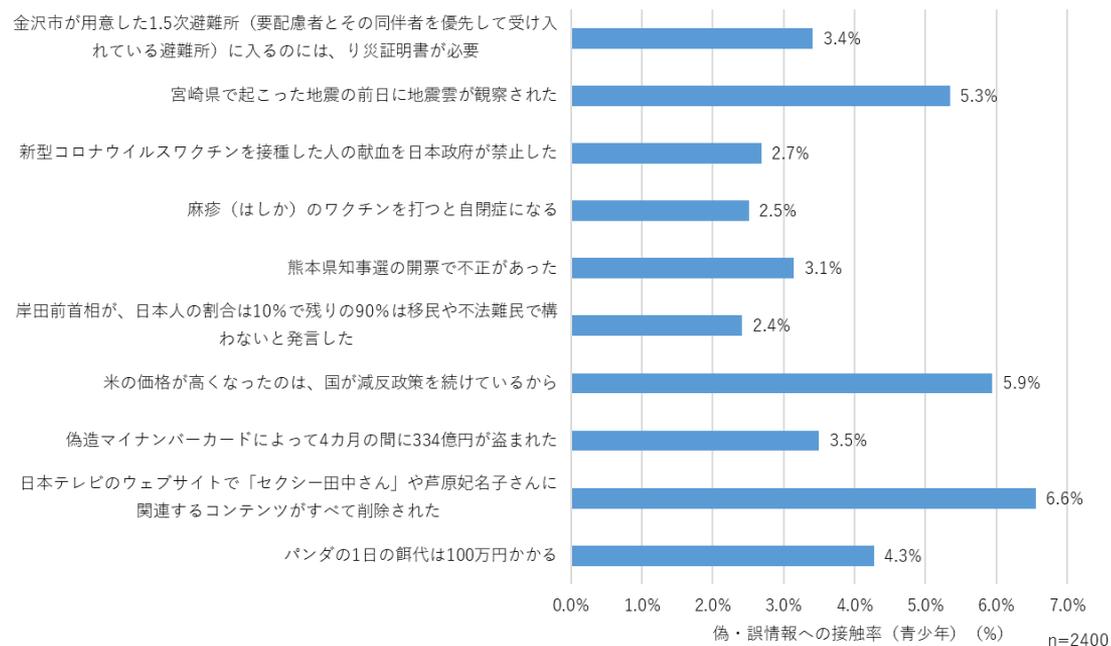
図表6.36 情報発信者に対する信頼度（保護者回答・全体）

7 偽・誤情報との関わり

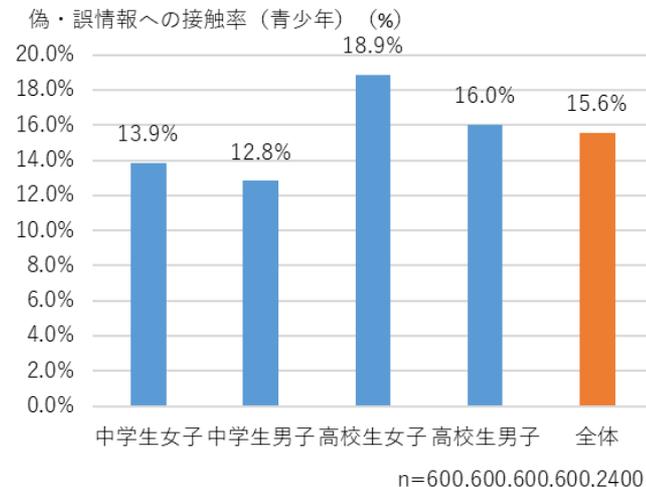
7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報との接触状況（青少年回答）

- 青少年で偽・誤情報（全10件）への接触率は全体的に1ケタ台が多い（図表7.1）。
- 1つ以上見た割合は高校生女子18.9%が最も高い（図表7.2）。



図表7.1 各偽・誤情報への接触率（青少年回答・全体）

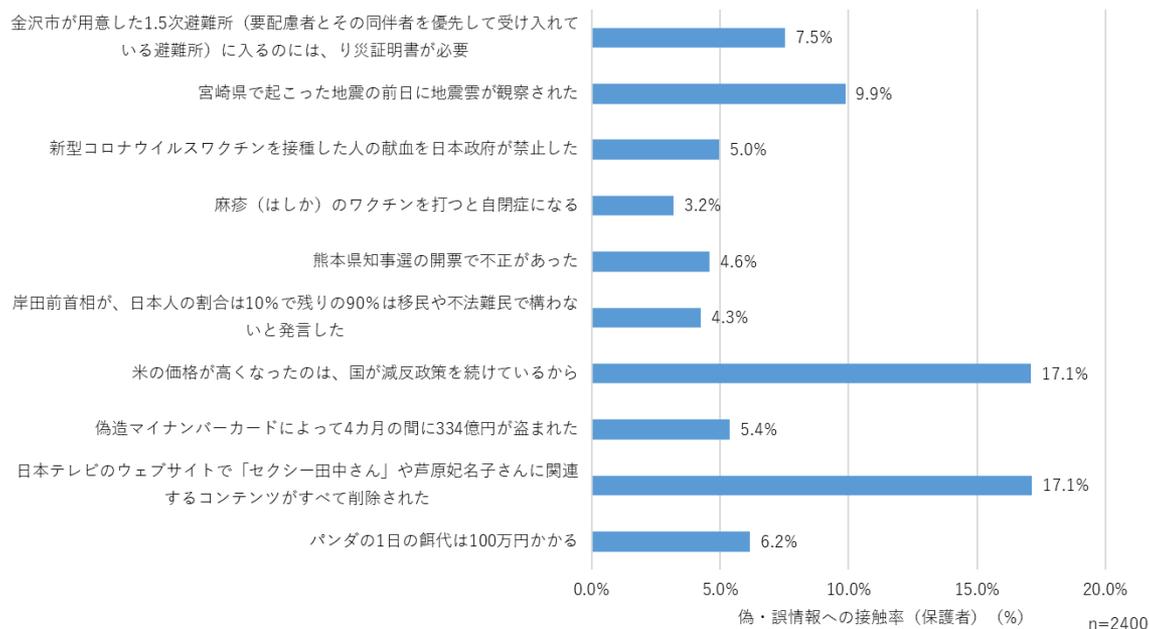


図表7.2 いずれか1つ以上の偽・誤情報への接触率（青少年回答・性別・中学高校別）

7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報との接触状況（保護者回答）

- 保護者は青少年の2～3倍の接触率。
- 最も高いのが「日本テレビのウェブサイトで「セクシー田中さん」や芦原妃名子さんに関連するコンテンツがすべて削除された」と「米の価格が高くなったのは、国が減反政策を続けているから」（図表7.3）。

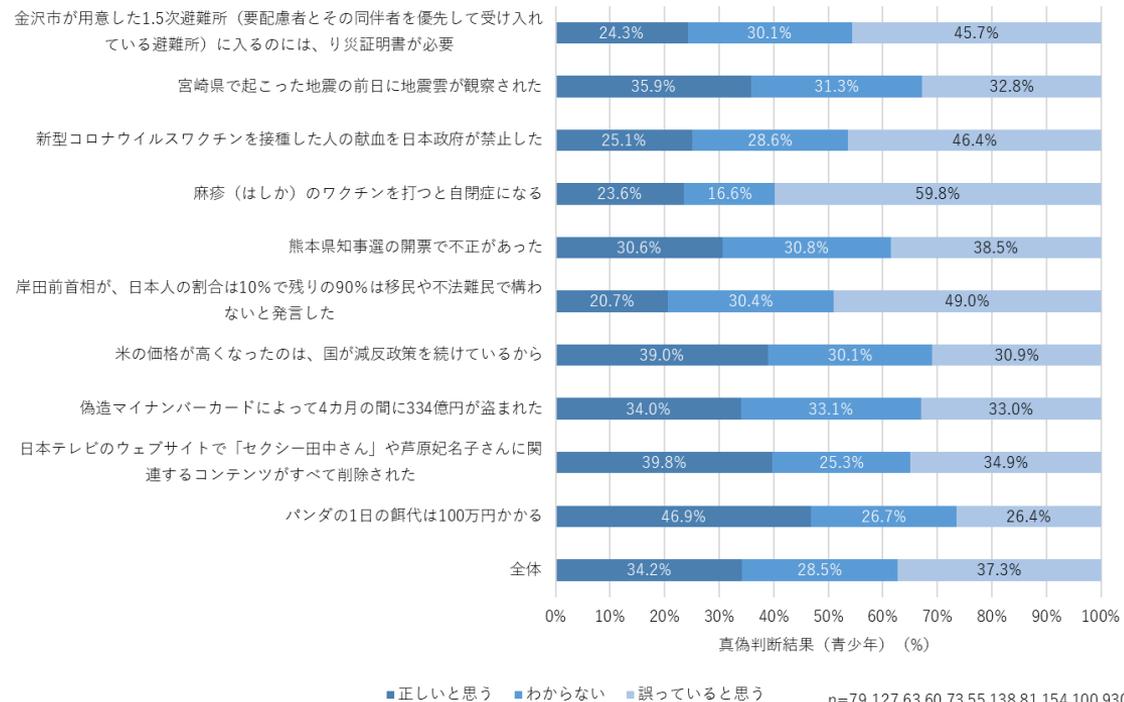


図表7.3 各偽・誤情報への接触率（保護者回答・全体）

7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報の真偽判断（青少年回答）

- 青少年は偽・誤情報を「誤っている」と判断する人が37.3%と最も多いが、「正しいと思う」34.2%、「わからない」28.5%と拮抗気味である（図表7.4）。
- 医療・健康関連の偽・誤情報は誤りと認識されやすい一方で、スポーツ・芸能・文化関連の偽・誤情報は信じられやすい傾向。

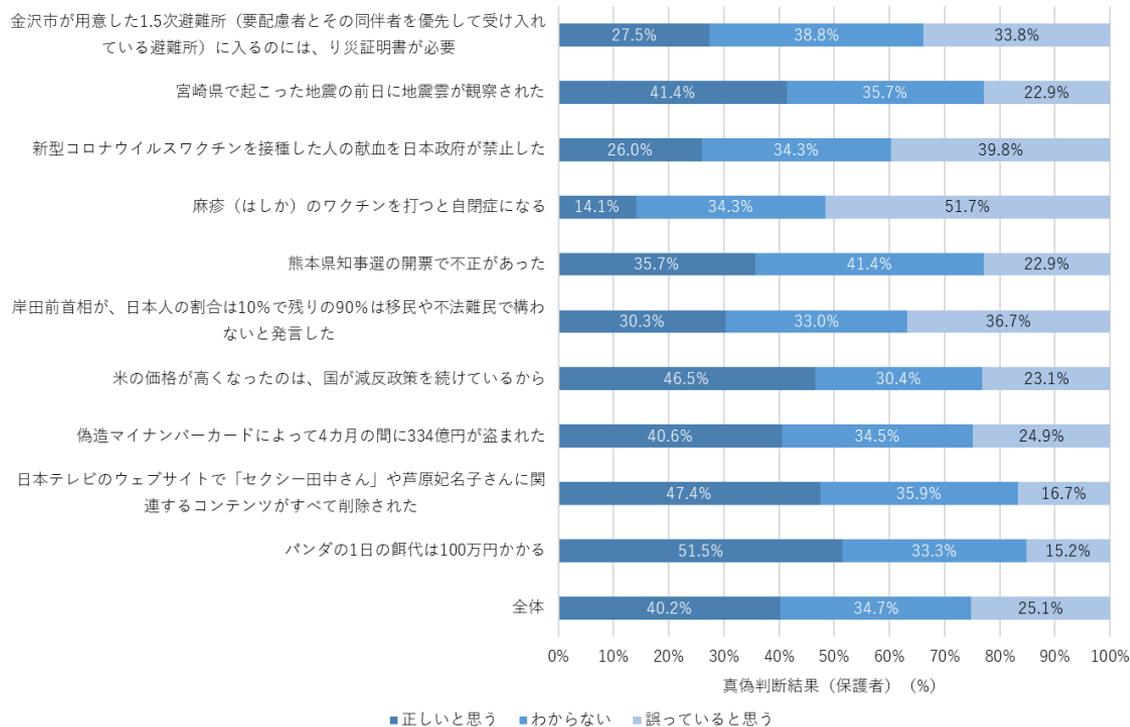


図表7.4 各偽・誤情報の真偽判断結果（青少年回答・全体）

7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報の真偽判断（保護者回答）

- 保護者は偽・誤情報を「正しいと思う」40.2%で、青少年より高く、「わからない」34.7%、「誤り」25.1%の順である（図表7.6）。

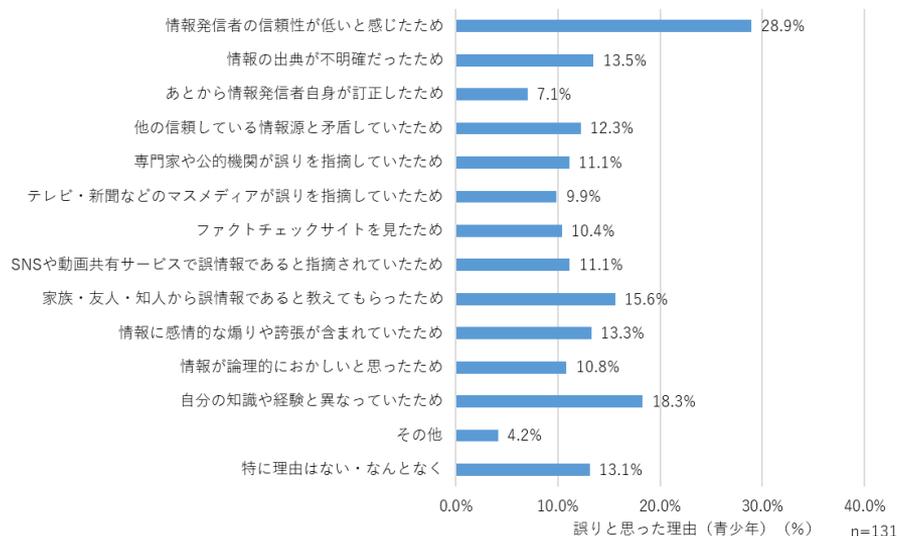


図表7.6 各偽・誤情報の真偽判断結果（保護者回答・全体）

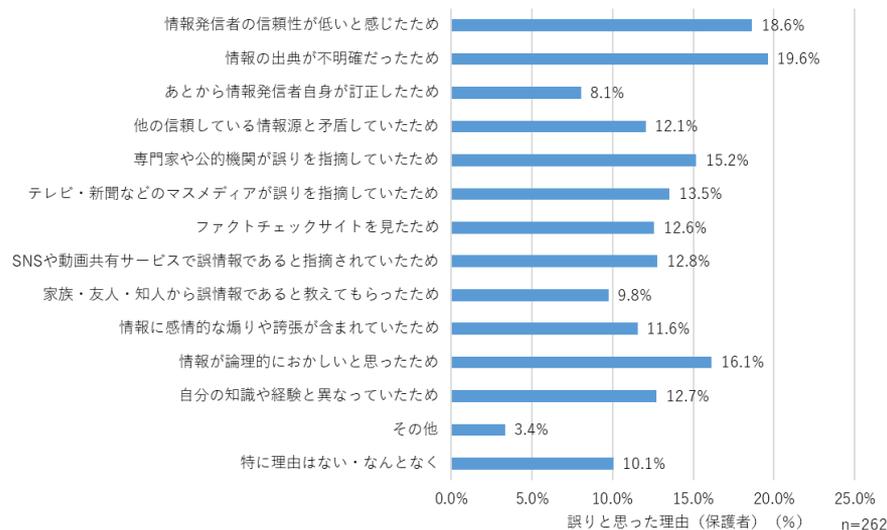
7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報を誤りと判断した理由

- 「誤り」と判断した理由は、青少年は「発信者の信頼性が低い」「自分の経験と異なる」が上位（図表7.7）。
- 保護者は「情報の出典が不明確」「発信者の信頼性が低い」「論理的におかしい」などを重視し、専門家や公的機関の指摘も理由になっている（図表7.8）。



図表7.7 偽・誤情報を誤りと判定した理由（青少年回答・全体）

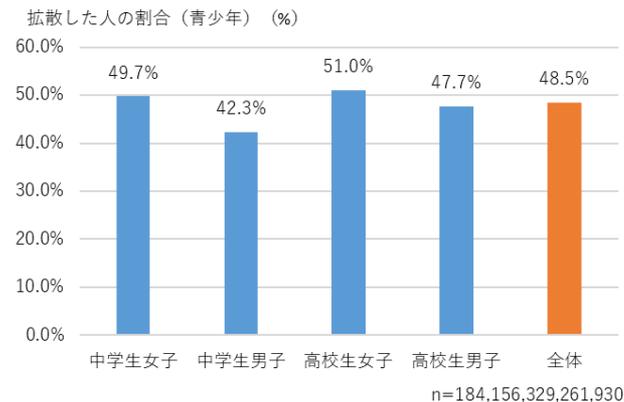
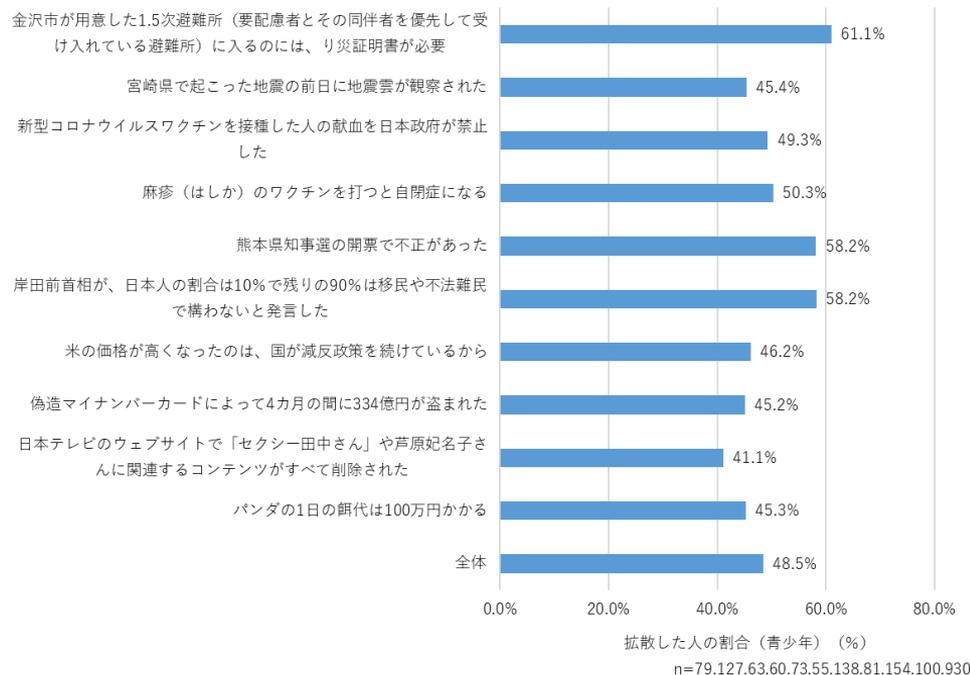


図表7.8 偽・誤情報を誤りと判定した理由（保護者回答・全体）

7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報の拡散（青少年回答）

- 偽・誤情報に接触した青少年は約半数が拡散しており（48.5%）、災害や政治関連が特に広まりやすい（図表7.9）。
- 高校生女子の拡散率が51.0%で最も高い（図表7.10）。

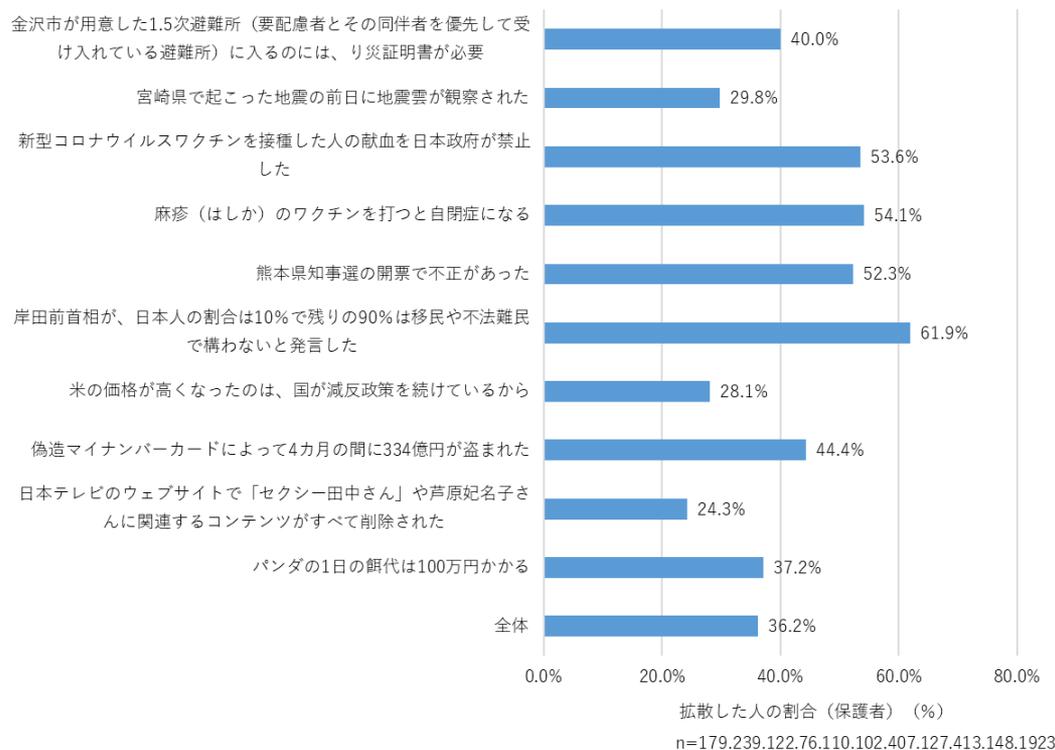


図表7.9 各偽・誤情報の拡散状況（青少年回答・全体）

7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報の拡散（保護者回答）

- 保護者では偽・誤情報に接触した人の36.2%が拡散しており、政治や医療・健康系の偽・誤情報が拡散されやすい（図表7.11）。

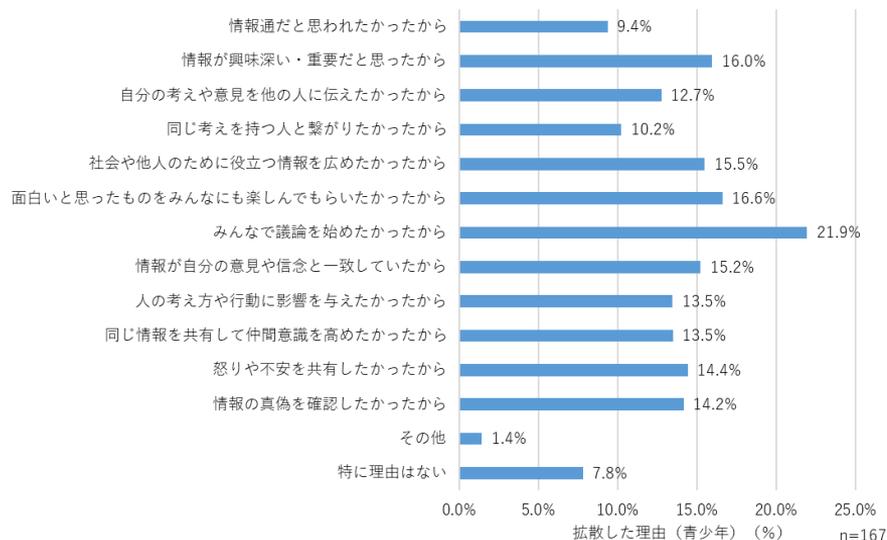


図表7.11 各偽・誤情報の拡散状況（保護者回答・全体）

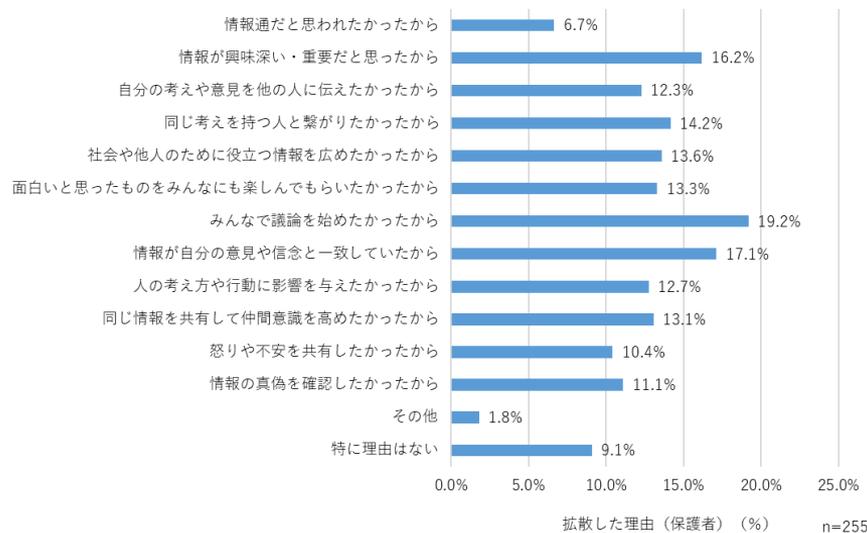
7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報を拡散した理由

- 青少年（図表7.12）では「議論を始めたかったから」（21.9%）、「面白いと思ったものをみんなにも楽しんでもらいたかったから」（16.6%）、「興味深い・重要だと思ったから」（16.0%）が上位。周囲とのコミュニケーションが大きな動機である。
- 保護者（図表7.13）でも「議論を始めたかったから」が最多（19.2%）だが、「自分の意見・信念と一致していたから」（17.1%）も多く、青少年より“自分の考えとの一致”を重視する特徴がある。



図表7.12 偽・誤情報を拡散した理由（青少年回答・全体）



図表7.13 偽・誤情報を拡散した理由（保護者回答・全体）

7. 偽・誤情報との関わり

偽・誤情報の真偽判断要因

- 回帰分析では、青少年・保護者とも「メディアリテラシーの高さ」が誤情報を見抜く要因になる一方、「ファクトチェック手法理解度」「事実意見の区別能力」は逆に誤情報に気づきにくい関連がみられる（図表7.15）。情報検証の方法を知っているだけでは不十分であり、情報の特性を知っておくことが重要といえる。
- 動画共有サービスの利用時間が長かったり、インフルエンサー信頼度が高いと誤情報と気づきにくい。一方、テレビ・新聞への信頼度が高いと誤情報と気づきやすい。
- 専門家への信頼度が高い場合、青少年では誤情報と気づきやすくなる一方で、保護者では誤情報と気づきにくい傾向が見られた。

図表7.15 偽・誤情報の真偽判断決定要因の回帰分析結果

変数分類	変化する変数	青少年	保護者
リテラシー	メディアリテラシーが高いと	誤っていると気づきやすい	誤っていると気づきやすい
	ネットリテラシーが高いと		誤っていると気づきにくい
	事実意見を区別する能力が高いと		誤っていると気づきにくい
	ファクトチェック手法の理解度が高いと	誤っていると気づきにくい	誤っていると気づきにくい
メディア利用時間	真偽判断に自信があると	誤っていると気づきやすい	
	SNS利用時間が長いと		
	動画共有サービス利用時間が長いと	誤っていると気づきにくい	
	オープンチャットが長いと	誤っていると気づきやすい	誤っていると気づきやすい
	メッセージアプリ利用時間が長いと		
	電子掲示板利用時間が長いと		
	個人ブログ利用時間が長いと		
メディア信頼度	ゲーム利用時間が長いと	誤っていると気づきやすい	
	SNSへの信頼度が高いと		
	動画共有サービスへの信頼度が高いと		
	テレビ・新聞への信頼度が高いと	誤っていると気づきやすい	
	その他マスメディアへの信頼度が高いと		
	ネットニュースへの信頼度が高いと		
	個人ブログへの信頼度が高いと		
属性	家族・友人・知人への信頼度が高いと		
	専門家への信頼度が高いと	誤っていると気づきやすい	誤っていると気づきにくい
	政府への信頼度が高いと		誤っていると気づきやすい
	学術機関への信頼度が高いと		
	インフルエンサーへの信頼度が高いと	誤っていると気づきにくい	
	女性だと		誤っていると気づきにくい
	年齢が高いと（保護者のみ）		
	中学1年生は（青少年のみ）		
	中学2年生は（青少年のみ）		
	中学3年生は（青少年のみ）		
高校1年生は（青少年のみ）			
高校2年生は（青少年のみ）	誤っていると気づきにくい		

注1: 色は社会的に望ましいかどうかで分けている。青色は社会的に望ましい傾向、橙色は社会的に望ましくない傾向。

注2: 空欄は、有意な傾向が見られなかったものである。

8

青少年インタビュー調査

8. 青少年インタビュー調査：調査方法

調査方法およびインフォーマントのプロフィール

- 対象：スマホ・タブレットを日常的に利用している中学生～高校生（10名）
- 実施方法：オンライン半構造化インタビュー
- 所要時間：各60分
- 設問構成：①端末の活用状況、②トラブルと管理状況、③インターネット利用に関する政策対応、④啓発経験と効果的な啓発手法、⑤偽・誤情報への対応

図表8.1 インフォーマントのプロフィール

ID	性別	年齢	学年	居住地	学校種別
A	男性	18歳	高校3年生	千葉県	公立高校
B	男性	13歳	中学1年生	佐賀県	公立中学校
C	男性	16歳	高校1年生	東京都	公立高校
D	女性	18歳	高校3年生	千葉県	公立高校
E	女性	17歳	高校2年生	千葉県	私立高校
F	男性	17歳	高校2年生	千葉県	公立高校
G	女性	13歳	中学1年生	東京都	私立中学校
H	男性	14歳	中学2年生	佐賀県	公立中学校
I	女性	14歳	中学2年生	東京都	私立中学校
J	女性	14歳	中学2年生	福岡県	公立中学校

8. 青少年インタビュー調査：インターネット利用状況

端末の所有と利用実態

- 調査協力者全員が個人のスマートフォンを所有していた。
- SNS（LINE、Instagram、X）の利用が一般的。
- YouTubeやTikTokの視聴が多く、特にゲーム実況や短編動画が人気。
- 調査協力者の一部から、情報収集において「Instagramのストーリー」や「TikTokの動画」など、SNSの投稿を情報源として利用する傾向があるとの回答があった。

学校でのスマートフォン・タブレット管理状況

- 授業中のスマホ利用は禁止が一般的。
- 一部の学校では、登下校時の利用にも制限があり、校則で「自宅最寄駅から学校までの間（校内含む）は電源を切る」などのルールがある。保護者から「学校での制限が厳しすぎる」「登下校時にどこにいるかが把握できず心配」との意見もあり、柔軟な対応を求める声もあった。
- 学校によっては、昼休みや放課後に限りスマホの使用が許可されるなど、柔軟なルールを採用している事例もある。
- 高校3年生の男子1名の事例（A）では、学校内でのスマホ利用が完全に禁止されており、さらに授業でのタブレット端末の活用もなかった。本人は「1学年下の生徒からタブレットが導入された」と話しており、ICT活用のタイミングに学校や学年によって差がある。

8. 青少年インタビュー調査：スマートフォン・タブレット端末の活用

学習支援ツールの活用と学習行動への影響

- 学習支援ツールの活用には、教科ごとの利用に個人差が見られた。
- 数学・理科では、YouTubeの解説動画や「スタディサプリ」が活用され、難しい問題の理解に役立てられていた。
- 英語では、教科書のQRコードを活用し、音声再生機能で発音確認やリスニング強化が行われた。
- 社会科では、検索ツールを利用した調べ学習や、授業中のディスカッションでの情報共有に役立てられていた。
- 不得意な教科ほど動画解説を活用する傾向があり、苦手意識を持つ生徒にとっては、動画が学習のハードルを下げる役割を果たしていることが確認された。
- 学習支援ツールの活用は、生徒の学年や科目ごとに差があり、個人の学習スタイルに応じた。

日常生活におけるデバイスの役割と利用行動

- 友人とのコミュニケーションや情報共有の手段として活用されている。
- 通学中や隙間時間に、音楽や動画の視聴、SNSのチェック、ニュースの確認などを行っている。

8. 青少年インタビュー調査：インターネット利用のトラブル

インターネット利用トラブル：SNSにおける人間関係の摩擦と回避行動

- 友人間の喧嘩やグループチャットでのトラブルが発生しやすい。
- 調査協力者の多くは、SNS上のトラブルに対して慎重に対応する姿勢が求められると認識していた。
- SNSでのトラブルが起きた際、調査協力者の多くは冷静に対処しており、当事者間で解決することが多い。
- 「冷たい返信」「既読スルー」などでストレスを感じるケースがみられた。
- 一方で、相手の意図を冷静に確認したり、必要に応じて対面時に確認したり、メッセージの受け止め方を柔軟に解釈したり、トラブル回避や鎮静化に向けた対応を工夫していた事例も見られた。
- トラブルが深刻だと判断された場合には、生徒が学校へ相談・報告し、学校が話し合いの場を設けるなど、仲介的な対応を取るケースも確認された。

デジタル依存と長時間利用のリスク

- 夜間のスマートフォン利用が学業や睡眠に影響を与えているとの声が一部の協力者からあった。
- YouTubeやTikTokの自動再生機能による「やめられない」状況が報告された。

8. 青少年インタビュー調査：ペアレンタルコントロール

家庭における利用制限やルールの多様性

- 家庭でのスマートフォン利用ルールは「時間制限を設けている家庭」と「自主性に任せている家庭」で二極化。
- 「夜10時以降から朝6時まででは使用しない」といった利用に関する時間制限ルールを設けている家庭が多い。
- キャリアや端末設定による利用制限に関しては、利用している家庭とそうでない家庭で対応が分かれた。
- 中学生の調査協力者においては、アプリのインストールに保護者の承認が必要な家庭が多く見られる。
- 一部の家庭では、契約時にキャリア側のフィルタリング機能を利用し、不適切なコンテンツへのアクセスを防ぐ工夫が見られた。
- 一方で、「子どもが自由に利用できるようにしている」との声もあり、各家庭の考え方に応じた対応が取られている。
- ルールを特に設けていない家庭では、「学業に影響しない限り自由に使わせている」との方針。

保護者のデジタル機器に対する理解度、親子間の信頼関係による影響

- インタビュー協力者の中には「親がスマホの使い方をあまり知らないので、特に何も言われない」との声があり、保護者のリテラシーが管理方針に影響していた。
- 一方で、多くの調査協力者は保護者との間に信頼関係が築かれており、スマートフォンの利用に関する相談ができる環境にあると述べていた。
- トラブルが発生した際にも、親に報告し、適切な対応を取ることができると答えた協力者が多く、家庭内でのコミュニケーションが良好であることが確認された。

8. 青少年インタビュー調査：情報空間に関するリテラシー・啓発経験の状況

啓発に関して唯一絶対な方法はなく、様々なアプローチが求められる

- 啓発活動は年に1回から数回程度の頻度で行われているが、具体的な対処法が理解しづらかったという声があった。
- 一方で、「SNSでの実際のトラブル事例を紹介してもらったことで、自分に関係があると感じた」との声もあり、具体的な事例の提示が理解を深めるうえで効果的だとする意見が見られた。
- 「警察や専門家の話より、有名人が伝える方が印象に残りやすい」との声があった一方で、「有名人が出ていたり普段観ているYouTubeチャンネルで取り上げたとしても、内容に興味を惹かれなければ観ない」といった声もあり、興味喚起が重要だとする意見が見られた。
- 「先生や親に一方的に言われるよりも、自分で考えて学べる機会がほしい」との意見があり、ディスカッション形式の授業や、生徒が自ら調べて発表する学習方法が効果的だったとの声もあった。

具体的な教育事例

- 実際にマルウェアに感染した端末を渡されて対応を考える実習や、ゲーム形式のクイズが効果的だという声があった。
- インターネット上のトラブル事例や具体的な対処法について、「よりわかりやすく具体的な内容が求められている」との声があり、具体的には「偽情報の具体例を取り上げ、その誤りを見抜くポイントを解説する」「SNS上でのトラブルをロールプレイ形式で再現し、適切な対応を学ぶ」などの事例が挙げられたとの声があった。
- 学校の先生もネットのことをよく理解していないという指摘があり、教員向けのデジタルリテラシー向上のための教育が必要と考えられる。

8. 青少年インタビュー調査：偽・誤情報との関わり

誤情報への対応

- 一部の協力者からは、YouTubeやTikTok上で“報酬がもらえる”と強調する動画や広告に接触したとの回答があった。これらは、実際には高額な契約や特定の条件を満たす必要があるものも含まれており、詐欺的な内容を含む可能性があるコンテンツとして認識されていた。
- Instagramの広告で「今なら特別価格」と謳う商品に関して、怪しいと感じて購入を思いとどまった事例があった。
- 中学生は誤情報の存在をあまり認識していない傾向が見られたが、高校生は偽・誤情報に接触する機会が増えており、TikTokやYouTubeの動画コメント欄で「最初は信じかけたが、後でデマだったと知った」という経験を語った調査協力者もいた。

情報の信憑性判断の実態

- 調査協力者は「偽・誤情報かもしれない」と思うことはあっても、情報検証行動に至るケースは稀であり、多くの場合、真偽不明のまま情報が流れていってしまうとの指摘があった。
- 情報検証行動は、該当の情報やトピックに強い関心がある場合に限られる傾向が見られた。
- 情報の信憑性を判断する方法として「コメント欄の意見を参考にする」「その場にいる友人や親に聞く」などの対応が多い。
- 一部の調査協力者は、情報の真偽を確かめる際に「情報の発信者の信頼度」を確認する意識を持っていた。
- 特に、画像や動画が添えられた情報は信憑性が高く見えるため、誤認しやすいとの意見があった。

9

青少年のスマートフォン・タブレット端末 活用事例と効果

9. 青少年のスマートフォン・タブレット端末活用事例と効果

国内における青少年のスマートフォン・タブレット端末の活用と効果

分類名	分類の内容
興味を広げる・知識を増やす	教育現場の学びの実例と同様、スマートフォンやタブレットを使うことで青少年が好奇心・興味・関心を広げることが確認されている。アマゾンジャパン合同会社の調査によると、この傾向は子どもの年齢が低い方に強い結果が見られ、未就学児・小学校低学年児が未知の物事に触れて興味を持つようである。また、学校法人七松学園の調査からは、保護者が「普段経験できないことを映像や音を通して体験できる」点を評価している。
効率的に学ぶ	ICT機器を使う頻度が高い青少年ほど、ICT機器を使う授業の楽しさや、学習内容の分かりやすさといったポジティブな効果を感じやすい。家庭学習でも機器は利用されており、すぐ調べられることや自分のレベルに合っていることが高く評価されている。また、高校生では友人のノートをクラスメイトで共有してテスト対策を行うことも行われている。短時間で効率的に学ぶ行動が青少年全般にわたって見られる。
直感的に使える・機器への抵抗感がない	青少年保護者の実感として、スマートフォンやタブレットなどを直感的に操作できる、AIや音声アプリなども抵抗感なく使いこなしているという声が聞かれる。GIGAスクールによる日常的な機器利用の影響も大きい。機器の操作への苦手意識や抵抗感なく、高度な操作が容易にできている青少年が増えていると考えられる。
安全に使うための知識・操作方法を知っている	青少年は全般的にスマートフォンやタブレットなどの操作方法、SNSでの情報発信に対する危機管理意識の高さを持っている。調査では、私物の端末を持つ時期が早い児童・生徒ほど安全な使い方を学んだことがあると回答しており、低年齢時に使うメリットも挙げられている。リテラシーの高さは国際比較において、高水準である。調査によると、日本の青少年のリテラシー、危機管理は米国・韓国の青少年よりも高く、その高さは中国と同レベルとなっている。
相談がしやすい	教育現場での取組と同じく、SNSによる心理相談の設置が、相談者の心理的障壁を下げている。これまで相談したことのない青少年やその保護者の相談ニーズを喚起するという効果が示唆されている。
気軽な動画コミュニケーション	特に女子高校生を中心に、動画作成や作った動画の発信や共有が盛んに行われている。動画は無料アプリなどで、友人・家族の誕生日や部活のPRの目的で気軽に作られている。また、同じ趣味を持つ青少年同士でつながり、励まし合って動画スキルを高めるという動きも見られる。
プログラミングの多様な効果	プログラミングへの興味が高まっており、習い事として習いたい・習わせたいと答える小学生・保護者も増えている。実際にプログラミング教育を体験すると、小中高生全般にわたり、未体験者よりも体験者のほうがプログラミングにポジティブな印象を抱く傾向にある。プログラミングを習い事として経験した青少年への調査によると、自分で考える力や理数系科目が得意になること、論理的に考えることができるなどのメリットが挙げられている。この経験が将来の進路、職業選択に影響を与える可能性もある。

9. 青少年のスマートフォン・タブレット端末活用事例と効果

国内における青少年のスマートフォン・タブレット端末の教育現場での活用と効果①

分類名	分類の内容
興味・関心の幅を広げる・深める	保育所・幼稚園において、乳幼児の教育にタブレットやマイクロスコープを使う試みが各地で見られる。乳幼児がタブレットやマイクロスコープを使って花や虫、日々の出来事を撮影したり、気になることを調べたりするといった活動が行われている。観察を記録することで、その事象に対する興味が深まる、新たな気付きが生まれるといった、興味・関心が深まる事例が見られる。さらに、タブレットの扱いに慣れて自発的に撮影に工夫を凝らす、友人に共有するなどの活動の幅も広がっている。また、限られた台数のタブレットのため、乳幼児が使い方のルールを自主的に決めて守ろうとする活動も見られ、マナー、リテラシーの習得にも役立っている。
本物を学ぶことができる	青少年が実際の事例や出来事を直接、動画で確認することができる。園児の「ファッションショー」の事例では、園児がファッションショーの舞台の動画を見て、演出や照明に工夫を凝らしたり、モデルのファッションやウォーキングを真似たりする様子が見られた。本物に触れることによって、どうしたらより本物に近づくことができるかを考え、制作物の品質を高めようとする意欲を持つことになる。
課題の発見・新たな気付き	タブレットやスマートフォンの撮影機能を使って、青少年が自身の学び等を振り返り、課題や新たな気付きを得ることができる。例えば、コナミスポーツは「運動塾デジタルノート」というサービスを提供している。レッスン中の泳ぎを撮影した動画を子どもに配信するもので、子どもがレッスンの振り返りをすることができる。動画を家族で共有することもできる。子どもが課題に気付いて改善に活かす、コーチの言葉による指導に加えて動画で確認することができるので、学びを深めるという利点が期待できる。また、北九州市の中学校ではタブレットだけでなく、アクションカメラなどを使って競技の動きを撮影し合うことを行っており、動きの習得やコツを視覚的に確認することが容易になっている。
国際交流	青少年において年齢に限らず、国際交流の事例や成果が確認できる。例えば、「オンライン国際交流サービスEN・TRY」は、オンラインで日本の保育所・幼稚園を世界の幼稚園とつないで交流を深めるサービスを提供している。相手の国の文化や言葉を直接知ることができるだけでなく、遊びを通じてコミュニケーションを深めることができている。また、乳幼児だけでなく、小学校の授業でもMinecraftを使って「海外の子ども達に京都の魅力を紹介する」という試みも行われている。児童が歴史やプログラミングを学ぶだけでなく、自ら学んだ知識を英語で発信するというものとなっている。
経験値の差を埋める	幼稚園を休んだ子に翌週、同じ動画を見せる、プロなどのコーチの指導を直接受けることができる、地方に住む青少年にVRやロボット体験の機会を提供するといった事例から「経験値の差を埋める」ことが行われていることが分かる。幼稚園の事例からは動画という教材を使うことで、青少年の学びの機会が確保されている様子がうかがわれる。また、遠隔に住む青少年の学び、体験機会の少なさを補うための取組が、青少年の好奇心や更なる学び等への効果を生み出していることも明らかになっている。
探求的な学び	GIGAスクールでは個別の探求的な学びを推進しているが、その一つとして、常翔学園中・高等学校は全生徒にiPadを導入した探求的な学びのプログラムを行っている。iPadを使って英会話や技術の授業等で個別の学びを深める、プレゼンスキルを高めるなどの成果が表れている。さらに、授業の講義形式にも変化が出ており、アクティブラーニングやグループワークといった生徒の主体性を重んじる講義の導入も積極的に行われる様子も窺われる。

9. 青少年のスマートフォン・タブレット端末活用事例と効果

国内における青少年のスマートフォン・タブレット端末の教育現場での活用と効果②

分類名	分類の内容
生成AIを用いた学びの個別最適化	探求的な学びを生成AIを使い発展させている事例も見られる。以下では生徒が生成AIを自分が書いた英作文の添削、スピーキングの練習などに利用した事例と、防災教育に利用した事例を取り上げている。両事例とも、生徒が自身の課題に合わせて生成AIを個別最適化された学びに活用しており、ストーリーを組み立てる、議論の相手とするなどの使い方が見られる。また、学びの経験から生成AIのメリットだけでなく、デメリット、不得意なことも理解して使うことができている。
金融教育	神戸大学附属小では、独自通貨・アプリを開発し、情報リテラシーや金融リテラシー、アントレプレナーシップを育むことを目指した金融教育を行っている。アプリを通じて、電子決済を行う感覚を養うとともに、お店の予算獲得にクラウドファンディングの体験も行うという内容である。電子決済が普及している現在、スマートフォンや電子決済アプリを積極的に使わせるという試みは、青少年の金融教育の参考になるとみられる。
アイデア実装	幼児・小学生から高校生まで、プログラミング大会や新たなビジネス募集のコンテストなどが行われている。応募者は年々増加している。青少年が生活での身近な課題や社会課題に目を向けて、これらの解決に挑もうとした作品が見られる。プログラミングスキルの向上、イノベティブ人材の発掘・育成、起業意識の醸成などの成果に寄与している取組である。
起業する	公的機関・民間企業により、高校生向けのビジネスコンテストや起業支援が行われている。自らプログラミングしてアプリを作る例、タブレット等で動かせるウェブアプリなどを使ったサービス事例が見られる。
インクルーシブな対応	何らかの事情で学校に通えない子どもや悩みを持つ子ども向けに相談窓口を設けたり、授業を行ったりする事例が各地で行われている。取り上げた事例ではメタバース、生成AI、独自アプリが取り入れられるなど、個別最適化されたニーズ対応が可能となっている。

9. 青少年のスマートフォン・タブレット端末活用事例と効果

海外事例に見る学校教育の質的向上

- 学校教育におけるICT利用については多くの活用事例を見つけることができる。
- タブレット端末を活用することで双方向的な授業が可能になること、生徒の創造性が発揮されることが強調される。
- 端末を支給することで教育の平等化の効果が得られる場合もある。

個別事例を離れて効果の研究に広く目を向けると、かなり複雑な風景が広がっている。

- 広く日常的に享受されていると思われる恩恵に関するポジティブな影響は研究が少ない。（例えば時間の節約、様々な利便性によるストレスの軽減や余暇時間の充実、健全なコミュニケーションと人間関係の維持、娯楽など）
- mhealth, m-learning と呼ばれるような携帯端末による健康増進や教育・学習についてはやや多くの研究が存在。有効性も確認されている。
- より一般的に、携帯端末利用のポジ・ネガ効果の検証は夥しい数存在している。心理面（うつや不安、ストレスなど）、認知、脳、睡眠、発達、学校の成績、など多様なアウトカムが対象となっている。
- システムティック・レビューやスコoping・レビュー、メタアナリシスも多く、それらを概観したアンブレラ・レビュー論文も相当数存在。だが、ネガティブな効果は小さいか、効果が一貫しないとするものが多い。既存研究の限界も多く、因果関係の解明や細かな場合分けに基づく分析などが不足している。

10

青少年のインターネット関連トラブル
とペアレンタルコントロール・学校で
の管理状況

10. 青少年のインターネット関連トラブルとペアレンタルコントロール・学校での管理状況

トラブルの類型①：心身・生活への被害

トラブル内容	関連する文献調査結果（文献情報は報告書を参照）
使い過ぎによる学業や生活への支障	<ul style="list-style-type: none">インターネットを利用すると回答した青少年の平均利用時間は、前年度と比べ約16分増加し、約4時間57分となった。高校生は約6時間14分、中学生は約4時間42分、小学生（10歳以上）は約3時間46分となる。低年齢層も増加しており、約2時間5分である。「ネット利用の管理は行っていない」の回答は前年14.7%から15.8%に微増している。3,012名の青少年保護者及び601名の青少年を対象としたインターネットアンケート調査を行った結果、遭遇したトラブルの内容としては、「使い過ぎによって学業や生活に支障が出た」（22.2%）が群を抜いて多い。日本の高校生（n=4,356）は、SNSの利用による不安や心配として、「勉強への影響」と回答した割合が55.5%となった。米国・韓国・中国含めた4か国の中で中国（n=7,750、57.2%）に次いで高い。「ネット依存」と回答した割合が48.8%で、4か国中最も高い。
ゲーム内課金やアプリ内課金で支払いすぎてしまった	<ul style="list-style-type: none">令和5年度・東京都の相談窓口「こたエール」への相談で、小学1～3年生に関する相談（30件）のうち、料金関係（3件、10%）で約3割を占める。4～6年生になると、料金関係は13件（n=153、8%）と件数が増える。東京都「こたエール」では課金に関する相談は前年52件より減少している。課金額の確認ができた相談（25件）の中で、最も件数の多かった課金額は、10,000円～49,999円（7件）。1,000,000円以上課金をしたケースが2件である。
健康を害する情報を発端とした行為	<ul style="list-style-type: none">3,012名の青少年保護者及び601名の青少年を対象としたインターネットアンケート調査では、ボイスチャットのないゲームアプリにおいて「健康を害する情報を見て実行した」の回答が11.8%と他のサービスで比較して多い。
他人の投稿と自分を比較したストレスの自覚	<ul style="list-style-type: none">3,012名の青少年保護者及び601名の青少年を対象としたインターネットアンケート調査では、中学生女子において、「他人の投稿と自分を比べてストレスを感じた」（21.1%）が2番目に多く、男子（19.2%）より多い。高校生（n=231）の48.5%が「SNS疲れ」を感じると回答している。理由として、高校生（n=161）の28.0%が「他人の生活を羨ましいと思うってしまうこと」と答えている。この割合は大学生・短大・専門学校生の22.1%よりも高い。
「いいね」数やフォロワー数を気にしてストレスになる	<ul style="list-style-type: none">日本の高校生は、SNSの利用により、「寂しくなる」「イライラする」（24.9%）ことが「よくある」「ときどきある」と回答した割合はそれぞれ25.8%、24.9%となっていた。これらは米国、韓国、中国の高校生の回答割合に比べ低い。「他人に嫉妬する」は29.2%と、米国（n=1,512、39.3%）について高い。
流行に遅れないよう情報を過剰に追う	<ul style="list-style-type: none">「チャンスと感じたら逃したくない」かどうかという問いに対して、10歳代後半（240名）のうち74.6%が「当てはまる」と答え、他の年代よりも多い結果となった。

10. 青少年のインターネット関連トラブルとペアレンタルコントロール・学校での管理状況

トラブルの種類②：コミュニケーショントラブル・情報トラブル

トラブル内容	関連する文献調査結果（文献情報は報告書を参照）
コミュニケーションでの誤解や行き違い、人間関係の問題	<ul style="list-style-type: none">高校生男子で3番目に多いトラブルが「コミュニケーショントラブルや人間関係の問題あった」（10.8%）となった。中学生男子の割合（8.3%）よりも多く、高校生になると人間関係に関するトラブルの報告が増えている。
誹謗中傷、暴言、いじめの被害	<ul style="list-style-type: none">LINEオープンチャット、YouTube、ZEPETO、ゲームアプリでは「誹謗中傷、暴言、いじめなどをされた」が多くなっている。割合ではYouTube（n=72）が最も多く12.5%、LINEオープンチャット（n=50）の10.0%の順に高い。SNS上で悪口や嫌がらせを受けた経験について「よくある」「時々ある」と回答した割合は、日本は4.3%と、米国（n=1,512、30.4%）、中国（n=7,750、11.8%）、韓国（n=1,508、10.1%）に比べて非常に低い。悪口や嫌がらせに対して、日本は「無視する」と回答した割合が73.7%となり、米国（76.1%）に次いで高い。
誤った情報に騙された	<ul style="list-style-type: none">SNS（X、Instagram、TikTok、Discord、LINEオープンチャット、YouTube、ZEPETO）で「誤った情報に騙された」と回答する割合は高い傾向にある。Discord（n=22）では13.6%、ZEPETO（n=5）は20.0%と高い割合となる。
誤った情報を拡散した	<ul style="list-style-type: none">SNS使用経験者（n=916）のうち5.1%が、SNS上で真偽や根拠が不明な批判、誹謗中傷発言をシェア、リツイートした経験があると回答している。その理由として「その時は本当だと思ったから」「誤ったソースが元の記事であることに気づけなかったから」といったものや、「共感して」「自分が賛同したから」といった発言への賛意のほか、「発言内容を批判するため」という批判的な意思を含めたことなどが回答として挙げられている。

10. 青少年のインターネット関連トラブルとペアレンタルコントロール・学校での管理状況

トラブルの類型③：犯罪行為・不正行為の被害

トラブル内容	関連する文献調査結果（文献情報は報告書を参照）
性的な自画撮りを送信してしまった経験	<ul style="list-style-type: none">令和5年は「児童が自らを撮影した画像に伴う被害」（性的な自画撮りを送られる）の件数は527件となり、前年577件より減少している。被害は中学生が最も多く（266件）、次に高校生（182件）、小学生（76件）となっている。東京都の相談窓口「こたエール」の令和5年度の相談件数のなかで、青少年自身の性的な自画撮り画像・映像に関する相談は50件であった。当事者のうちもっとも多かったのは高校生（26件、52%）、次いで中学生（18件、36%）、小学生（6件、12%）。相談者別・男女別では、高校生男子本人からが最も多く（15件）、次いで中学生女子の保護者（9件）、高校生女子本人（9件）となっている。自画撮り被害（50件）の相手は、インターネットで知り合った相手（37件、74%）が最も多い。
インターネット上の見知らぬ人と会って性的被害を受ける	<ul style="list-style-type: none">令和5年、SNSに起因する事犯（SNSを通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯）の件数は1,665件で前年1,732件より減少している。しかし、小学生の被害児童数は139件で、前年（114件）より増加しており、10年前の3倍となっている。SNSに起因する事犯の被害児童と被疑者が知り合うきっかけは、被害児童からの投稿が74.2%を占める。投稿内容の内訳は、「プロフィールのみ」、「趣味・嗜好」、「日常生活」、「友達募集」、「ゲーム配信」で半数以上を占めている。
投稿から個人情報が分かりストーカー被害に遭遇	<ul style="list-style-type: none">被害として「SNSでやり取りをしていたら、パパ活のような不適切な異性交遊に巻き込まれた」（5人）、「SNSにあげた個人情報がもとで、ストーカー被害を受けた」「SNSの閲覧をしていたら、ワンクリック詐欺の被害を受けた」（4人）などの順に多くなっていた。

10. 青少年のインターネット関連トラブルとペアレンタルコントロール・学校での管理状況

トラブルの種類④：犯罪行為・不正行為への加担

トラブル内容	関連する文献調査結果（文献情報は報告書を参照）
青少年に不適切な動画や画像の閲覧・拡散経験	<ul style="list-style-type: none">小学校高学年（n=1,186）は「インターネットの使い過ぎにより、体調や学業に支障をきたしてしまった」（5.2%）の次に「インターネット上で不適切な内容を見てしまった」（3.3%）が多い。
悪ふざけをしている動画や画像の投稿	<ul style="list-style-type: none">Discordでは「悪ふざけをしている動画や画像を投稿してしまった」が9.1%と他のSNSサービスと比較して多い。次に多いのがYouTubeの5.6%である。
性的な自画撮りを受け取った経験	<ul style="list-style-type: none">（第1子がSNSを使用し、SNSが関与したことで、性的なことに関する逸脱行為、犯罪行為があったかを尋ねたところ、）「性的な悪ふざけのコメント、写真や動画のSNSへの投稿」（10人）をしていたという回答もある。

10. 青少年のインターネット関連トラブルとペアレンタルコントロール・学校での管理状況

ペアレンタルコントロールの方法

- 子どものスマートフォン・タブレット利用の安全管理には技術的手法と非技術的手法の組み合わせが重要。

技術的手法

- OS標準の保護者向け機能： iOSならスクリーンタイム、AndroidならGoogleファミリーリンクなど。利用時間制限、Webサイト閲覧制限、新規アプリインストール制限などが可能。
- 主要通信キャリアのフィルタリングサービス： 主要通信キャリアでは、契約者が未成年の場合無料でフィルタリングサービスが提供される。学齢別のレベル設定による自動ブロックや利用時間制限などの多様な機能がある。
- サードパーティ製のペアレンタルコントロールサービス： ノートンファミリー、ウイルスバスターファミリー、カスペルスキーセーフキッズ、Filio、コドマモなどのペアレンタルコントロールサービスを利用する。Webフィルタリング、端末利用時間管理、SNS監視、GPS追跡、AI画像解析による不適切画像防止など。
- 子ども向けモード・アプリ： YouTube Kids、Netflixキッズ、Amazon Kids+、などがある。年齢に応じたコンテンツ制限、視聴可能な動画の管理など。また、キッズケータイでは、GPS、防犯ブザー、特定相手とのみ通話可能などの機能を有する。

非技術的手法

- 家庭内ルールの策定：親子で話し合っ家庭内ルールを策定する。以下はその例。
 - ✓ スマホ使用時間や場所を明確に設定（例：就寝前・食事中は使用しない）
 - ✓ 使用可能なアプリやSNSを決め、個人情報投稿や誹謗中傷を禁止
 - ✓ 課金やアプリ購入は事前に保護者に相談し、無断購入を禁止
 - ✓ 保護者が設定したフィルタリングや利用制限を解除しない
 - ✓ 知らない人からの連絡やトラブル発生時はすぐに保護者へ相談
- 家庭内ルール運用と見直し：ルールの必要性を説明し、対話を重視する。
 - ✓ ルールの目的や背景にあるリスクを具体的に説明
 - ✓ 親子のオープンな関係を築き、スマートフォン利用状況を定期的に確認
 - ✓ 子どもの成長に応じ、フィルタリングや時間制限を段階的に見直す
 - ✓ 自律的なスマホ利用を促し、適切な判断力を養う

10. 青少年のインターネット関連トラブルとペアレンタルコントロール・学校での管理状況

携帯端末に関連する海外の青少年トラブル事例

- ネットいじめはオンラインに留まらず現実の被害につながりうる。
 - ✓ アメリカのオンラインゲームを通じたいじめでは、オンラインでの行為に留まらない場合がある。住所を特定し警察に虚偽の通報をして、SWATを派遣させるスワッピングが主な手口として知られている。この場合、誤って発砲にまで至るケースもあるため、ネットいじめから発展した悪質な行為として問題視されている。
- SNSを入口とした未成年の性的搾取が問題となっている。
 - ✓ フランスでは売春あっせん業者による広告がSNSに投稿されることで、未成年者のアクセスを容易にしていた。
 - ✓ アメリカでは、10代の少女を騙し性的画像を要求し続けた男性が連邦法によって60年の刑に処されており、重犯罪として扱われている。

ペアレンタルコントロールサービスに関する海外のエビデンス

- 研究は限られているうえ、結果のばらつきが存在する。特に定量的実証研究がかなり少なく、メタ分析も少ない。
- 有効、無効無害、有害、場合により有効・無効・有害になる、と結論もかなりばらつきがある。

※ 海外のトラブル事例調査では、青少年に特徴的なトラブルであり、被害者数が大きく、被害が長期にわたり深刻になることがあるトラブルの類型として特にネットいじめと性的搾取に注目した。

1 1

青少年のインターネット利用に 関連する啓発の事例

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

啓発事例

- 国内の啓発コンテンツや講座だけでも実に様々なものがある。以下に文献調査結果から、その概要を示す。

啓発コンテンツ①

- ネット&SNS よりよくつかって未来をつくろう（総務省）：ICT活用リテラシー向上のための教材・講座を集約したサイト。青少年・保護者・高齢者向けに約50種の教材を掲載し、各種企業の資料も閲覧可能。リテラシー理解度チェック機能付き。
- フィルタリングサービス『NEWヒーロー？』編（総務省）：青少年のフィルタリングや海賊版対策を啓発する動画。総務省YouTubeチャンネルで公開。
- 上手にネットと付き合おう！～安心・安全なインターネット利用ガイド～（総務省）：未就学児からシニアまで全世代向けにインターネットの安全利用を啓発するウェブサイト。トラブル事例集、特集ページ、動画コンテンツを掲載。
- 「青少年のインターネット利用環境づくりハンドブック」（令和4年度版）（内閣府）：国や地方自治体の青少年向けインターネット環境整備の取組をまとめた資料。
- 「インターネット上の人権」啓発動画（法務省）：誹謗中傷やいじめ防止を目的としたYouTube動画。中高生・保護者向けDVDも制作。
- ロゴ・啓発資料・リーフレット（安心ネットづくり促進協議会）：「もっとグッドネット」の趣旨に基づくロゴやリーフレットを提供。ネットマナーやルールの啓発を目的とする。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

啓発コンテンツ②

- 迷惑メール対策BOOK『撃退！迷惑メール』（日本データ通信協会 迷惑メール相談センター）：迷惑メール・詐欺メールの対策方法を解説。ネット・メールトラブル防止の理解度チェック付き。
- 詐欺メール対策リーフレット「そのメール、詐欺カモ！？」（日本データ通信協会 迷惑メール相談センター）：フィッシング詐欺やなりすましメールの事例・注意点を紹介するリーフレット。
- 特殊詐欺対策リーフレット「詐欺被害防止読本」（日本データ通信協会 迷惑メール相談センター）：詐欺の手口を解説し、幅広い年代向けに対策を紹介するリーフレット。
- チェーンメール対策BOOK「撃退！チェーンメール&メッセージ」（日本データ通信協会）：チェーンメールの問題点や特徴、転送の危険性を説明。情報リテラシーについても解説。
- チェーンメール対策リーフレット「撃退！チェーンメール&メッセージ」（日本データ通信協会）：「撃退！チェーンメール&メッセージ」の内容をコンパクトにまとめたリーフレット。
- 迷惑メール×うんこドリル「うんこドリルめいわくメール」（日本データ通信協会）：小学生向けに迷惑メール・フェイクニュースの対処法をクイズ形式で解説。
- Yahoo!きっず（LINEヤフー）：子ども向けポータルサイト。ネット・スマホの安全利用ルール、AIガイド、デジタルタトゥーの解説などを掲載。
- Be Internet Awesome（Google）：子ども向けにオンライン安全知識を学べる動画とゲーム教材「インターランド」、保護者・教師向けガイドを提供。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

啓発コンテンツ③

- #ほんとかな？が、あなたを守る。（Google）：フェイクニュースに惑わされないための3つのポイントを伝える啓発動画。9組のクリエイターが制作。
- #ちょっとまって投稿前に、想像してみよう（Google）：ネット上の嫌がらせ・いじめ防止をテーマにしたショート動画。8組のクリエイターが制作。
- メディアリテラシー向上のために（Google）：YouTubeクリエイター5組が制作した、情報との向き合い方を考える啓発動画。
- デジタルセーフティ（Microsoft）：ID保護・ネットいじめ対策など4テーマの情報を提供。教師向けメモやクイズ付き。
- みんなのデジタル教室（Meta）：デジタルシチズンシップとウェルビーイングに関する教育コンテンツ。Instagramの安全利用ガイドなども提供。
- 情報モラル教育教材（LINEみらい財団）：「GIGAワークブック」など児童・生徒・保護者向け教材を作成。申込みで入手可能。
- 10代向けセーフティセンター（TikTok）：TikTokの安全な使い方について、パスワード設定ややり取り管理などの情報を提供。
- インターネットの世界を楽しむための“攻略法”（株式会社ドズル）：ゲーム実況企業と朝日小学生新聞が開発したインターネットマナー教材。全国5000校に無償配布。
- サイバーアカデミー（トレンドマイクロ）：小学生向けのインターネット安全学習教材。アニメーション、会話ガイド、クイズで構成。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

啓発コンテンツ④

- みんなの「サイバーセキュリティコミック」（NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会）：セキュリティ知識の普及を目的とした漫画。サイバーセキュリティアワード2023優秀賞受賞。
- 情報リテラシー啓発のための羅針盤（サイバー・グリッド・ジャパン）：世代・立場別に情報リテラシー習得水準をまとめた無料教材。学校・企業向け。
- ゲームのやくそく かぞくのあいだに。（日本オンラインゲーム協会）：安心・安全にゲームを楽しむためのルール作成を促す啓発動画。
- ハッカドールが教えるインターネットの安心・安全な使い方（DeNA）：中高生向けにネットトラブルや依存を漫画形式で伝えるリーフレット。
- #今こそ考えよう情報モラルセキュリティ（IPA）：児童・生徒向けの無料オンライン学習ツール。サイバーセキュリティ、ペアレンタルコントロールなどの動画を提供。
- I♡スマホ生活（IPA）：スマホの安全な使い方を漫画形式で解説。最低限知っておきたい6項目をまとめたコンテンツを提供。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

講座

- e-ネットキャラバン（一般財団法人マルチメディア振興センター、総務省、文部科学省、情報通信関連団体）：小学3年生～高校生・保護者・教職員向けに、ネット依存やフェイクニュース拡散防止などをテーマにした無料講座。対面・遠隔・ビデオオンデマンド対応。
- 情報モラル教育 / 情報防災教育（LINEみらい財団）：全国の学校・自治体向けオンライン出前授業。小学生～高校生向けに「楽しいコミュニケーション」をテーマにワークショップ、保護者・教員向け講演も実施。
- スマホ・ケータイ安全教室（青少年向け講座）（KDDI）：児童・生徒・保護者向け出前講座・オンライン講座。認定講師が担当し、小学校低学年～高校生まで段階別コースを提供。
- ネット安全教室（NTT東日本）：東日本地域の小・中学校向けに、ネットトラブル防止のためのコミュニケーション方法を指導する講座。
- 情報リテラシー授業（デジタルアーツ）：ネットリテラシー教育の一環として、フィルタリング普及・啓発のための講習会講師を派遣。出張・オンライン対応。
- ネットリテラシー講演会（スクールガーディアン）：青少年・教職員・保護者向けに要望に応じたテーマで講演を開催。
- 子どものゲーム安心・安全対策（ガンホー）：児童向けオンライン出前講座を実施。家庭内ルール作成ツール「お約束メーカー」も提供。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

■ その他手法

- リテラック（ラック）：小学校中学年以上向けのカードゲーム。遊びながらデジタル社会の情報リテラシーを学べる教材。
- スマホにひそむ危険 疑似体験アプリ（デジタルアーツ）：青少年向けにスマホ・インターネット利用時のトラブルを疑似体験できるアプリ。15のストーリーで対策を学べる。
- レイのブログ／レイの失踪（Classroom Adventure）：「レイのブログ」はメディアリテラシー、「レイの失踪」は闇バイトの危険性を学べる学校向けゲーム教材。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

都道府県／警察の啓発コンテンツ・講座・その他手法①

- 北海道警察公式チャンネル（北海道警察）：フィルタリング設定・家庭ルール作成の動画をYouTubeで公開。リーフレットも提供。
- インターネットでキズつけない！キズつかない！子どもたちをネットトラブルから守ろう！（青森県）：ネットトラブルの事例やルール作成情報をまとめたパンフレットと解説サイトを提供。
- 保護者向け啓発リーフレット／児童・生徒向けチラシ／ネット規範意識向上動画（青森県警察）：児童・生徒の安全なネット利用を促す啓発動画とリーフレットを公開。
- インターネット安全安心利用啓発（リーフレット・動画）（岩手県）：小学生向けリーフレットやポスターを作成。YouTubeで啓発動画を公開。
- 1人1台時代の「メディアとのつきあい方」ガイドブック（宮城県）：教師向けのメディア指導ガイドブック。保護者向けパンフレットも提供。
- 出前講座（青少年のインターネット安全利用について～ネットトラブルに遭わないために～）（宮城県）：学校・PTAなどの要望に応じ、ネットトラブル対策を説明する講座を提供。
- 情報モラル育成パッケージ #60秒情報モラル（宮城県）：授業で利用可能な動画教材。ICT活用のリスク・注意点を教科横断的に学べる。
- インターネット安全利用（宮城県警察）：「じょいふる」をキーワードに安全利用を促すサイト。自画撮り防止の漫画・ポスターも提供。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

都道府県／警察の啓発コンテンツ・講座・その他手法②

- 『学校で活用できる 大人が支える！インターネットセーフティガイドブック』（秋田県）：トラブル事例やセーフティガイドライン作成方法を解説するガイドブック。
- あなたのスマホは大丈夫? (福島県警察)：福島高専と共同制作したスマホ安全クイズサイト。中学生以下・高校生以上の2種類を提供。
- 茨城県メディア教育指導員 (茨城県)：指導員を養成し、児童・生徒向けの講習や保護者・教員向け研修を実施。
- 子どもを守るためのフィルタリング (茨城県)：フィルタリングの必要性を解説。相談窓口や指導員情報も掲載。
- 標語「おぜのかみさま」 (群馬県)：ネット利用ルールを7つの標語で表現。日本語・英語・中国語など多言語対応のPDFを配布。
- LINEスタンプ (群馬県)：「おぜのかみさま」標語を活用したぐんまちゃんのLINEスタンプを販売。
- 埼玉県ネットアドバイザー / 子供見守り講座 (埼玉県)：青少年と保護者向けにネットの危険性やルール作成の必要性を啓発。講師養成も実施。
- 非行防止指導班「あおぞら」 / サイバーセキュリティ講演 (埼玉県警察)：小中学生向けに「インターネットセキュリティ教室」、高校生向けに「サイバーセキュリティ講演」を開催。
- YouTube動画コンテンツ (埼玉県警察)：性被害防止・ネット出会いの危険・個人情報掲載のリスクを啓発する動画を公式チャンネルで配信。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

都道府県／警察の啓発コンテンツ・講座・その他手法③

- 千葉県青少年インターネット適正利用啓発講演（千葉県）：青少年・保護者・教職員向けに適正利用をテーマとした講演を実施。
- パンフレット「子どもを守ろう！スマホ時代の大人の教科書」 / 動画「子どもを守ろう！大人のためのネット安全教室」（千葉県警察）：SNS犯罪被害・トラブルの事例と対応策を紹介するパンフレットと動画。
- 青少年のインターネット利用に関する啓発の指針（東京都）：ネットトラブル防止の啓発内容・留意点をまとめたガイド。小学生保護者向けリーフレットも提供。
- ファミリールール講座（東京都）：青少年のネットトラブル防止を目的とした講座・ワークショップ。ニーズに応じた講演内容に対応。
- SNSトラブル防止動画コンテスト（東京都）：13～29歳の都内在住・在勤者を対象に、SNSトラブル・自撮り被害防止をテーマとした動画コンテストを実施。
- サイバーセキュリティ動画（警視庁）：サイバーセキュリティをテーマとしたアニメ形式の啓発動画を公開。
- SNSトラブル防止動画（神奈川県）：SNSトラブル防止をテーマにした動画・ポスターを作成・公開。
- サイバー関連ポータルサイト（神奈川県警察）：小中学校等で利用可能な教材、クイズ、チラシなどの安全教育コンテンツを提供。
- 青少年のインターネットトラブル防止啓発リーフレット（新潟県）：7月の「青少年の非行・被害防止強調月間」に合わせて小中高校生向けに配布。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

都道府県／警察の啓発コンテンツ・講座・その他手法④

- 新潟県SNS教育プログラム（新潟県）：小・中・高校生向けの学習コンテンツ。教師用指導案やワークシートなども提供。
- 「親子のホッとネット大作戦Next」インターネット等の適正利用推進事業（石川県）：家庭でのネット利用ルール作成を促す動画や保護者向け啓発パンフレットを公開。
- ゲームサイト「サイバー防犯・学びの広場」（石川県警察）：金沢工業大学が作成したサイバーセキュリティ学習ゲームサイト。
- インターネット安心・安全利用メールマガジン／SNSの動画制作体験教室研修動画（福井県）：学校・青少年愛護センター向けにネットトラブル情報を定期配信。SNS動画制作体験の研修動画も公開。
- ほっと！ネットセミナー（山梨県）：低年齢層（2～12歳）の子を持つ保護者向けにネット利用方法を伝える出前講座。
- 信州ネットトラブルバスターズ（長野県（長野県将来世代応援県民会議））：ワンクリック詐欺・高額課金・ネットいじめなどの対処法を紹介。
- 情報モラル啓発資料（岐阜県）：青少年や保護者向けにネットのルール・マナーを解説した資料。閲覧には専用パスワードが必要。
- 青少年指導者・PTA向け情報モラル研修教材等各種資料（ネット安全・安心ぎふコンソーシアム（岐阜県など））：ポスター・リーフレットの提供、講演会講師の派遣、高校生が作成した「情報セキュリティすごろく」の公開。
- 静岡県のスマホルール・スマホルールアドバイザー（静岡県）：家庭内ルール作成をサポートするワークシートと、ネット安全利用に関する講座の開催。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

都道府県／警察の啓発コンテンツ・講座・その他手法⑤

- ネット依存対策推進事業（静岡県）： ネット依存度判定システム「ネット依存度チェッカー」や、依存対策ワークショップ・キャンプを実施。
- みんなのネットモラル塾（愛知県）： ネット安全講座を出前・オンライン形式で実施。一部内容はYouTubeで配信。
- フィルタリング啓発サイト（三重県警察）： 保護者向けにフィルタリングのポイントや犯罪事例を解説。
- 啓発動画・リーフレット（京都府）： SNS利用に関する中高生向けアンケート結果を反映した啓発資料を公開。
- キミは頼れる探偵くん（京都府）： 日本オンラインゲーム協会・京都大学推理小説研究会が作成したミステリー漫画風ネットトラブル啓発教材。
- 講演・啓発冊子（京都府警察）： ネット犯罪防止講演の開催や「スマホ安心ガイドブック」の提供。
- おおさかSNS子ども安心サイト / 中高生向け「知っていますか？インターネットに潜む危険」の講師シナリオ例、ほか指導用資料（大阪府）： ネットリテラシーテスト、啓発動画、相談窓口の情報を提供。講師向け教材も用意。
- サイバー犯罪被害防止のための広報啓発チラシ・ポスター、動画（大阪府警察）： 日清食品・ミスタードーナツ・カプコンなどと協力し、フィッシング詐欺防止動画を制作。
- キャンペーン特設サイト「気をつけて！とりかえしのつかないネットのトラブル」 / 「話し合ってみよう！ネットとゲームのルールづくり」 / 「マンガと動画で見る「子どものスマホガイドライン」」（兵庫県）： ネットの性被害・高額課金防止を目的としたコンテンツ。家庭でのルール作成支援ツールも提供。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

都道府県／警察の啓発コンテンツ・講座・その他手法⑥

- 知っていますか？子供のスマホ事情（兵庫県警察）：性被害防止チラシを公開。サイバー防犯標語「あひるのおやコ」を活用した啓発動画を配信。
- 青少年のインターネットリテラシー向上事業（奈良県）：フィルタリング啓発冊子の制作や、青少年・保護者向けの講習会講師派遣。
- スマホゲーム依存啓発動画・動画教材（和歌山県）：スマホゲーム依存防止のための啓発動画・チェックリストを公開。
- SNSに関する啓発教材（和歌山県警察）：LINEみらい財団・和歌山県教育委員会と連携し、授業用スライド・ワークシートを提供。
- インターネットとの適切な接し方教育啓発（鳥取県）：青少年向け「電子メディアとの付き合い方学習ノート」、フィルタリング啓発リーフレットを提供。
- 動画「パワーアップ！こども塾」ほか各種動画（島根県警察）：ネットトラブル防止動画を制作し、YouTubeでも公開。
- スマホ・ネット問題に係る各種啓発資料（岡山県）：スマホ長時間利用のリスクを保護者向けに啓発するリーフレットと動画を提供。
- OKAYAMAスマホサミット（岡山県）：青少年がネットの適切な利用法を考え、保護者・学校関係者に提言するイベント。
- 闇バイト防止RPG（岡山県）：闇バイトのリスクを体感できるパワーポイント形式のゲーム教材。
- 啓発リーフレット「クイズでわかるスマホのキホン」（広島県）：スマホ利用に関するトラブル事例や家庭内ルールを紹介。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

都道府県／警察の啓発コンテンツ・講座・その他手法⑦

- インターネットKYT：インターネット危険予測トレーニング（山口県）：ネット利用時の注意点をKYT（危険予測トレーニング）形式で学べる教材。
- デジタルリーフレット（徳島県）：ネットいじめ・トラブル防止をテーマに小学生・中高生向け資料を提供。
- 「家族で考えよう！ネット利用」各種教材（香川県）：フィルタリングやルール作りをテーマにしたリーフレット・YouTube動画を提供。
- Webサイト「正しい知識で上手に活用 インターネット安全安心ガイド」（愛媛県）：ネットトラブルを元にしたアニメ・クイズ形式の教材を提供。
- 児童のネット被害防止動画（福岡県警察）：大学生ボランティアが制作したネット被害防止動画をYouTubeで公開。
- こどもメディアサミット2024（長崎県）：青少年がネット利用のルールを考え、大人に伝えるイベント。

11. 青少年のインターネット利用に関連する啓発の事例

海外での状況

- 取り組みは豊富にあるが、エビデンスは乏しく、研究を踏まえない実践も見られた。
- 性的虐待防止に関わる啓発コンテンツの研究には、性犯罪の実態に即さない、誤ったアドバイスを含む啓発資料が存在することを指摘するものも存在する。
- ネットいじめ関連の研究でも、有効性の研究が不十分、既存研究の示す知見が実践で活かされていない、などの指摘がある。
- 顕著な例外としてEvidence4Change Keeping Children Safe Online（KCSO）があるが、2010年代前半の取り組みである。
- 近年では、スペインで性的虐待防止プログラムがやや丁寧な効果検証の対象になっている。

12

青少年に身近な偽・誤情報

12. 青少年に身近な偽・誤情報

国内における青少年と偽・誤情報

- 青少年は、SNSの普及により日常的に偽・誤情報にさらされている。災害、医療・健康、政治、経済・社会、スポーツ・芸能・文化の5つの領域について以下の通り整理される。

1. 災害における偽・誤情報

災害時には、デマがSNS上で急速に拡散し、社会的混乱を引き起こす。具体例として、2011年の東日本大震災での「有毒ガス発生」デマや、2016年熊本地震での「ライオン脱走」虚偽情報がある。偽・誤情報の主なパターンは、①災害規模の誇張、②犯罪行為デマ、③偽の救助要請、④不正な寄付要請、⑤陰謀論の拡散である。これらは人々の不安を煽り、誤った避難行動や救助活動の妨害につながる。

2. 医療・健康分野の偽・誤情報

新型コロナ流行時には、「お湯で予防」「ワクチンで不妊になる」といった根拠のない情報が拡散され、適切な医療対策を妨げた。特に青少年は、サプリメント広告などの誇大表現に影響を受けやすく、不適切な健康対策や詐欺被害に巻き込まれるリスクがある。

3. 政治分野の偽・誤情報

選挙期間中には候補者や政党に関する虚偽情報が拡散し、青少年の政治意識や投票行動に影響を与える。例えば、選挙特番映像を改ざんした偽動画が拡散された事例がある。偽・誤情報に基づく投票行動は、民主主義の健全性を損なう要因となる。

4. 経済・社会に関する偽・誤情報

企業の倒産デマや食品異物混入の虚偽情報が広まり、実際の営業や株価に悪影響を及ぼすことがある。また、「スマホで簡単に稼げる」などの誇大広告が青少年を詐欺や違法ビジネスに巻き込む。特に「闇バイト」への勧誘は犯罪行為に直結し、深刻な影響をもたらす。

5. スポーツ・芸能・文化分野の偽・誤情報

芸能人の死亡説や熱愛・不仲説、スポーツ選手の発言捏造など、SNS上で真偽不明な情報が拡散しやすい。虚偽の誹謗中傷が訴訟に発展するケースもあり、青少年は軽い気持ちで拡散する前に情報の信頼性を確認する必要がある。芸能事務所も誹謗中傷対策を強化している。

12. 青少年に身近な偽・誤情報

青少年と偽・誤情報のかかわりに関する海外の研究

- 青少年にニュースを批判的に検討できるか自己評価を回答してもらった上で、用意したミスリーディングなニュースや広告かニュースか曖昧な情報を判断させる実験を実施。
- この実験で偽・誤情報を見分けることができた対象者は少数だった。また、自己評価と客観的に測定された能力にもずれがあり、自身のニュースに対する批判能力を高く見積もっている傾向がわかった。

青少年は彼らなりの方法でニュースに対処している

- 半構造化インタビューを行った調査では、ニュースへの対処として発信源の確認、家族や友人の意見を聞く、といった方法がとられていることがわかった。しかし全体的に青少年は接触するニュースがあまりにも多いと認識しており、実際に検討するのは関心のある内容や自分に関係があると思われるニュースなどに限定し、その他のニュースは無視するなどしていた。
- 情報源のメディアとしての客観的な確かさ（テレビだから信頼できる、ジャーナリストが書いているから信頼できるなど）と関係なく、インターネットで触れたニュースをどれだけ信頼するか主観的に自分で判断することを重視する態度もある調査では指摘されていた。この場合、主観を重視しすぎるあまり偽・誤情報に影響される可能性が高まることが懸念される。

13 青少年のインターネット利用に 関する国内外の政策動向

青少年のインターネット利用と有害・違法情報に関する国内政策の概要

- 日本の政策は、インターネット上の有害情報（公序良俗に反するが違法ではない情報）と違法情報（誹謗中傷、著作権侵害、児童ポルノなど法に触れる情報）への対応を重視している。
- 青少年に関する施策として、有害情報の影響を抑える啓発活動やフィルタリング推進、違法情報からの保護が進められている。関係省庁（こども家庭庁、総務省、文科省、経産省、警察庁、法務省）が連携し、青少年の健全なインターネット利用環境の整備を推進している。

青少年インターネット環境整備法と政府の取り組み

- 青少年インターネット環境整備法（2009年施行）に基づき、携帯電話契約時のフィルタリング設定義務や、保護者の監督責任が規定されている。
- こども政策推進会議が3年ごとに基本計画を策定し、①青少年の情報リテラシー教育、②保護者への啓発、③事業者による有害情報対策、④国民の自主的取組の促進、⑤技術的対応の強化を進めている。
- 最新の第6次計画（2024年）では、①青少年の主体的なインターネット活用能力の向上、②技術的手段の活用、③親子のルール作り、④相談・支援体制の強化が掲げられた。

関係省庁の具体的な取り組み

- こども家庭庁: 啓発リーフレットや出前講座の実施、「青少年インターネット環境整備基本計画」の推進
- 総務省: フィルタリング促進、「安心・安全なインターネット利用環境整備タスクフォース」の運営
- 文部科学省: 情報モラル教育、GIGAスクール構想推進、「e-ネットキャラバン」実施
- 警察庁: サイバー犯罪対策、児童ポルノや誹謗中傷の取り締まり、通報窓口の整備
- 経済産業省: 事業者によるフィルタリング普及促進、海賊版対策
- 法務省: ネットいじめや誹謗中傷の被害者支援、違法情報の削除対応

サイバーセキュリティ基本法と違法情報対策

- 2015年施行のサイバーセキュリティ基本法に基づき、政府は「サイバーセキュリティ戦略」を策定。デジタル社会における安全性向上を目指し、リテラシー教育やGIGAスクール構想の支援を行っている。
- 違法情報対策としては、法務省が誹謗中傷の被害者支援、総務省がネットいじめ対策、警察庁が違法・有害情報の監視・削除を進めている。

自治体の取り組み

- 都道府県では、青少年健全育成条例に基づき、保護者・事業者のフィルタリング義務やインターネット利用環境の整備を規定している。
- 各自治体の特徴的な施策の例として、以下が挙げられる：
 - ✓ 石川県: 乳幼児のデジタル利用対策
 - ✓ 兵庫県: すべての人に青少年のネット利用の基準作りを求める規定
 - ✓ 香川県: ネット・ゲーム依存症対策条例を制定し、1日60分の使用制限を推奨
 - ✓ 岡山県: 青少年自身にリテラシー習得の努力義務を課す条例を制定

海外の政策：青少年が有害な情報に接触することを防止する政策群

- 近年の政策の主要なものはこのような特徴を持つ。
- 携帯端末の使用制限、アダルトサイトやソーシャルメディアなど特定のサービスやアプリの使用制限、ネットいじめやアダルトコンテンツなどの違法有害情報への接触制限など。
- 規制対象は主に情報の発信者、学校、ソーシャルメディアサービスの提供者、コンテンツのホスティングサービスの提供者など。

海外の政策：青少年に関する情報の拡散を防止する政策群

- 青少年のパーソナルデータ、青少年の性的動画像、ネットいじめに該当する表現などが拡散することを防止する。
- 規制対象は情報の収集・発信・媒介に関わる者、青少年によるそれらの情報の発信を防止する上で重要な役割を果たしている学校、など。

海外の政策：立法を巡る困難

- 性的搾取、いじめ、自殺などの具体的な事例は、人道的な立場からも重い出来事であり、メディアの注目も引きやすい。そのため、拙速な立法につながることもある。
- 青少年の権利との対立：青少年の知る権利、表現の自由が各種の接触制限的な法と対立することがある。青少年のプライバシー保護が、各種の年齢制限など監視・管理的な措置と対立することがある。
- エビデンスの不足：どのような介入が有効であるかについてのエビデンスは乏しい。エビデンスを待つことが最善策とも限らない。

14 青少年の安心・安全な インターネット利用に向けた提言

行政への提言

1. 家庭内ルール作りの支援強化

- 青少年の3割弱が使い過ぎによる学業・生活への支障を訴えており、トラブルで最多（図表4.1、図表4.2）。
 - しかし、家庭内ルールについて、青少年の約3割は「特に約束はしていない」と回答しており、守られているものはさらに少ない（図表5.1、図表5.5）。家庭内で十分なルールがない・守られていない可能性がある。
 - 青少年の利用状況をきちんと把握しつつ話し合い、子どもの意見を反映して決めた場合にこそ守られやすい（図表5.15）。
 - 海外の既存研究では家庭内ルールづくりの有効性について、年齢や親子の接し方のスタイル、国や地域などによって違いが出るということが示唆されている（第10章）。
 - 携帯端末利用がネガティブな効果を持つかどうかについては夥しい数の研究があるが、全体としては効果があるとしても弱い、ない、という傾向である。どのような場合（人、利用目的や行為、など）にどのようなネガティブな影響がでるかについては、今後のエビデンスの蓄積を待っている状況にある（第9章）。
 - 啓発の際には、「ルール作りしましょう」というと敬遠されることもあるので、より分かりやすい表現（例えば「ペアレンタルコントロールサービス→子供のスマホ管理アプリ」など）を心がけるべき（有識者会議コメント）。
- ⇒ 国や自治体が、家庭内ルールづくりの具体的な手順や事例をまとめた分かりやすい手引きを無料公開し、学校や保護者会での講座・説明、学校配布チラシ、インターネットでの動画など多様なものを活用して啓発を促進する。また、国内外でのエビデンスの蓄積状況を注視し、適宜政策の軌道修正も行う。さらに、ネガティブな効果を強調し過ぎて保護者の過剰な制限を促す結果にならないように留意する。

行政への提言

2.ペアレンタルコントロールサービスのさらなる普及支援

- ペアレンタルコントロールサービスを利用している青少年は25%程度に過ぎない（図表5.16、図表5.17）。特に高校生になると利用率が激減し（図表5.16、図表5.17）、家庭内ルールも緩くなる（図表5.2）。
 - ペアレンタルコントロールサービスについて、有益だと思う保護者は有益でないと思う保護者をかなり上回る。特に中学生では50%以上の保護者が有益だと考えている（図表5.28、図表5.29）。
 - ただし、海外の研究を見るとペアレンタルコントロールサービスが有効か、無効か、有害か、無害かについては既存の研究間で一貫した結果が出ていない（第10章）。
- ⇒ 携帯ショップや学校での説明を強化し、ペアレンタルコントロールサービスを青少年の成長に応じて段階的に調整しながら使うメリットを周知する。ただし、国内外でのエビデンスの蓄積状況を注視し、適宜政策の軌道修正を行うと共に、特にどのようなペアレンタルコントロールサービスが有効なのか明らかにしたうえで、効果的な使い方の普及をすることが望ましい。

行政への提言

3.ペアレンタルコントロールサービスの使い方に関する啓発（特に利用時間管理等）

- 最も多くのトラブルが「使い過ぎによる生活への支障」であった一方で（図表4.1、4.3）、利用時間に関する家庭内約束の不履行が多い（図表5.11）。
 - その一方で、ペアレンタルコントロールサービスの利用率は、中学生でも40%弱と高くない（図表5.17）。そのうえ、その中で使用時間の制限については「アプリやウェブサイトの使用時間の制限」「デバイスの使用時間の制限」が共に40～45%に過ぎない（図表5.26）。
 - 青少年の使い過ぎや自律的管理の困難が、学業や睡眠、健康に深刻な影響を与える可能性がある。実際、インタビュー調査では複数の協力者が「やめようと思っても続けてしまう」と述べており、特に夜間の使用が学業や睡眠に影響を与えているケースが見られた（第8章）。
- ⇒ 行政や学校が保護者向けに「端末の夜間利用制限」等の、利用時間に関するペアレンタルコントロールサービス機能を分かりやすく説明する出前講座や動画を積極的に実施・活用し、具体的な設定事例を提示して利用を促進する。

行政への提言

4. 青少年・保護者双方への啓発の拡充と啓発コンテンツポータルサイトの創設

- 青少年のインターネット利用に関する啓発は、青少年は34.9%がどのような手法でも受けたことが無く、保護者は42.6%が受けていないかわからないという認識であった（図表5.30、図表5.32）。
 - 一方、啓発経験の有無は、家庭内ルールやペアレンタルコントロールサービスの導入と強く関連しており、とりわけ青少年の啓発経験は大きな関係性があった（図表5.35）。
 - 青少年、保護者双方の啓発ニーズが高い手段は、「学校、保育園・幼稚園、塾等の講座」「インターネット上の動画」「学校、保育園・幼稚園、塾等のチラシ・パンフレット」であった（図表5.40、図表5.42）。
 - 既に啓発コンテンツは大量にある（第11章）。
 - 啓発コンテンツは作られ続けている一方で、その効果検証はなされていない場合が多く、どの層にどのような目的で作ったということも整理されていない。アクセスも少ない（有識者会議コメント）。
- ⇒ 青少年と保護者双方に対する動画やチラシ・パンフレットによる啓発コンテンツを整備するとともに、それらの戦略的な配信が求められる。啓発コンテンツを1つのポータルサイトから利用できるようにし、かつ、利用者が簡単にコンテンツを検索（属性入力からのおすすめ表示など）できるような状態にする。また、教育機関における講座の充実も行う。

行政への提言

5. ポジティブなIT活用とトラブル事例や対処方法に関する啓発の強化

- 青少年と保護者双方が求める啓発内容としては、「学習アプリの活用方法」「インターネットの安全な使い方」「トラブルが起きた際の対処方法」が多かった（図表5.36、図表5.38）。
 - さらに保護者では、「利用時に潜むリスクやトラブル事例」への期待も多く、青少年では「クリエイティブな活用方法」への期待が多かった（図表5.36、図表5.38）。
 - 啓発は誤った現状認識に基づくことがある、効果検証が乏しいなどの問題が海外の研究では指摘されてきている（第11章）。
 - 青少年のIT活用については、地域などによって格差が広がっている（有識者会議コメント）。
- ⇒ インターネットの安全な利用方法や、利用時に潜むリスクやトラブル事例、トラブルが起きた時の対処方法の啓発を推進するとともに、学習アプリの活用方法やクリエイティブな活用方法といったポジティブな活用についても格差なく啓発を進める。特に、有効性の検証やリスクの冷静な分析に基づく、有効性の高い啓発を推進する。

学校・教育現場への提言

6. 偽・誤情報への対応力を育む啓発・教材の拡充

- たった10件の偽・誤情報であったが、見たことがある青少年は少なくなく、とりわけ高校生女子の接触率が高かった（図表7.1、図表7.2）。
 - 情報を誤っていると気づいた理由が多かったのが「情報発信者の信頼性が低いと思った」「家族や友人に指摘された」「自分の知識や経験と違う」とどまり、ファクトチェックサイトや追加的ソース確認を活用した例は少ない（図表7.7）。
 - 海外の研究では、青少年は偽・誤情報を信頼しやすいという結果が目立った（第12章）。
 - 現在子どもの偽・誤情報接触率が低い理由は、お金を持っていない青少年が偽情報の対象になりにくいことも関係している可能性がある。しかし、今後その人たちが大人になってターゲットにされるのだから、充実した教育が必要（有識者会議コメント）。
 - 偽・誤情報は誹謗中傷やネットいじめに比べて学校現場で問題になっているケースが少なく、啓発の普及施策に力を入れないと広まらない（有識者会議コメント）。
 - ワンクリック詐欺、闇バイト、ゲームを装ったオンラインカジノなどの偽情報（詐欺等）についても啓発が必要（有識者会議コメント）。
 - 事実と意見を区別する知識などは高いようだが、実際に情報検証するスキルや行動に繋がっていない可能性がある。より具体的で実践的なものが必要（有識者会議コメント）。
- ⇒ メディア情報リテラシー教育として、情報空間の特性や情報の確かめ方に関する啓発、ファクトチェック演習等を充実させる。また、ワンクリック詐欺、闇バイト、オンラインカジノ等についても同様に啓発を行う。さらに、それらの啓発においては、闇バイトやワンクリック詐欺などの実際の事例の啓発や、自分で体験するなどの実践的な内容を含めるとなお良い。

学校・教育現場への提言

7. デジタル技術を活かした教育推進：国際交流・個別最適化・地域格差の解消など

- スマートフォンやタブレット端末の利用について、「学習への活用」「調べ物への利用」に関する評価が高く（図表3.8、図表3.10）、習い事や部活動での動画活用を通じた自発的な学びが増えている（第9章）。
 - 生成AIの活用事例（英作文添削やスピーキング練習、防災教育のシミュレーションなど）も出始めており、児童・生徒の個別課題に合わせた学びを実現する可能性がある（第9章）。
 - 探求的な学びで、一人ひとりの興味や課題に合わせて端末を活用すれば、プレゼンや学術研究レベルのスキルを高校生段階から習得可能（第9章）。
 - オンライン会議ツールや専用サービスを使い、海外の園や学校と交流する事例が増えている。また、VRやロボット体験などを遠隔地に住む青少年にも提供し、「地域格差」を縮める動きがある（第9章）。
 - 海外の調査でも多様な学習に携帯端末アプリが有効であることが示唆されている（第9章）。
- ⇒ クリエイティブコンテンツや学習アプリの導入、生成AI・動画ツールのガイドを通じ、適切で効果的なIT活用を促進する。また、個別に最適化された学習内容によって、効果的な学びを提供する。さらに、国際プロジェクトやVR見学、リモート講演などを活用し、多彩な学びの場を創出する。

プラットフォーム事業者への提言

8. 年齢確認の実効性向上

- 中学から既にSNSを利用している青少年は半数を超え、高校進学でさらに急増するが（図表2.6）、保護者が利用時間を把握できていないケースもあり（図表2.10）、トラブルに遭遇することも少なくない（図表4.1）。
 - 各サービスにおいて年齢による制限や推奨があるが、プラットフォーム事業者が適切に年齢判定を行わないと、規約の形骸化を防げない。
- ⇒ プラットフォーム事業者は、プライバシーに配慮しつつ、青少年の年齢確認を効果的に実施する仕組みを導入する。

9. 「子ども向けアプリ」のさらなる開発・実装

- 青少年のインターネット利用において、特に動画共有サービス、SNS、メッセージアプリの3つが多い（図表2.6）。
 - 保護者がペアレンタルコントロールサービスで利用している機能として、「使用できるアプリやウェブサイトの制限」「デバイスの使用時間の制限」「アプリやウェブサイトの使用時間の制限」などがある（図表5.24）。このようなことは子ども向けアプリであれば、そのアプリに最適化された内容になっていることが多い。また、交流相手やメッセージの制限など、ペアレンタルコントロールサービスでは難しいことも可能である。
 - 利用時間が長くなってしまいうことについて、保護者だけでなく青少年も悩んでいる。プラットフォーム事業者は適切な対応が必要であり、また、社会全体として青少年は夜に使用しないなどの空気づくりが大切（有識者会議コメント）。
- ⇒ 特に動画共有サービス、SNS、メッセージアプリのプラットフォーム事業者は、子ども向けアプリや子供向けモードを開発し、保護者が容易に設定できるUIを開発・導入することでペアレンタルコントロールと青少年の適切なインターネット利用を促進する。

プラットフォーム事業者への提言

10. 青少年向けの啓発コンテンツの作成と分かりやすい表示

- 青少年で投稿行動をしている人は一定程度いて、特に「自分自身が写った写真・動画」を投稿している人は全体で39.9%、高校生女子で50.0%おり（図表2.13）、個人情報漏えいや誹謗中傷など様々なリスクが高まっている。
 - 過去の研究では、自撮りを投稿している場合に誹謗中傷被害に遭いやすいことが分かっている（Innovation Nippon 2022）。
 - 長時間利用、誘い出し、多額の支払いなどの問題が発生しているのはプラットフォーム事業者であるため、啓発についてもプラットフォーム事業者がより負担をすべきだ（有識者会議コメント）。
- ⇒ プラットフォーム事業者は、投稿時のリスクを、青少年が分かりやすく知ることができるような啓発コンテンツを制作・表示・提供することが望ましい。

保護者・家庭への提言

11. 親子で話し合いながら、「利用時間」「利用場所」のルールを再点検する

- 家庭内ルールがあっても、特に「利用時間に関する約束」「利用場所に関する約束」は守られにくい（図表5.9、5.11）。
 - トラブルとしては圧倒的に「使い過ぎによって学業や生活に支障が出た」が多い（図表4.1）。
 - 親が一方向的に決めたルールよりも、子どもの意見を反映して決めたルールの方が順守率が高い（図表5.15）。
- ⇒ 「いつまで」「どれくらいの時間」「どの場所で使うか」など、スマートフォンやタブレット端末を使う上での具体的な条件を、保護者だけで決めるのではなく青少年との話し合いで決定する。

12. 保護者も共に学びつつ「トラブル対応方法」や「安全な使い方」を親子で共有する

- 高校生になるほどペアレンタルコントロールサービスや家庭内ルールが解除されやすく、使い過ぎやトラブルに巻き込まれるリスクが増加している（図表5.2）。
 - 青少年は「個人情報の流出」や「SNSでのトラブル」に不安を抱えている（図表4.6）。
 - 家庭内ルールについては、「守っているものはない」が最多であり、「トラブルに巻き込まれたときは保護者に相談する」は29.4%であった（図表5.5）。
- ⇒ SNSでのトラブルへの予防・対処方法、個人情報を守る設定方法、怪しいサイト・アプリを回避する方法などを、保護者が定期的に学び、子どもとも情報を共有する。万が一トラブルに巻き込まれたときの相談先（保護者・学校・専門窓口など）をあらかじめ親子で話し合っておく。

研究者・学術セクターへの提言（今後の研究課題）

13. 携帯端末利用の影響に関する実態調査と研究の深化

- 青少年の携帯端末利用がもたらすポジティブな効果については、多くの人々が享受していると思われるようなものであっても研究が乏しい。ただし、学習や健康関連のアプリには様々な効果が認められたものが存在しており、日本でも同様と思われる（第9章）。
 - 不安、うつ、発達の遅れ、学業の不振、睡眠関連の問題、幸福度低下などさまざまなネガティブな効果が想定され、多数の研究が行われているが、研究が示唆する全体的な傾向としてはそうした効果は弱い、一貫しない（ポジティブな効果が出ることもあるなど）と形容されることも多い。（第9章）。
 - 因果関係の解明も未完であり、携帯端末が原因なのか、結果なのか、両方なのか、どちらでもない（第三の要因の影響を受けている）のかについて、既存のエビデンスは一貫していない（第9章）。
 - 一部深刻な被害が出るようなケースもあり、そのようなケースの要因について研究を進めるべき（有識者会議コメント）。
- ⇒ ポジティブ・ネガティブな効果についてより詳細な分析を実施し、日本においてどのようなスマートフォン・タブレット端末の利用が適切か、エビデンスベースで検討する。また、深刻な被害が出る要因についても検証する。さらに、各ステークホルダーが日本語でも読めるように、最新の調査や研究結果をレビューしてまとめる。

14. 各種ペアレンタルコントロール・啓発の効果検証

- ペアレンタルコントロールサービスや家庭内ルールについて、その効果を詳細に検証した研究は限られている（第10章）。
 - 各種の啓発活動の有効性については、その重要性に比して効果検証が極めて少なく、問題の現状についても誤解している場合があると指摘されている事例まで存在する（第11章）。
- ⇒ ペアレンタルコントロールや啓発について、その効果を実証分析することで、適切なペアレンタルコントロール方法、ペアレンタルコントロールサービスの在り方、啓発の仕方などをエビデンスベースで導出する。

謝辞

- 本報告書の作成にあたり、多くの方々のご協力を賜りました。まず、本研究の実施にあたり、グーグル合同会社のサポートを受けて進めている Innovation Nippon プロジェクトの一環として研究を進める機会をいただいたことに深く感謝申し上げます。
- また、本研究に関する貴重なご助言やご意見をくださった関係者の皆様、ならびに調査やデータ提供にご協力いただいた方々にも、この場を借りて厚く御礼申し上げます。最後に、本報告書のとりまとめに尽力いただいたすべての関係者に、心より感謝申し上げます。

Innovation Nipponとは

- Innovation Nipponは、国際大学GLOCOMが、グーグル合同会社のサポートを受けて2013年に立ち上げた研究プロジェクトです。情報通信技術（IT）を通じて日本におけるイノベーションを促進することを目的とし、法制度や、産業振興・規制緩和等の政策のあり方、ビジネス慣行などに関する産学連携プロジェクトを行い、関係機関の政策企画・判断に役立ていただくための提言などを行っています。

書名	青少年のインターネット利用に関する調査研究 概要版		
発行	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター		
発行日	2025年4月		
執筆者	山口 真一	（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授）	
	渡辺 智暁	（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 教授）	
	逢坂 裕紀子	（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 研究員）	
	井上 絵理	（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主任研究員）	
	大島 英隆	（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 研究員）	
	山内 萌	（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 研究員）	

お問い合わせ 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
〒106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2階
電話：03-5411-6677
FAX：03-5412-7111
Webサイト：<https://www.glocom.ac.jp>



INNOVATION
NIPPON

2025